

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	4				
山口市	6				
萩市	8				
防府市	10				
下松市	12				
岩国市	14				
光市	16				
長門市	18				
柳井市	20				
美祢市	22				
周南市	24				
山陽小野田市	26				
周防大島町	28				
和木町	30				
上関町	32				
田布施町	34				
平生町	36				
阿武町	38				

令和5年度 財務書類に関する情報①

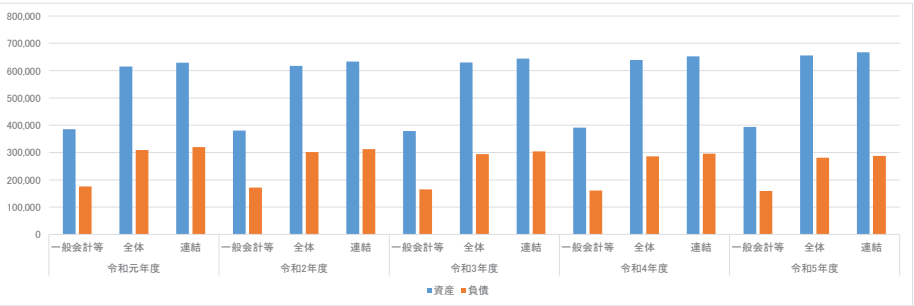
団体名 山口県下関市
団体コード 352012

人口	247,000人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,016人
面積	716.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	65,580,989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	45.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

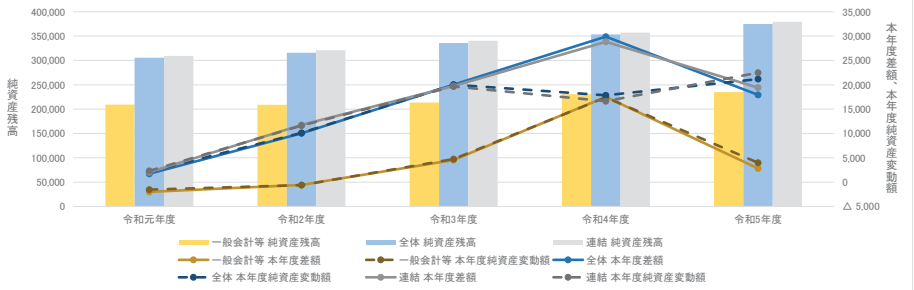
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		385,013	380,132	378,436	391,168	393,713
一般会計等	資産					
	負債	175,681	171,446	165,048	160,366	158,952
全体	資産	614,782	617,262	629,555	639,166	655,807
	負債	309,232	301,614	293,887	285,677	281,154
連結	資産	629,004	632,937	644,390	652,649	667,114
	負債	319,847	312,189	303,997	295,644	287,637



分析:
●一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,545百万円の増加(+0.7%)となった。主な要因は、有形固定資産の減少であり、資産の取得額が減価償却額を上回ったことから2,596百万円増加した。負債総額は、前年度末から1,414百万円の減少(△0.9%)となった。主な要因は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が1,140百万円減少した。
●水道事業会計等の公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から16,641百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から4,523百万円減少(△1.6%)した。資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等比べて262,094百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当等から、122,202百万円多くなっている。
●地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から14,465百万円増加(+2.2%)し、負債総額は前年度末から8,007百万円(△2.7%)減少した。資産総額は、病院施設などの計上等により、一般会計等比べて273,401百万円多くなるが、負債総額も借入金(固定負債)の充当等から、128,685百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

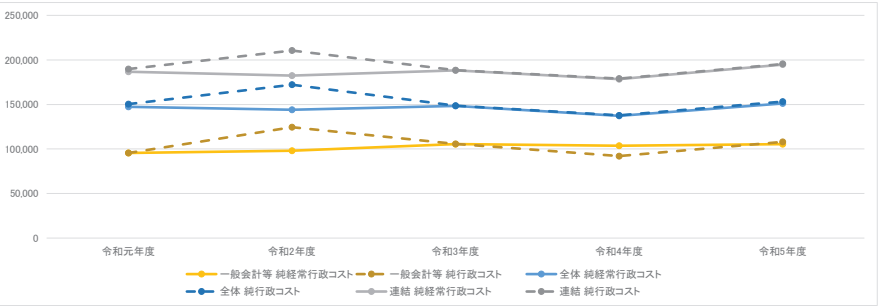
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,011	△ 599	4,535	17,505	2,802
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 1,545	△ 646	4,702	17,414	3,959
全体	本年度差額					
	純資産変動額	209,332	208,666	213,388	230,802	234,761
連結	本年度差額					
	純資産変動額	2,117	10,097	20,022	17,820	21,164
全体	本年度差額					
	純資産変動額	305,550	315,647	335,669	353,489	374,653
連結	本年度差額					
	純資産変動額	2,041	11,728	19,725	28,832	19,422
全体	本年度差額					
	純資産変動額	2,306	11,592	19,645	16,612	22,472
連結	本年度差額					
	純資産変動額	309,157	320,748	340,393	357,005	379,477



分析:
●一般会計等においては、税収等の財源(110,681百万円)が純行政コスト(107,879百万円)を上回っており、本年度差額は2,802百万円となり、純資産残高は3,959百万円の増加となった。純行政コストが減少となるよう、税収等以外の歳入確保に努める。
●全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等比べて税収等が25,600百万円多くなり、本年度差額は17,942百万円となり、純資産残高は21,164百万円の増加となった。
●連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が104,223百万円多くなり、本年度差額は19,422百万円となり、純資産残高は22,472百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

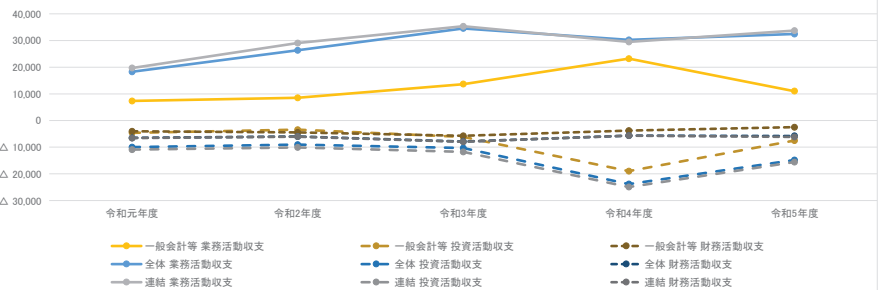
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		95,546	98,111	105,519	103,648	105,441
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	95,640	124,452	105,620	92,067	107,879
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	147,391	143,969	148,367	137,228	151,101
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	150,511	172,149	148,661	137,790	153,092
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	186,746	182,326	188,126	178,439	194,729
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	189,867	210,510	188,420	179,013	195,483



分析:
●一般会計等においては、経常費用は112,127百万円となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(34,844百万円)であり、純行政コストの32.3%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
●全体では、一般会計等比べて、水道料金等の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が156,381百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が59,373百万円多くなり、純行政コストは45,213百万円多くなっている。
●連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が171,372百万円多くなっている一方、補助金等が110,387百万円多くなっているなど、経常費用が260,660百万円多くなり、純行政コストは87,604百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,342	8,492	13,648	23,211	11,015
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 4,585	△ 3,422	△ 6,166	△ 18,967	△ 7,508
全体	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 4,061	△ 4,488	△ 5,727	△ 3,767	△ 2,481
連結	業務活動収支					
	投資活動収支	18,279	26,360	34,518	30,243	32,473
全体	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 9,960	△ 9,024	△ 10,342	△ 23,833	△ 14,829
連結	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 8,505	△ 6,002	△ 7,886	△ 5,680	△ 5,774
全体	業務活動収支					
	投資活動収支	19,673	29,069	35,347	29,498	33,684
連結	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 10,930	△ 10,098	△ 11,766	△ 24,935	△ 15,602
全体	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 6,567	△ 6,025	△ 7,976	△ 5,688	△ 6,144

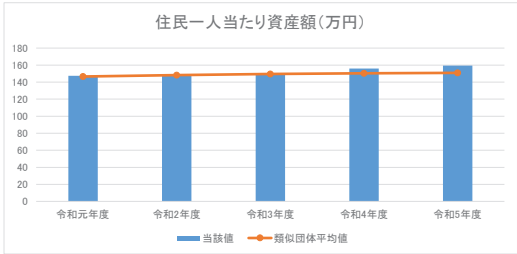


分析:
●一般会計等においては、業務活動収支は11,015百万円であったが、投資活動収支については高度情報化推進業務・情報格差是正事業等を行ったことから△7,508百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△2,481百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,026百万円増加し、6,341百万円となった。
●全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より21,459百万円多い32,473百万円となっている。投資活動収支では、下水道管敷設事業等を実施したため△14,829百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△5,774百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11,869百万円増加し、60,041百万円となった。
●連結では、地方独立行政法人において入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より22,669百万円多い33,684百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の更新等を行ったため△15,602百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△6,144百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11,938百万円増加し、63,426百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

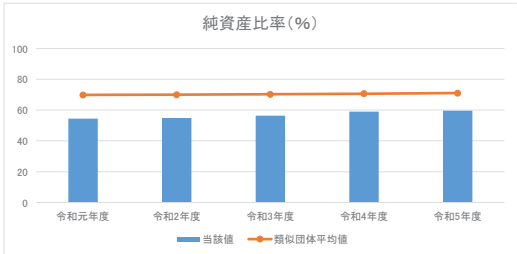
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,501,258	38,013,179	37,843,600	39,116,800	39,371,300
人口	260,897	257,553	253,996	250,645	247,000
当該値	147.6	147.6	149.0	156.1	159.4
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

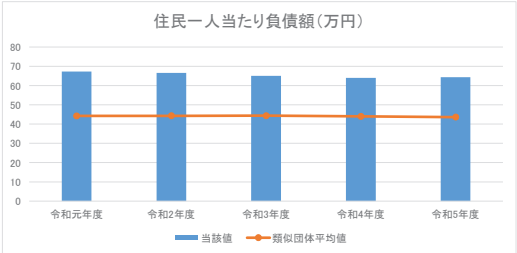
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	209,332	208,686	213,388	230,802	234,761
資産合計	385,013	390,132	378,436	391,168	393,713
当該値	54.4	54.9	56.4	59.0	59.6
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

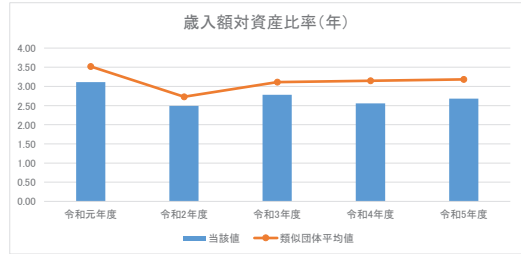
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	17,568,052	17,144,585	16,504,841	16,036,600	15,895,200
人口	260,897	257,553	253,996	250,645	247,000
当該値	67.3	66.6	65.0	64.0	64.4
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

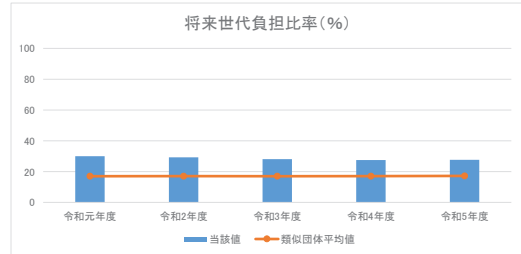
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	385,013	380,132	378,436	391,168	393,713
歳入総額	123,671	152,738	135,985	152,901	146,827
当該値	3.11	2.49	2.78	2.56	2.68
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	104,813	100,798	95,275	93,287	94,456
有形・無形固定資産合計	348,913	344,450	339,283	339,453	342,150
当該値	30.0	29.3	28.1	27.5	27.6
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

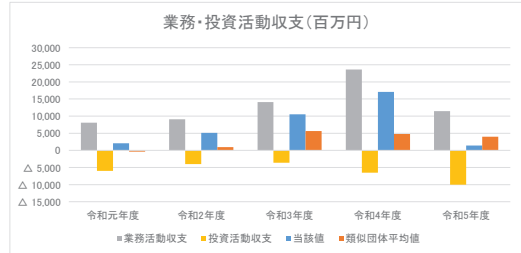
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,114	9,106	14,114	23,622	11,433
投資活動収支 ※2	△ 6,009	△ 3,996	△ 3,595	△ 6,549	△ 10,001
当該値	2,105	5,110	10,519	17,073	1,432
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

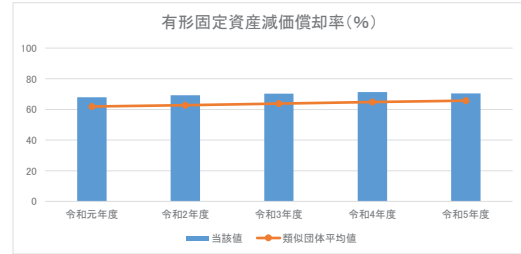
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	411,240	421,114	430,740	439,139	449,541
有形固定資産 ※1	605,344	608,715	612,317	616,216	638,925
当該値	67.9	69.2	70.3	71.3	70.4
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

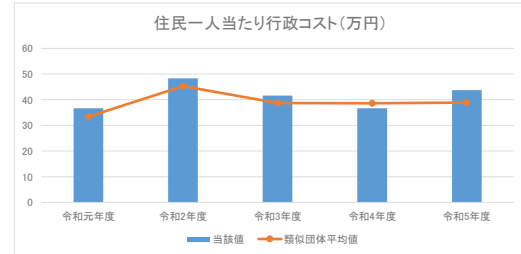
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

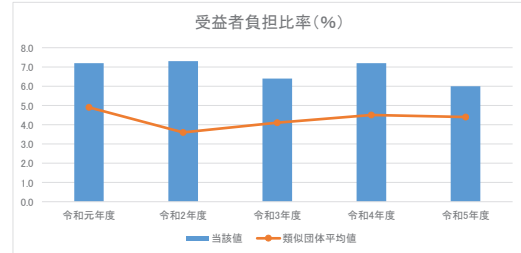
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,564,017	12,445,203	10,562,010	9,206,700	10,787,900
人口	260,897	257,553	253,996	250,645	247,000
当該値	36.7	48.3	41.6	36.7	43.7
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,424	7,686	7,273	8,050	6,686
経常費用	102,970	105,797	112,791	111,697	112,127
当該値	7.2	7.3	6.4	7.2	6.0
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回っているものの、引き続き当市は類似団体よりも経年の人口減少率が高く、また老朽化した施設が多いため、公共施設等の適正管理に努める。
●歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後は人口減少に伴う税収の減少など、歳入の減少が見込まれるため、財源の確保に努める。
●有形固定資産減価償却率については、施設の約6割が整備から30年を経過しており更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、減価償却による資産額の減少が、負債額の増加を上回っているためである。今後も人口減少に伴う税収の減少が見込まれるため、行政コストの削減に努める。
●将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行って地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

●住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち32.3%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の縮減に努めるとともに、受益者負担による財源を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、市町合併後数年間で庁舎整備事業などを実施したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。近年は、地方債の発行額を抑制して負債の減少に努めているが、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの負債額は横ばい傾向となっている。
●業務・投資活動収支は、税収等収入が1,341百万円増加し、類似団体平均を上回る結果となった。今後は、投資活動を行ううえで財源を確保し、業務・投資活動収支の黒字を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

●受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の見直し基準」(平成25年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県宇部市
団体コード 352021

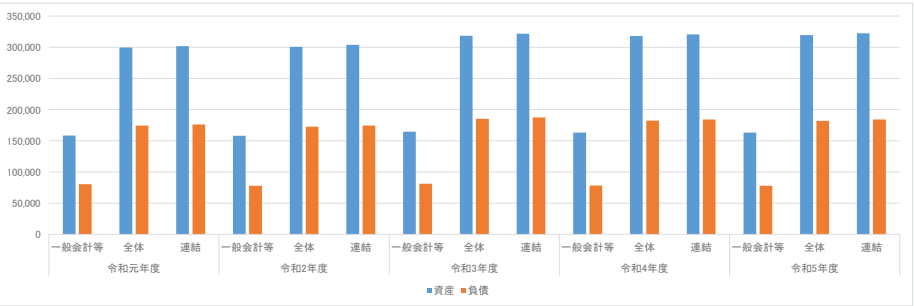
人口	158,497 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	958 人
面積	286.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,513.202 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	34.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	158,460	158,057	164,545	163,140	163,340
	負債	80,355	77,970	81,043	78,248	77,797
全体	資産	299,374	300,510	318,394	318,052	319,612
	負債	174,440	172,494	185,449	182,271	182,176
連結	資産	301,872	304,022	321,753	320,692	322,232
	負債	176,277	174,522	187,544	184,252	184,220

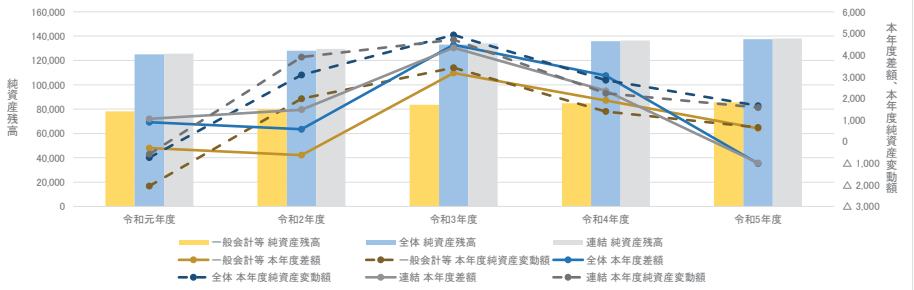


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約200百万円の増加(+0.1%)となった。これは主に、有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を上回ったことなどによるものである。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来の(維持・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等の負債総額は前年度末から約451百万円の減少(▲0.6%)となった。これは主に、臨時財政対策債の発行額が元金償還額以下となったこと等により、市債残高が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 304	△ 630	3,168	1,902	612
	本年度純資産変動額	△ 2,059	1,983	3,415	1,390	650
	純資産残高	78,105	80,088	83,502	84,892	85,542
全体	本年度差額	891	569	4,475	3,050	△ 1,015
	本年度純資産変動額	△ 744	3,082	4,929	2,837	1,655
	純資産残高	124,934	128,016	132,944	135,781	137,436
連結	本年度差額	1,045	1,474	4,339	2,350	△ 987
	本年度純資産変動額	△ 583	3,906	4,709	2,230	1,572
	純資産残高	125,595	129,500	134,209	136,440	138,012

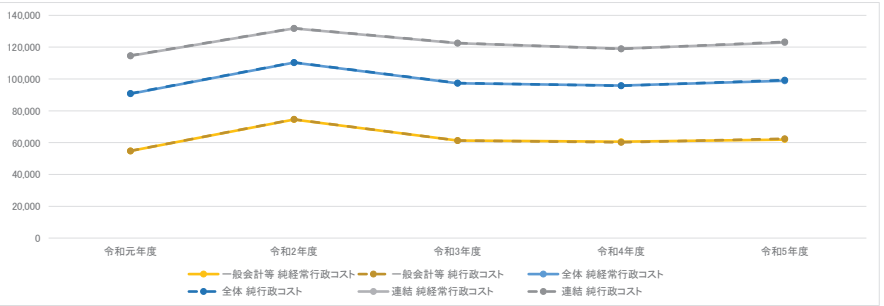


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(約63,016百万円)が純行政コスト(約62,404百万円)を上回ったことから、本年度差額は約612百万円(前年度比約▲1,290百万円)となった。また、純資産残高は約650百万円の増加となった。これは、前年度と比較して、資産総額は200百万円増加し、負債総額は約451百万円の減少となったことによるものである。今後も、地方税の徴収業務の強化による税收等の増加、事業の見直し等による経費の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,769	74,518	61,338	60,580	61,962
	純行政コスト	54,804	74,622	61,316	60,208	62,404
全体	純経常行政コスト	90,691	110,314	97,268	95,871	98,895
	純行政コスト	90,849	110,433	97,516	95,734	99,344
連結	純経常行政コスト	114,565	131,796	122,422	119,099	122,866
	純行政コスト	114,723	131,915	122,670	118,962	123,319

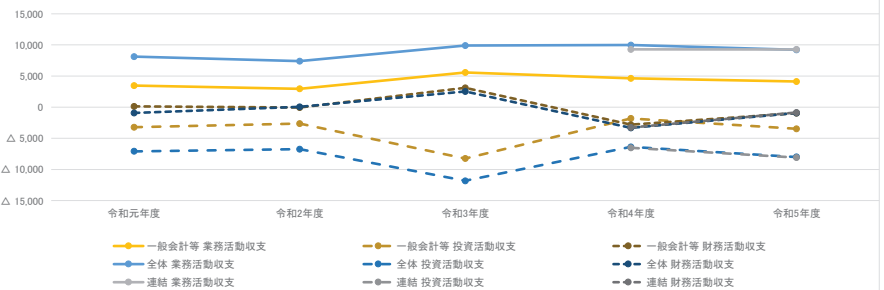


分析:
一般会計等においては、経常費用は約65,348百万円で、前年度比約1,342百万円の増加(+2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が約31,312百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用が約34,037百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。なお、移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(約18,661百万円)、次いで社会保障給付(約10,063百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,476	2,946	5,576	4,624	4,140
	投資活動収支	△ 3,224	△ 2,644	△ 8,251	△ 1,816	△ 3,459
	財務活動収支	112	△ 45	3,109	△ 2,804	△ 950
全体	業務活動収支	8,117	7,402	9,915	9,992	9,204
	投資活動収支	△ 7,088	△ 6,749	△ 11,819	△ 6,377	△ 7,998
	財務活動収支	△ 930	40	2,530	△ 3,325	△ 930
連結	業務活動収支				9,293	9,270
	投資活動収支				△ 6,525	△ 8,096
	財務活動収支				△ 3,270	△ 852

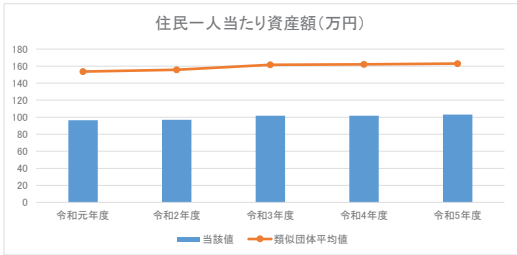


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約4,140百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出等により約▲3,459百万円となった。なお、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、約▲950百万円となっている。フリーキャッシュフローは約681百万円であることから良好な状態であると考えられ、本年度末資金残高は約269百万円減少し、約2,393百万円となっている。
今後、本庁舎2期棟や常盤通りにぎわい交流拠点などの投資活動により、投資活動収支のマイナスの増加及び地方債等発行収入の増加により財務活動収支がプラスに転じていくことが懸念されるため、資金収支の状況に留意し、持続可能な財政運営に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

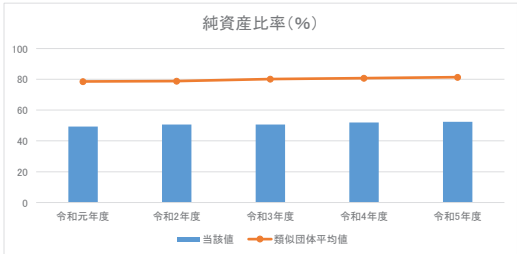
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,845,973	15,805,745	16,454,499	16,314,028	16,333,980
人口	164,255	163,112	161,767	160,353	158,497
当該値	96.5	96.9	101.7	101.7	103.1
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

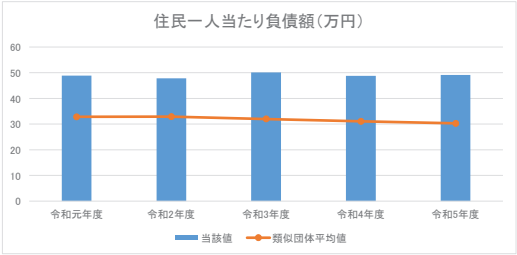
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,105	80,088	83,502	84,892	85,542
資産合計	158,460	158,057	164,545	163,140	163,340
当該値	49.3	50.7	50.7	52.0	52.4
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

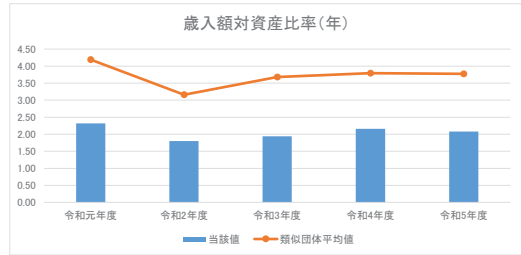
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,035,486	7,796,992	8,104,265	7,824,798	7,779,739
人口	164,255	163,112	161,767	160,353	158,497
当該値	48.9	47.8	50.1	48.8	49.1
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

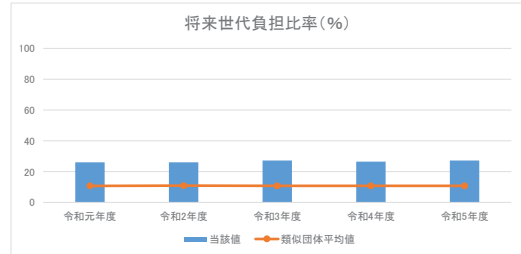
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	158,460	158,057	164,545	163,140	163,340
歳入総額	68,197	87,589	84,614	75,676	78,622
当該値	2.32	1.80	1.94	2.16	2.08
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	35,740	35,896	38,738	37,749	39,077
有形・無形固定資産合計	137,657	137,584	142,607	142,259	143,799
当該値	26.0	26.1	27.2	26.5	27.2
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

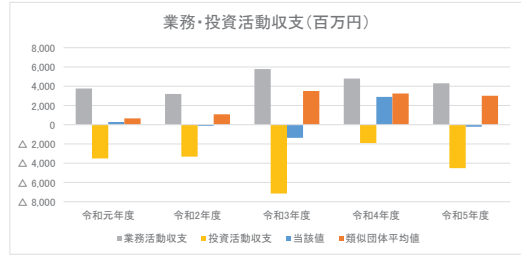
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,769	3,192	5,777	4,796	4,304
投資活動収支 ※2	△ 3,500	△ 3,308	△ 7,145	△ 1,901	△ 4,526
当該値	269	△ 116	△ 1,368	2,895	△ 222
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

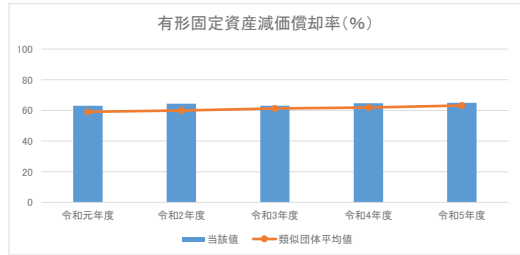
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	132,768	136,620	140,377	145,245	146,981
有形固定資産 ※1	210,497	212,045	222,959	224,470	226,116
当該値	63.1	64.4	63.0	64.7	65.0
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

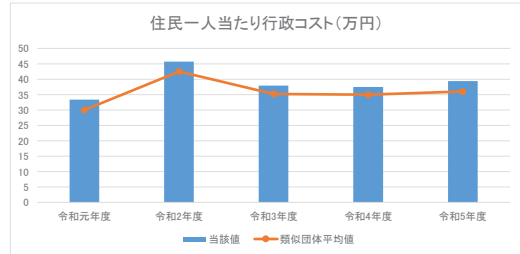
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

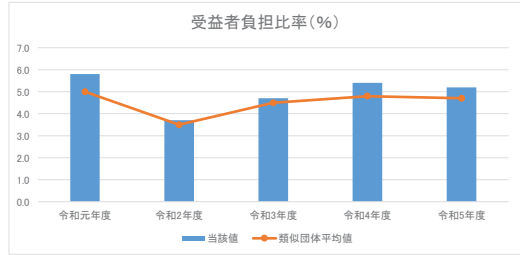
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,480,421	7,462,212	6,131,573	6,020,766	6,240,438
人口	164,255	163,112	161,767	160,353	158,497
当該値	33.4	45.7	37.9	37.5	39.4
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,344	2,834	3,052	3,426	3,386
経常費用	58,113	77,353	64,391	64,006	65,348
当該値	5.8	3.7	4.7	5.4	5.2
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等のインフラ資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ0.3ポイント増加した。老朽化した施設の長寿命化・更新等を進めているものの、減価償却累計額の増による影響が大きく、類似団体平均を上回っている状況。老朽化した有形固定資産については、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化・更新を進め、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ0.4ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っており、将来世代が利用可能な資源の蓄積がなされていない。
また、将来世代負担比率は、前年度と比べ0.7ポイント増加した。世代間負担の公平性が保たれておらず、類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、公社承継土地売却収入を財源とした繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ1.9ポイント増加した。
補助金等や社会保障給付等の移転費用の占める割合が高く、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。類似団体平均を上回っている状況であり、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べ0.3ポイント増加した。類似団体平均を上回っており、地方債の発行をコントロールし、数値の改善を図る。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が下回ったため、前年度と比べ△222百万円となっている。類似団体平均を下回っており、持続可能な財政運営を継続していけるよう地方税の徴収業務の強化による収収等の増加、事業の見直し等による経費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ0.2ポイント減少したものの、類似団体平均を上回っている。
サービス提供に係る受益者負担については、利用する方としない方との負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

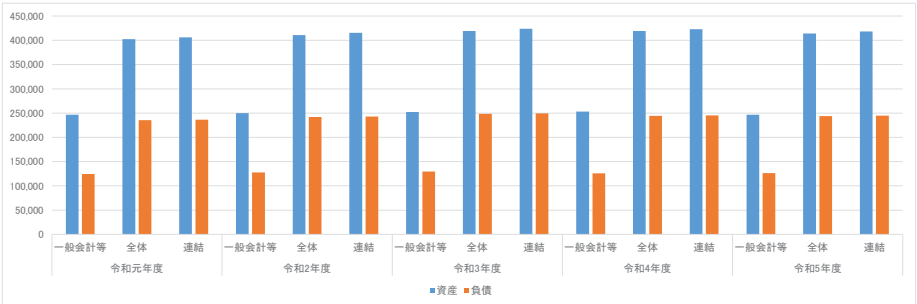
団体名 山口県山口市
団体コード 352039

人口	187,494 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,532 人
面積	1,023.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,477.665 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	72.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

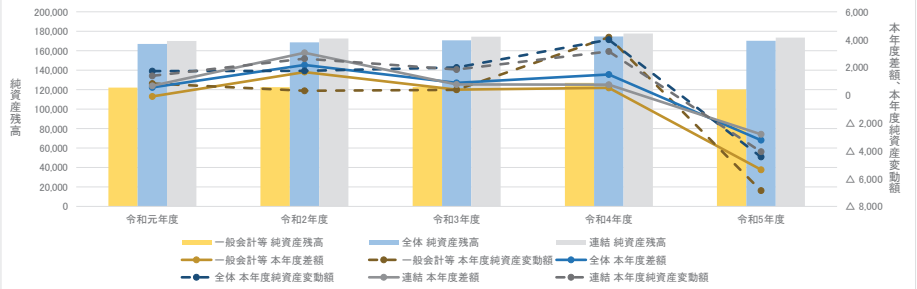
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		246,599	250,124	252,223	252,937	246,506
一般会計等	資産					
	負債	124,440	127,651	129,358	125,902	126,336
全体	資産	402,387	410,549	419,241	419,195	414,145
	負債	235,433	241,844	248,538	244,498	243,891
連結	資産	406,200	415,377	423,920	422,935	418,402
	負債	236,249	242,803	249,499	245,366	244,901



分析:
一般会計等においては、インフラ資産の減価償却が資産の増を上回ったことを主な要因とする固定資産の減少により、資産総額が前年度末から6,431百万円の減少(-2.5%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.0%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の経費が生じることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額においては、退職者の減等の影響により退職手当引当金が431百万円増加し、負債総額についても434百万円の増加(+0.3%)となった。
全体においては、資産総額は前年度末から5,050百万円減少(-1.2%)し、負債総額は607百万円減少(-0.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて167,639百万円多くなるが、負債総額も、公営企業債の残高を計上していること等により、117,555百万円多くなっている。
連結においては、資産総額は前年度末から4,533百万円減少(-1.0%)し、負債総額は465百万円減少(-0.2%)した。資産総額は、一般会計等と比べて171,896百万円多くなるが、負債総額も、118,565百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

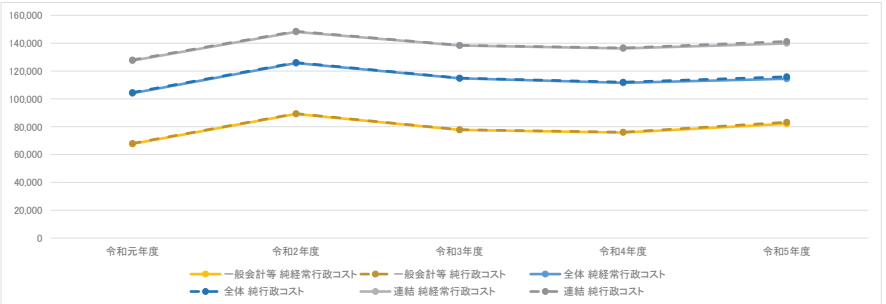
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 92	1,663	395	530	△ 5,356
一般会計等	本年度純資産変動額	833	314	392	4,170	△ 6,864
	純資産残高	122,159	122,473	122,865	127,035	120,170
全体	本年度純資産変動額	558	2,176	890	1,488	△ 3,236
	純資産残高	166,953	168,706	170,703	174,687	170,254
連結	本年度純資産変動額	675	3,052	767	759	△ 2,812
	純資産残高	169,951	172,574	174,421	177,569	173,501



分析:
一般会計等においては、本年度純資産変動額は前年度末から6,864百万円の減少となった。これは固定資産の減少等により、純資産が減少していることが考えられる。また、純行政コスト(83,294百万円)が(税収等の財源(77,937百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲5,356百万円となった。行政コスト対税収等比率は106.9%と増加(+7.6%)しており、さらに今後は人口減少による市税等の減少が考えられることから、事業の統廃合等による行政コストの抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が34,779百万円多くなっており、本年度差額は▲3,236百万円となり、純資産残高は4,443百万円の減少となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が60,573百万円多くなっており、本年度差額は▲2,812百万円となり、純資産総額は4,068百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

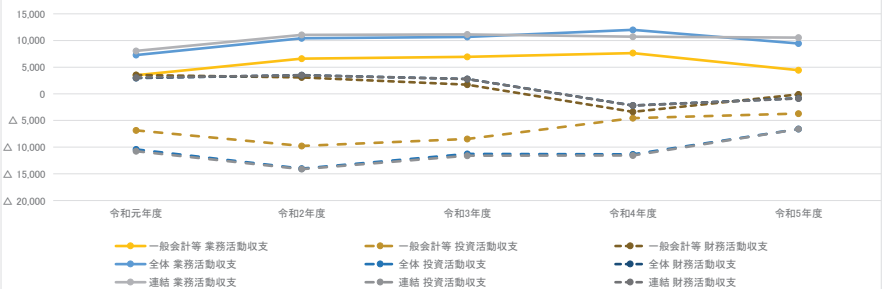
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		67,671	89,150	77,798	75,854	82,042
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	68,021	89,444	77,841	76,134	83,294
全体	純経常行政コスト	125,715	125,715	114,797	111,519	114,528
	純行政コスト	104,576	126,105	114,939	111,967	115,952
連結	純経常行政コスト	127,498	148,123	138,411	136,204	139,897
	純行政コスト	128,012	148,581	138,587	136,649	141,322



分析:
一般会計等においては、経常費用は85,109百万円となり、前年度比5,977百万円の増加(+7.6%)となった。学校給食運営に係る経費等の増加により物件費等が前年度末から5,328百万円増加しているためである。物件費等は前々年度末と比較しても7,229百万円増加しており、経常費用増加の主要な要因となっていることから、施設の廃止や集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に取り組み、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,098百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,976百万円多くなり、純行政コストは32,658百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が8,328百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合の医療給付費等が補助金等に計上されているため、移転費用が52,671百万円多くなり、純行政コストは58,028百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,491	6,602	6,930	7,635	4,437
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 6,851	△ 9,766	△ 8,449	△ 4,543	△ 3,692
全体	財務活動収支	3,533	3,086	1,730	△ 3,374	△ 108
	業務活動収支	7,268	10,414	10,663	11,998	9,430
連結	投資活動収支	△ 10,412	△ 14,015	△ 11,265	△ 11,345	△ 6,608
	財務活動収支	2,943	3,509	2,789	△ 2,185	△ 823
連結	業務活動収支	8,049	11,063	11,138	10,695	10,523
	投資活動収支	△ 10,764	△ 14,119	△ 11,588	△ 11,563	△ 6,816
連結	財務活動収支	3,015	3,479	2,769	△ 2,199	△ 866

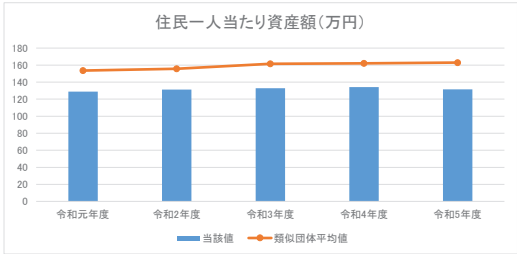


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,437百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して新本庁舎の整備等の建設事業を行ったことから、▲3,692百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲108百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から636百万円増加し、1,481百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,993百万円多い9,430百万円となっている。投資活動収支では、公営企業債を発行して下水道施設の整備等を行ったことから、▲6,608百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲823百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,998百万円増加し、9,614百万円となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金や国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,088百万円多い10,523百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっており、本年度末資金残高は前年度から3,038百万円増加し、10,676百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

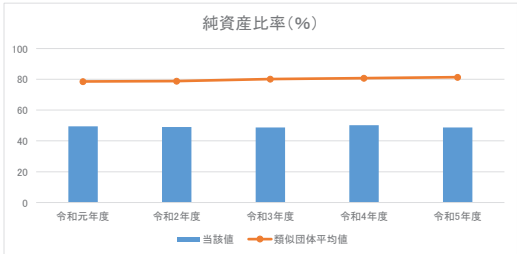
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,659,894	25,012,439	25,222,264	25,293,673	24,650,575
人口	191,529	190,663	189,576	188,598	187,494
当該値	128.8	131.2	133.0	134.1	131.5
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

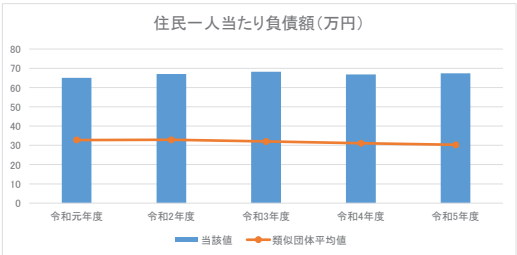
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	122,159	122,473	122,865	127,035	120,170
資産合計	246,599	250,124	252,223	252,937	246,506
当該値	49.5	49.0	48.7	50.2	48.7
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

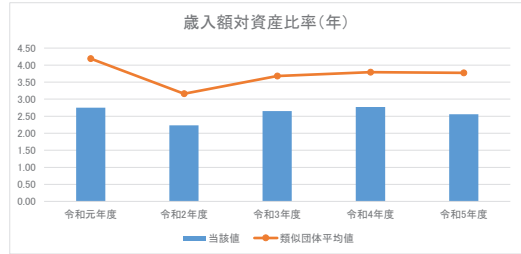
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	12,443,968	12,765,148	12,935,779	12,590,217	12,633,589
人口	191,529	190,663	189,576	188,598	187,494
当該値	65.0	67.0	68.2	66.8	67.4
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

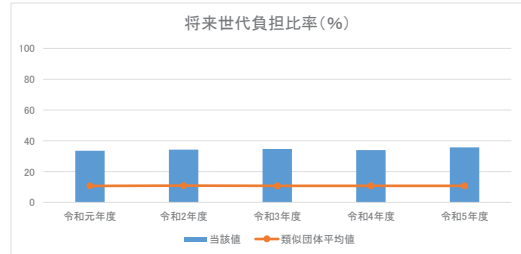
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	246,599	250,124	252,223	252,937	246,506
歳入総額	89,589	112,254	95,253	91,220	96,223
当該値	2.75	2.23	2.65	2.77	2.56
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	72,629	76,334	77,807	76,640	79,233
有形・無形固定資産合計	215,854	223,163	224,100	226,326	221,998
当該値	33.6	34.2	34.7	33.9	35.7
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

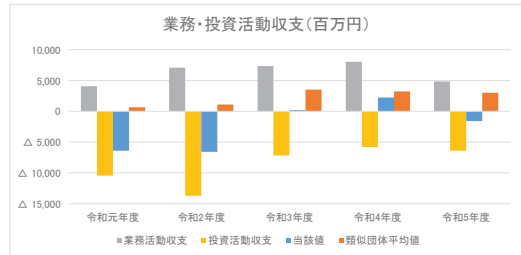
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,071	7,093	7,357	8,037	4,830
投資活動収支 ※2	△ 10,453	△ 13,690	△ 7,170	△ 5,813	△ 6,412
当該値	△ 6,382	△ 6,597	187	2,224	△ 1,582
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

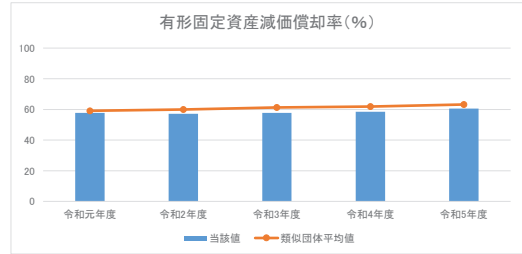
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	191,049	198,183	205,669	213,800	223,452
有形固定資産 ※1	331,254	346,989	355,620	365,782	369,414
当該値	57.7	57.1	57.8	58.5	60.5
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

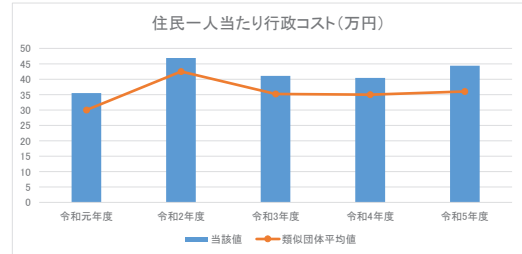
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

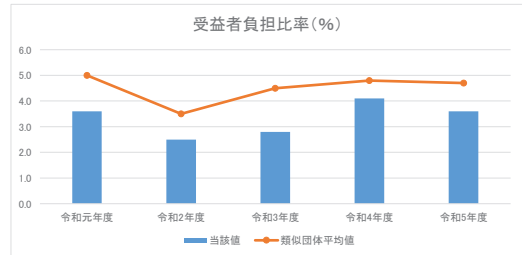
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,802,083	8,944,403	7,784,137	7,613,377	8,329,371
人口	191,529	190,663	189,576	188,598	187,494
当該値	35.5	46.9	41.1	40.4	44.4
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,493	2,320	2,225	3,278	3,067
経常費用	70,163	91,470	80,023	79,132	85,109
当該値	3.6	2.5	2.8	4.1	3.6
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額について前年度と比較すると、類似団体平均値は0.8万円の増加に対して、当団体は、固定資産の減少等を要因とする資産合計の減少により2.6万円減少している。令和6年度以降は市本庁舎建替え等の建設事業の進捗により、類似団体平均値との乖離は縮小していることが予想される。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度となっており、今後、施設の老朽化に伴う更新費用が嵩むことが予測されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な施設の長寿命化等に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、これは、当団体が合併特例債や過疎対策事業債など、充当率の高い地方債を活用して社会資本の整備を行ってきたためと考えられる。

これらの地方債は交付税措置率も高いことから、有効に活用することで将来世代への負担の抑制に努めてきたが、今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の総保有量を適正に管理し、更新や改修に要する費用の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度以前と同様に類似団体平均値を上回っており、前年度と比較すると4.0万円増加している。

歳入においては、事業の見直しや、公共施設等の適正管理、民間活力の積極的な導入、働き方改革の実践、ICTの積極的な活用などにより、経常費用の削減に努める。

歳入においては、公共施設の使用料及び行政サービスに係る手数料のコスト計算を行い、適正な価格設定に向けた改定を検討していくとともに、活用していない公共施設の賃付け等を検討し、経常収益の増加を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、これは、建設事業を多く実施し、更に充当率の高い緊急防災・減災事業債や過疎対策事業債等を活用したためと考えられる。

令和6年度以降も市本庁舎建替え等の建設事業の進捗により、地方債発行額の増加傾向が続くことが見込まれるため、「山口市財政運営計画」に基づき、交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、金利や償還期間等の借入条件も十分検討し、将来的な財政負担の抑制に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったため、▲1,582百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新本庁舎の整備など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は分子である経常収益(前年度比▲211百万円(6.49%))は減少し、分母である経常費用(前年度比▲5,977百万円(7.69%))は増加したため、前年度から低下している。また、前年度以前と同様に、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

「使用料・手数料の設定に関する指針」に基づき、公共施設の使用料等の見直しによる受益者負担の適正化を図るとともに、「山口市財政運営計画」に基づく歳入の抑制と適正化により、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

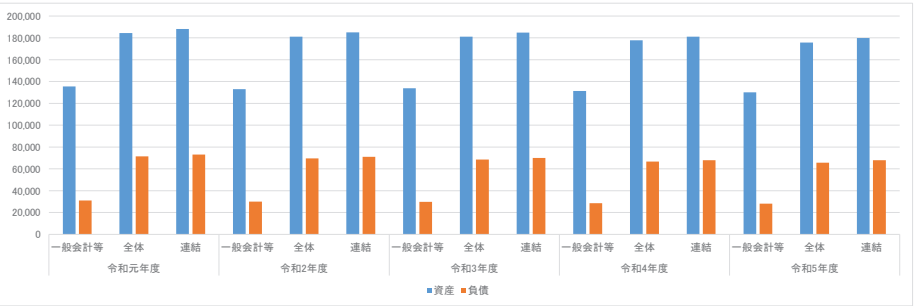
団体名 山口県萩市
団体コード 352047

人口	42,709 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	584 人
面積	698.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,336.208 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

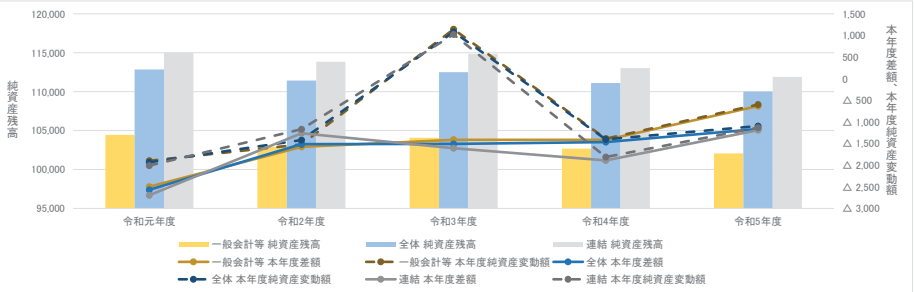
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	135,474	132,938	133,800	131,312	130,217
	負債	31,038	30,021	29,741	28,638	28,142
全体	資産	184,332	181,041	181,117	177,877	175,740
	負債	71,483	69,612	68,609	66,773	65,733
連結	資産	188,102	184,970	184,834	181,048	179,899
	負債	73,111	71,147	69,989	68,014	67,998



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,095百万円の減少(△0.8%)、負債総額が前年度末から496百万円の減少(△1.7%)となり、資産と負債の差引である純資産が598百万円の減少(△0.6%)となった。これは、地方債残高など負債の減少以上に施設等の老朽化に伴う減価償却額が大きく、有形固定資産が減少しているためである。有形固定資産は資産総額に対して83%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

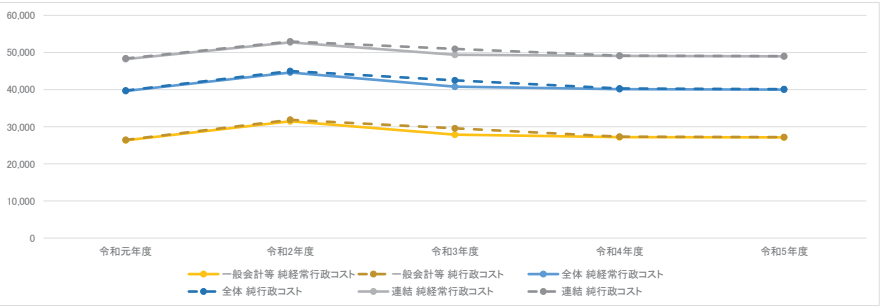
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,498	△ 1,575	△ 1,412	△ 1,416	△ 634
	本年度純資産変動額	△ 1,898	△ 1,519	1,142	△ 1,386	△ 598
	純資産残高	104,436	102,917	104,060	102,674	102,075
全体	本年度差額	△ 2,570	△ 1,512	△ 1,509	△ 1,465	△ 1,165
	本年度純資産変動額	△ 1,934	△ 1,420	1,079	△ 1,404	△ 1,097
	純資産残高	112,849	111,429	112,508	111,104	110,007
連結	本年度差額	△ 2,695	△ 1,261	△ 1,807	△ 1,890	△ 1,191
	本年度純資産変動額	△ 2,009	△ 1,167	1,021	△ 1,810	△ 1,134
	純資産残高	114,991	113,823	114,845	113,034	111,901



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,584百万円)が純行政コスト(27,217百万円)を下回ったことから、本年度差額は△634百万円(前年度比782百万円)となり、純資産残高は598百万円減少した。純行政コストは減少しているが、収収等の財源に対し高い水準で水位していることから、純資産が減少している。来年度以降も引き続き事業実施にあたっては財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

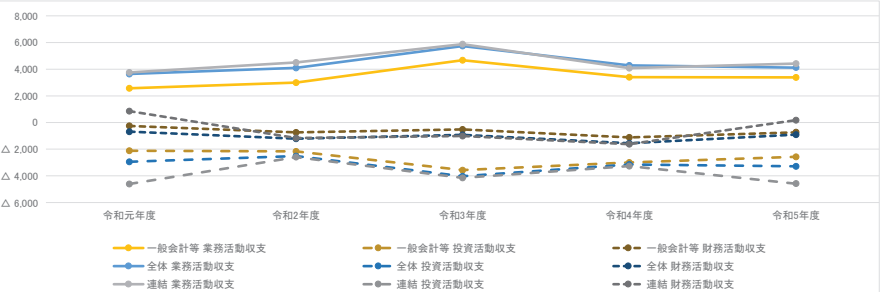
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,332	31,468	27,874	27,171	27,120
	純行政コスト	26,447	31,858	29,544	27,336	27,217
全体	純経常行政コスト	39,630	44,604	40,797	40,132	40,018
	純行政コスト	39,745	44,994	42,467	40,297	40,116
連結	純経常行政コスト	48,206	52,733	49,383	49,083	48,947
	純行政コスト	48,385	52,952	50,963	49,158	49,017



分析:
一般会計等においては、経常費用が28,105百万円となり、前年度から79百万円の減少(△0.3%)となった。これは、維持補修費等の減少により物件費等は減少しているが、物価高騰に伴う補助金等の移転費用が増加しているため前年度比で微減となった。この内、最も金額が大きなものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,526百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を行うなど、公共施設等の適正管理に努め、経費を縮減する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,566	2,995	4,672	3,407	3,385
	投資活動収支	△ 2,118	△ 2,166	△ 3,566	△ 2,999	△ 2,578
	財務活動収支	△ 257	△ 733	△ 522	△ 1,117	△ 731
	全体	3,641	4,098	5,733	4,276	4,120
全体	業務活動収支	△ 2,938	△ 2,514	△ 4,029	△ 3,146	△ 3,281
	投資活動収支	△ 683	△ 1,219	△ 924	△ 1,555	△ 910
	財務活動収支	3,754	4,502	5,873	4,086	4,412
	連結	854	△ 1,168	△ 1,005	△ 1,624	172

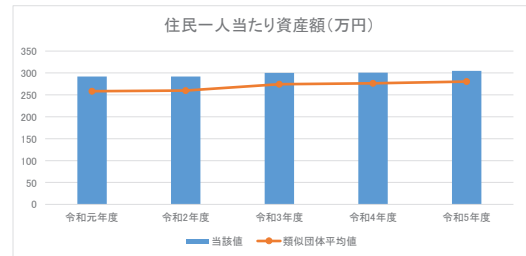


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,385百万円の黒字であったが、投資活動収支については、前年度に引き続き2,578百万円の赤字となっている。業務活動収支は、収収等の業務収入が増加したが、補助金等の業務支出が増加したため、黒字が22百万円縮小した。投資活動収支は、公共施設等整備費の事業費が減少したが、投資及び出資金が増加したため、収支は前年度より改善し、△2,578百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額と発行額がともに減少し、地方債残高の削減に取り組んでいることから、償還額が発行額を上回り、△731百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

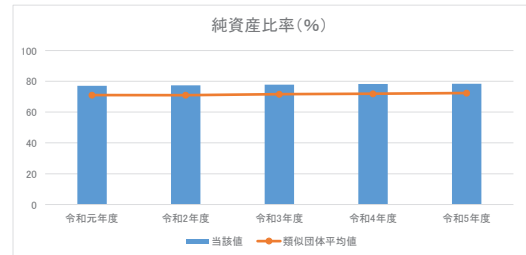
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,547.413	13,293.848	13,380.043	13,131.150	13,021.727
人口	46,439	45,508	44,575	43,685	42,709
当該値	291.7	292.1	300.2	300.6	304.9
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

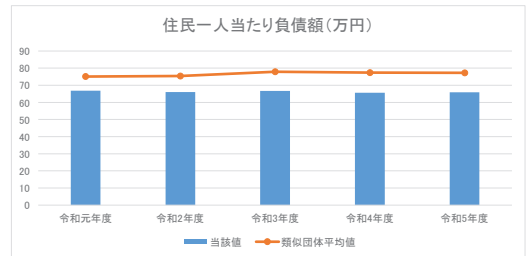
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	104,436	102,917	104,060	102,674	102,075
資産合計	135,474	132,938	133,800	131,312	130,217
当該値	77.1	77.4	77.8	78.2	78.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

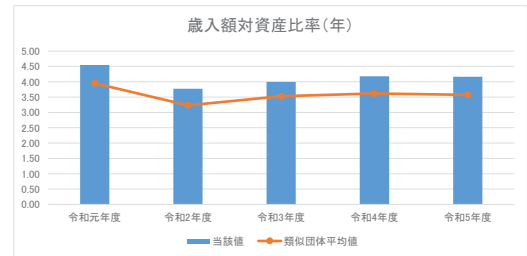
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,103.801	3,974.106	2,974.063	2,863.767	2,814.161
人口	46,439	45,508	44,575	43,685	42,709
当該値	66.8	66.0	66.7	65.6	65.9
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

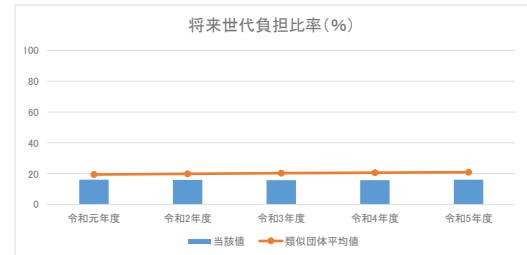
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	135,474	132,938	133,800	131,312	130,217
歳入総額	29,789	35,216	33,558	31,399	31,302
当該値	4.55	3.77	3.99	4.18	4.16
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,819	18,260	18,020	17,493	17,397
有形・無形固定資産合計	117,852	114,562	114,137	111,032	108,757
当該値	16.0	15.9	15.8	15.8	16.0
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

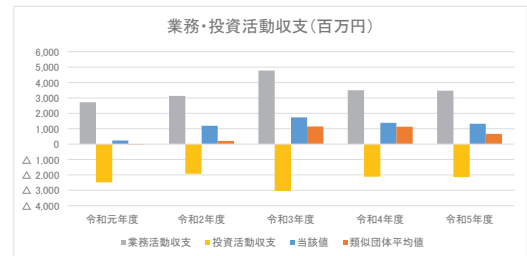
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,722	3,123	4,776	3,497	3,469
投資活動収支 ※2	△ 2,490	△ 1,930	△ 3,047	△ 2,120	△ 2,144
当該値	232	1,193	1,729	1,377	1,325
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

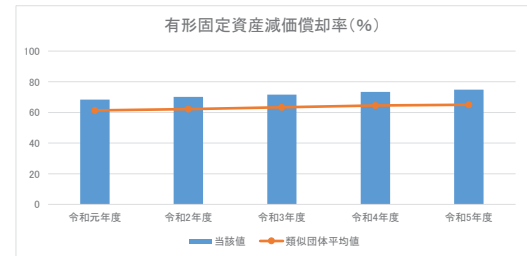
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	138,776	142,831	147,407	152,102	155,695
有形固定資産 ※1	202,904	203,625	205,783	207,117	208,284
当該値	68.4	70.1	71.6	73.4	74.8
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

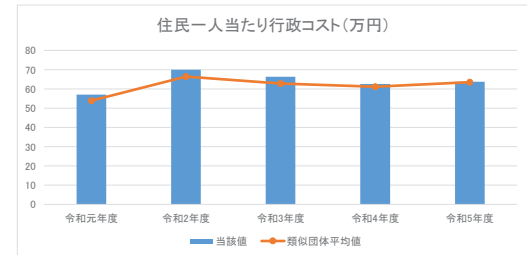
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

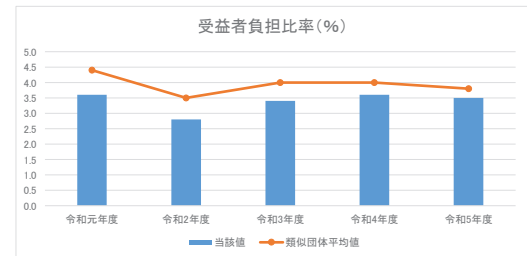
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,644,725	3,185,774	2,954,388	2,733,591	2,721,726
人口	46,439	45,508	44,575	43,685	42,709
当該値	57.0	70.0	66.3	62.6	63.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	993	904	986	1,013	985
経常費用	27,325	32,372	28,860	28,185	28,105
当該値	3.6	2.8	3.4	3.6	3.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成16年度に7団体が合併し、700を超える施設を保有しているため、類似団体平均を上回っており、人口減少率が資産の減少率を上回ったことから、前年度末に比べ4.3万円増加している。

また、有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の形成に比べ、減価償却費が高く、上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から+0.2%とほぼ横ばいである。現状は、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が毎年減少しているが、公共施設等の老朽化等により資産合計も減少している状況である。

将来世代負担比率については、令和5年度は若干悪化した。が、ここ数年の傾向を見ると、地方債の発行抑制と職員数の適正化等により改善傾向にある。今後も地方債残高の減少が見込まれるため、指標は改善していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて1.1万円増加している。これは、人口減少率が行政コストの減少率を上回ったことが影響している。

分母となる人口が減少傾向にある中、施設維持補修費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合等を行うなど、公共施設等の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度末に比べ0.3万円増加した。これは、人口減少率が負債の減少率を上回ったことが影響している。負債合計が496百万円減少した要因として主なもの、地方債の減少であり、今後とも地方債の発行抑制による地方債残高の減少が見込まれるため、負債額は減少していく傾向にあると考えられる。

また、基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度に比べ52百万円減少した。これは、ふるさと融資による貸付金の増加等により投資活動収支が悪化したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,184百万円の経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、83百万円の経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、今後増加が見込まれる維持補修費の削減のため公共施設等の適正管理が求められる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

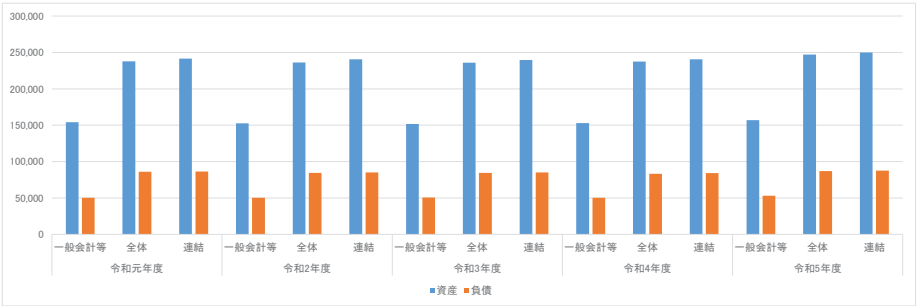
団体名 山口県防府市
団体コード 352063

人口	113,888 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	768 人
面積	189.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,140,446 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

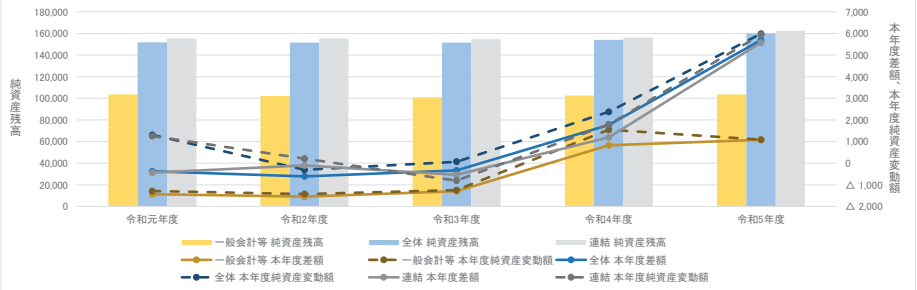
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	154,086	152,465	151,648	152,839	156,853
	負債	50,471	50,279	50,708	50,352	53,277
全体	資産	237,914	236,125	235,968	237,374	246,983
	負債	86,083	84,602	84,377	83,412	87,036
連結	資産	241,666	240,700	239,766	240,515	250,020
	負債	86,472	85,299	85,174	84,130	87,690



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,014百万円の増加(+2.63%)となり、建物の資産取得額が、減価償却による資産の減少額を上回ったため資産額が増加している。負債総額は前年度末から2,925百万円の増加(+5.81%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(+2,694百万円)であり、庁舎建設事業に伴う大規模借入などによる地方債発行額が、地方債償還額を上回ったため増加した。
全体では、資産総額が前年度末から9,609百万円の増加(+4.05%)となり、負債総額が前年度末から3,624百万円の増加(+4.34%)となった。資産総額は上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ90,130百万円多くなるが、負債総額も全体対象事業の借入金等があることから33,759百万円多くなっている。連結では、資産総額が前年度末から9,505百万円の増加(+3.95%)となり、負債総額が前年度末から3,560百万円の増加(+4.23%)となった。資産総額は、防府市土地開発公社などが保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べ93,167百万円多くなるが、負債総額も連結対象企業の借入金等があることから34,413百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

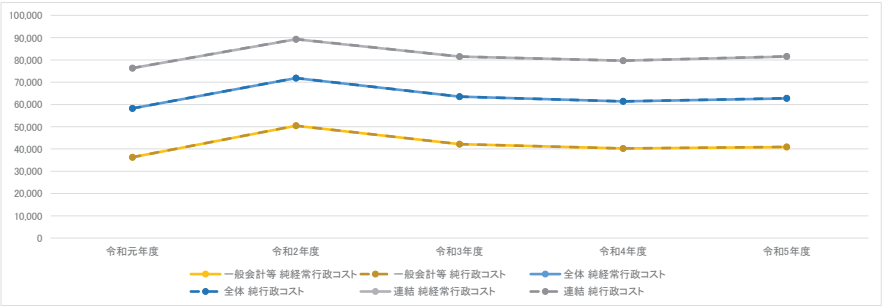
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,438	△ 1,547	△ 1,301	822	1,080
	本年度純資産変動額	△ 1,289	△ 1,429	△ 1,246	1,547	1,089
全体	本年度差額	103,615	102,166	100,941	102,487	103,576
	本年度純資産変動額	△ 380	△ 613	△ 340	1,765	5,688
連結	本年度差額	1,310	△ 308	67	2,371	5,986
	本年度純資産変動額	151,832	151,523	151,591	153,962	159,948
連結	本年度差額	△ 435	△ 106	△ 539	1,188	5,576
	本年度純資産変動額	1,254	207	△ 808	1,793	5,945
連結	本年度差額	155,194	155,401	154,592	156,385	162,330
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(42,034百万円)が純行政コスト(40,954百万円)を上回っており、本年度差額は+1,080百万円となり、純資産残高は1,089百万円の増加となった。前年度と比較をしたとき、財源のうち国県等補助金は前年度と比較し10百万円の減少でほぼ同規模であるが、収収等は地方債の増加等により前年度と比較し983百万円の増加している。
全体では、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が12,564百万円多くっており、本年度差額は5,688百万円の増加となり、純資産残高は5,986百万円の増加となった。
連結では、山口県後継高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が45,144百万円多くっており、本年度差額は5,576百万円の増加となり、純資産残高は5,945百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

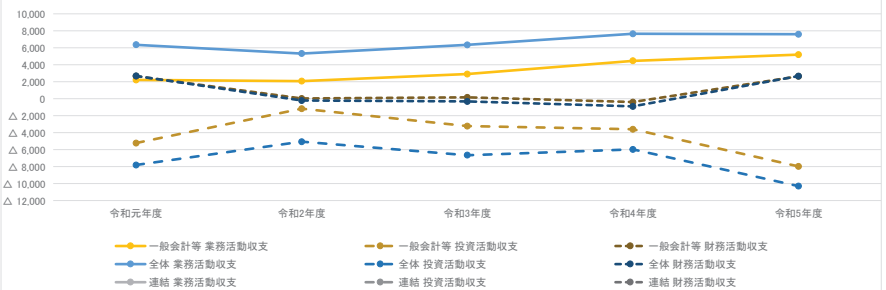
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,290	50,420	42,192	40,243	40,874
	純行政コスト	36,307	50,453	42,202	40,239	40,954
全体	純経常行政コスト	58,212	71,829	63,537	61,429	62,678
	純行政コスト	58,230	71,863	63,547	61,425	62,766
連結	純経常行政コスト	76,314	89,264	81,472	79,702	81,529
	純行政コスト	76,332	89,339	81,463	79,709	81,602



分析:
一般会計等においては、経常費用が43,385百万円となり、前年度比1,226百万円の増加(+2.91%)となった。これは、人件費の高騰や、住民税非課税世帯に対する低所得世帯支援事業の実施による扶助費が増加したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が20,702百万円多くなっている一方、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,250百万円多くなり、純行政コストは21,812百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が21,260百万円多くなっている一方、補助金等が42,612百万円多くなっているなど、経常費用が61,915百万円多くなり、純行政コストは40,648百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,222	2,069	2,914	4,464	5,192
	投資活動収支	△ 5,216	△ 1,177	△ 3,226	△ 3,608	△ 7,974
全体	財務活動収支	2,653	37	170	△ 391	2,646
	業務活動収支	6,358	5,316	6,338	7,651	7,593
連結	投資活動収支	△ 7,823	△ 5,061	△ 6,651	△ 5,978	△ 10,299
	財務活動収支	2,681	△ 217	△ 320	△ 903	2,656
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	投資活動収支					

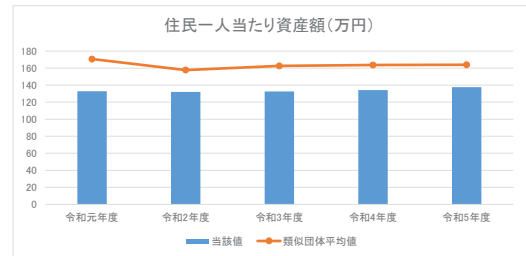


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,192百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設事業の本体建設工事の開始や財政状況を勘案した基金積立を行ったことから▲7,974百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,646百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から135百万円減少し、2,296百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,401百万円多い7,593百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業において管渠施設整備費等があることなどから、▲10,299百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回っていることから、2,656百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、7,528百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

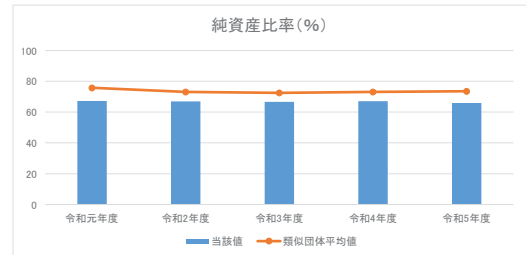
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,408,612	15,246,506	15,164,804	15,283,935	15,685,319
人口	115,888	115,405	114,427	113,927	113,888
当該値	133.0	132.1	132.5	134.2	137.7
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

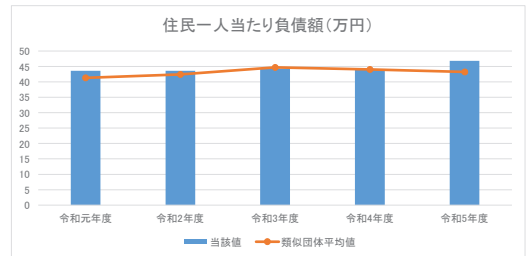
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	103,615	102,186	100,941	102,487	103,576
資産合計	154,096	152,465	151,648	152,839	156,853
当該値	67.2	67.0	66.6	67.1	66.0
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

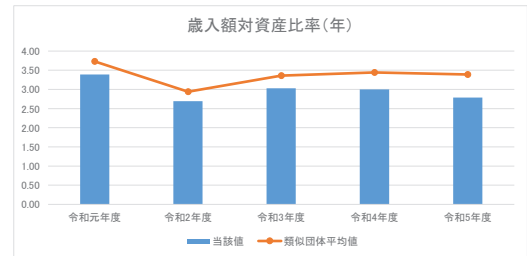
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,047,079	5,027,864	5,070,753	5,035,219	5,327,692
人口	115,888	115,405	114,427	113,927	113,888
当該値	43.6	43.6	44.3	44.2	46.8
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



②歳入額対資産比率(年)

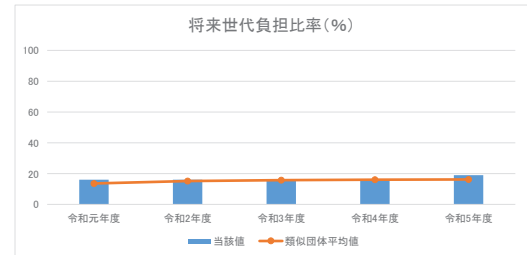
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	154,086	152,465	151,648	152,839	156,853
歳入総額	45,459	56,609	49,980	51,027	56,127
当該値	3.39	2.69	3.03	3.00	2.79
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,159	21,938	21,373	21,961	26,032
有形・無形固定資産合計	138,654	136,093	133,914	133,566	136,842
当該値	16.0	16.1	16.0	16.4	19.0
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

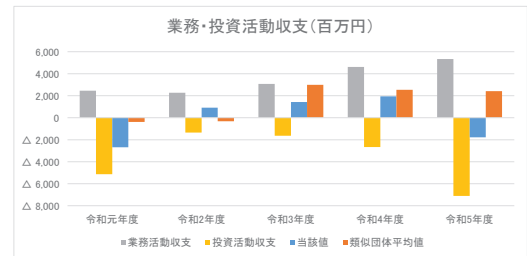
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,451	2,265	3,078	4,611	5,339
投資活動収支 ※2	△ 5,144	△ 1,345	△ 1,646	△ 2,670	△ 7,113
当該値	△ 2,693	920	1,432	1,941	△ 1,774
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

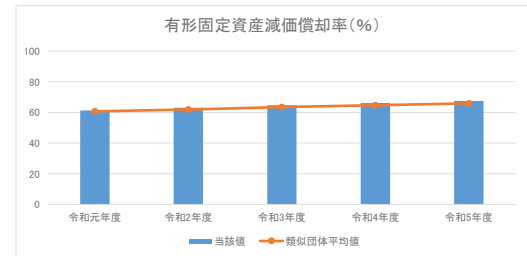
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	111,922	116,113	119,388	123,561	127,529
有形固定資産 ※1	182,716	184,098	184,781	187,041	189,292
当該値	61.3	63.1	64.6	66.1	67.4
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

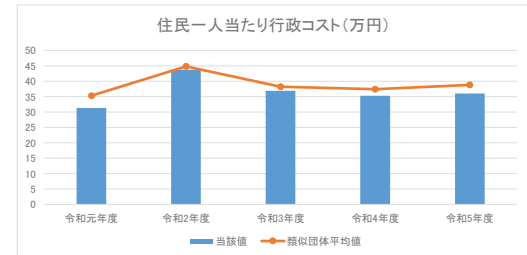
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

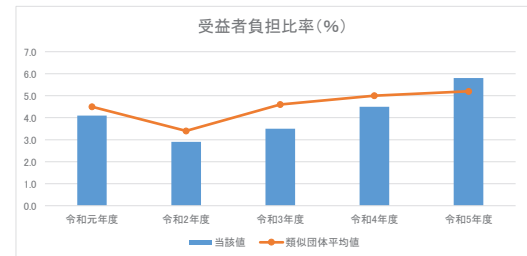
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,630,683	5,045,331	4,220,241	4,023,917	4,095,415
人口	115,888	115,405	114,427	113,927	113,888
当該値	31.3	43.7	36.9	35.3	36.0
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,561	1,480	1,546	1,916	2,511
経常費用	37,850	51,900	43,738	42,159	43,385
当該値	4.1	2.9	3.5	4.5	5.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。高度経済成長に伴う都市化や人口増加を背景に、公共サービスの充実に向け、多くの公共施設等を整備してきたが、これらの施設の多くは、建設後30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕、更新等の時期を迎えることから、財政負担の軽減、平準化が求められるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。これは、庁舎建設事業に伴う地方債の発行により、残高が増えたことや、地方公共団体の資産として計上されない県道環状一号线や港湾施設の整備費用にかかる支出を例年行っているため、当該事業は資本的支出には該当せず、負債のみが増加し、純資産を減少させたことが要因になっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。そのような状況ではあるが、純行政コストのうち高い割合を占めている物件費等(35.70%)については、老朽化した公共施設の修繕や更新を計画的に行うことや、集約化・複合化を進めることなどにより、経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も、小中学校の耐震化事業や道路整備事業を引継ぎ行うことや、庁舎建設事業などの大規模事業による地方債残高の増加が見込まれる。

また、業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,774百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、固定資産税の増による市税の増加などに伴う経常収益の増加があげられる。今後も公共施設等の利用回数を上げるための取組や未利用公共用地の活用を行うなどにより、受益者負担の適正化に努め、経常経費のうち純行政コストの多くの割合を占める物件費等について(35.70%)、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

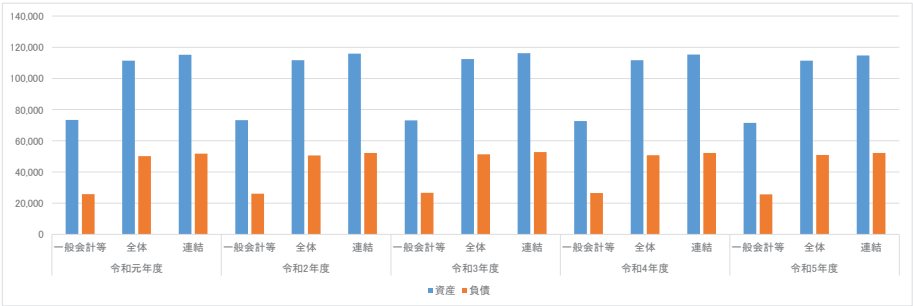
団体名 山口県下松市
団体コード 352071

人口	56,866 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	89.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,852,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公費比率	4.5 %
		将来負担比率	14.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

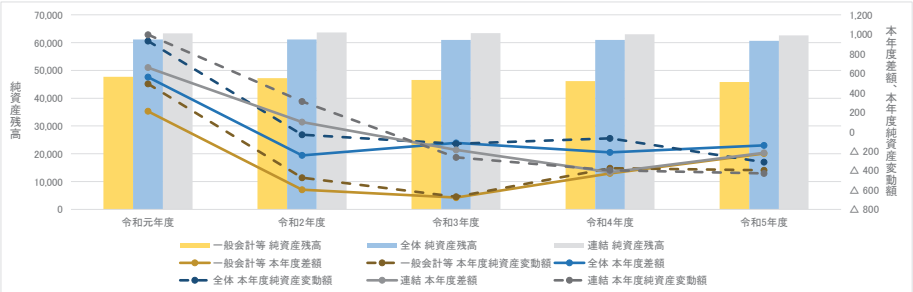
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	73,450	73,264	73,170	72,675	71,494
	負債	25,747	26,034	26,610	26,491	25,708
全体	資産	111,367	111,708	112,402	111,704	111,464
	負債	50,211	50,584	51,404	50,775	50,850
連結	資産	115,141	115,876	116,254	115,254	114,703
	負債	51,794	52,220	52,863	52,261	52,139



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,181百万円の減少(△1.63%)となった。金額の変動が大きいものとしては、事業用資産・建物が232百万円増加したものの固定資産全体としては減価償却による資産の減少が取得による増加を上回ったことによる。一方、負債総額は前年度から783百万円の減少(△2.96%)となった。
金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額(1,943百万円)が地方債発行額(1,008百万円)を上回ったことによる。流動負債の額(2,494百万円)が流動資産の額(5,512百万円)を大幅に下回っていることや、負債総額(25,708百万円)が純資産の額(45,786百万円)を大幅に下回っていることから、現状では過度に負債に依存せずに資産形成ができていえると言える。
全体、連結においては、主に上下水道事業等の公営企業会計の資産、負債が加わることで、資産総額に対する負債総額の占める割合が大きくなっているが、公営企業会計の経営は現状では健全と判断でき、また経営戦略の策定により中長期的にも安定した経営を行う体制ができていいるため、大きな問題はないと言える。

3. 純資産変動の状況

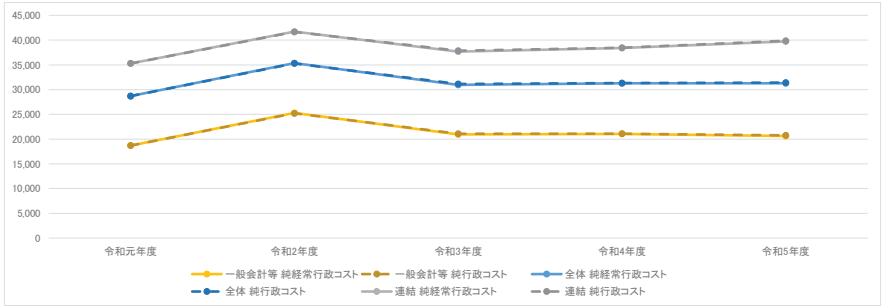
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	208	△ 598	△ 678	△ 430	△ 225
	本年度純資産変動額	491	△ 474	△ 670	△ 376	△ 398
	純資産残高	47,704	47,229	46,560	46,183	45,786
全体	本年度差額	560	△ 245	△ 117	△ 214	△ 142
	本年度純資産変動額	931	△ 32	△ 126	△ 69	△ 315
	純資産残高	61,156	61,124	60,998	60,929	60,614
連結	本年度差額	657	97	△ 189	△ 418	△ 219
	本年度純資産変動額	996	310	△ 268	△ 398	△ 430
	純資産残高	63,347	63,657	63,391	62,993	62,563



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,545百万円)が純行政コスト(20,770百万円)を下回ったことから、本年度差額は225百万円(前年度比+205百万円)となり、純資産残高は45,786百万円(前年度比△398百万円)となった。市税の徴収業務強化等による収収増に努めることはもとより、介護予防の推進による社会保障経費の抑制や事業の見直しによる行政のスリム化を図り、純行政コストの縮減に取り組む必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源(31,280百万円)は一般会計と比べて10,734百万円多く多くなっているが、本年度差額は△142百万円、純資産残高は315百万円減の60,614百万円となった。
連結では、山口県後高齢者医療広域連合へ国庫補助金等が財源(39,645百万円)に含まれることから、一般会計と比べて19,100百万円多く多くなっているが、本年度差額は△219百万円となり、純資産残高は430百万円減の62,563百万円となった。

2. 行政コストの状況

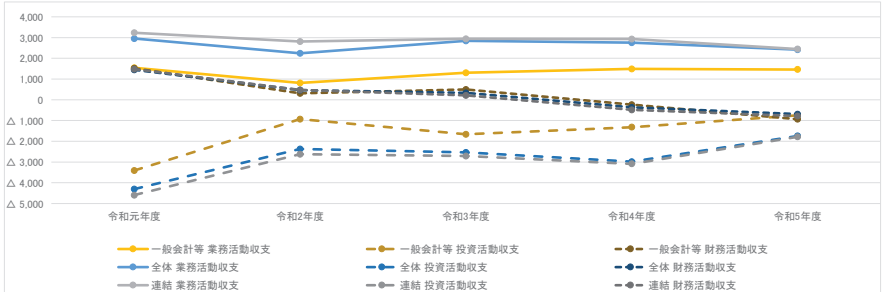
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,687	25,284	20,935	21,058	20,635
	純行政コスト	18,687	25,214	21,096	21,080	20,770
全体	純経常行政コスト	28,694	35,350	30,975	31,275	31,272
	純行政コスト	28,690	35,289	31,146	31,311	31,422
連結	純経常行政コスト	35,277	41,719	37,675	38,393	39,714
	純行政コスト	35,278	41,658	37,862	38,441	39,864



分析:
一般会計においては、経常費用が21,750百万円(前年度比-268百万円、-1.22%)となった。このうち業務費用は、物件費等の減少に伴い前年度末から△842百万円減少の11,741百万円、移転費用は、前年度末から574百万円増加の10,008百万円となった。移転費用は、障害自立支援事業等の実施に伴い、社会保障給付が前年度末から1,111百万円増加し、10,008百万円となった。移転費用のうち補助金等や社会保障給付については、今後、高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。一方で、経常収益については155百万円(前年度比+16.12%)であった。使用料等の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく。
全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料および手数料に計上していることで、経常収益が1,885百万円多くなっている一方で、国民健康保険会計等が加わることで、移転費用が9,419百万円多くなり、純経常行政コストは10,637百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,543	813	1,304	1,486	1,463
	投資活動収支	△ 3,408	△ 928	△ 1,666	△ 1,319	△ 748
	財務活動収支	1,520	310	497	△ 234	△ 936
	業務活動収支	2,955	2,242	2,843	2,758	2,416
全体	投資活動収支	△ 4,304	△ 2,375	△ 2,532	△ 2,977	△ 1,744
	財務活動収支	1,445	467	332	△ 360	△ 687
	業務活動収支	3,231	2,806	2,941	2,933	2,445
	投資活動収支	△ 4,591	△ 2,617	△ 2,710	△ 3,085	△ 1,784
連結	財務活動収支	1,480	478	216	△ 486	△ 782

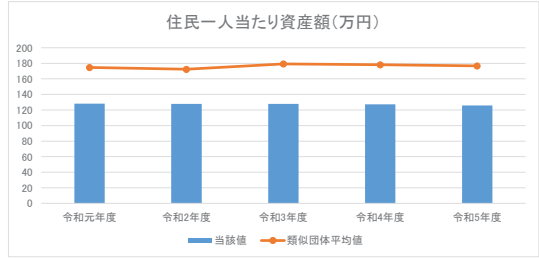


分析:
一般会計においては、業務活動収支は1,463百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出は増加したものの、大型建設事業の完了により公共施設整備費支出が減少し、△748百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出(1,943百万円)が地方債発行収入(1,008百万円)を上回ったことから、△936百万円となっており、本年度末資金残高は221百万円減少の924百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より953百万円多い△2,416百万円となっている。投資活動収支は一般会計より2,315百万円少ない△1,744百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出(2,519百万円)が地方債発行収入(1,827百万円)を上回ったことから、△687百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少の4,483百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

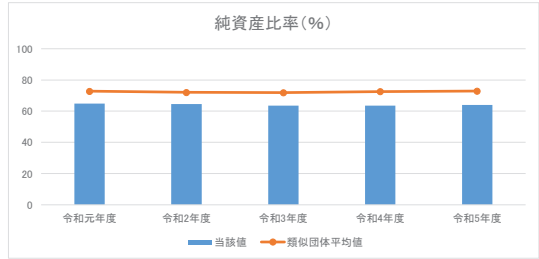
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,345,026	7,326,384	7,316,954	7,267,482	7,149,376
人口	57,328	57,358	57,294	57,120	56,866
当該値	128.1	127.7	127.7	127.2	125.7
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

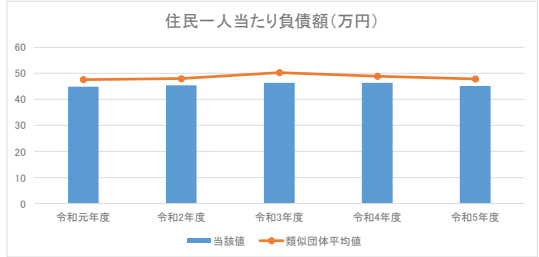
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,704	47,229	46,560	46,183	45,786
資産合計	73,450	73,264	73,170	72,675	71,494
当該値	64.9	64.5	63.6	63.5	64.0
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

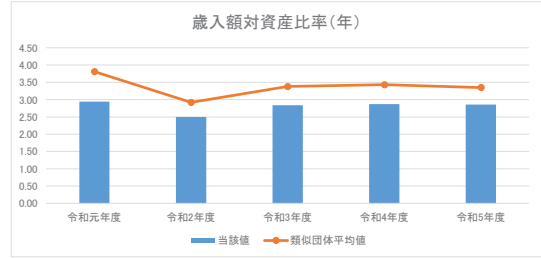
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,574,652	2,603,437	2,660,985	2,649,132	2,570,790
人口	57,328	57,358	57,294	57,120	56,866
当該値	44.9	45.4	46.4	46.4	45.2
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

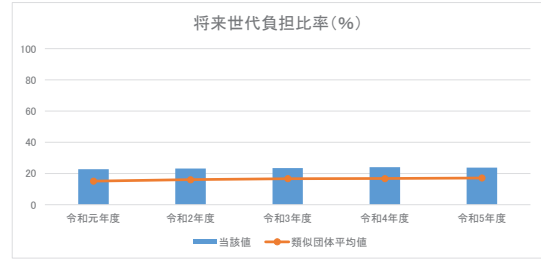
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	73,450	73,264	73,170	72,675	71,494
歳入総額	24,995	29,260	25,740	25,321	25,012
当該値	2.94	2.50	2.84	2.87	2.86
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,869	15,116	15,127	15,249	14,868
有形・無形固定資産合計	65,484	65,167	64,294	63,608	62,552
当該値	22.7	23.2	23.5	24.0	23.8
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

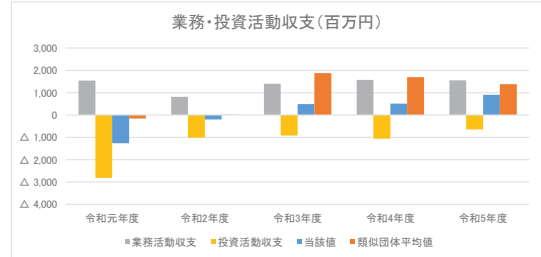
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,543	813	1,405	1,576	1,552
投資活動収支 ※2	△ 2,809	△ 1,011	△ 916	△ 1,062	△ 647
当該値	△ 1,266	△ 198	489	514	905
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

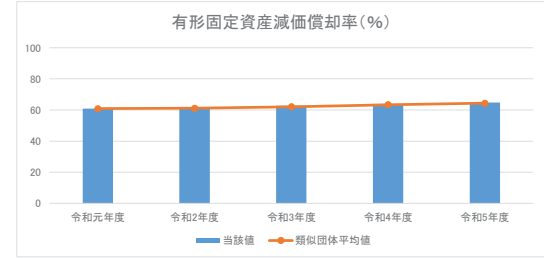
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,917	60,812	62,423	64,469	65,849
有形固定資産 ※1	96,892	98,192	99,537	100,953	101,551
当該値	60.8	61.9	62.7	63.9	64.8
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

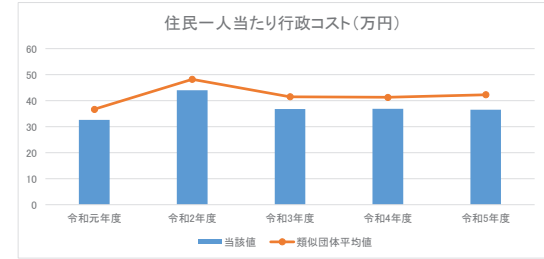
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

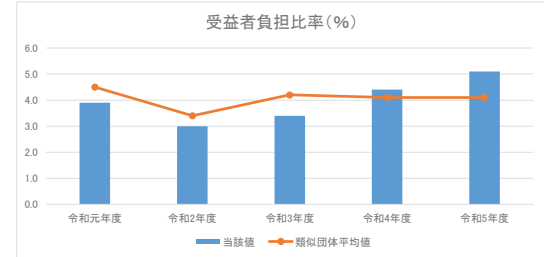
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,868,687	2,521,368	2,109,609	2,108,000	2,076,981
人口	57,328	57,358	57,294	57,120	56,866
当該値	32.6	44.0	36.8	36.9	36.5
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	768	792	747	960	1,115
経常費用	19,456	26,076	21,682	22,018	21,750
当該値	3.9	3.0	3.4	4.4	5.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、資産の減価償却費等による減少額が取得による増加額を上回り、前年度末から資産合計は1,181百万円減少している。

歳入額対資産比率は、前年度に実施した住民非課税世帯等臨時特例給付金事業等が完了したことによる国庫補助金収入の減少に伴い上昇している。一方で、類似団体平均値と比較すると、例年これを下回る結果となっているが、前述の資産額が過小となっていることが要因の一つとして考えられ、年間の推移としては同じ水準をたどっている。

有形固定資産減価償却率については、令和2年度から類似団体平均値をやや上回って推移しているが、これは、財政構造の見直しにより、投資額を抑制した結果、公共施設の老朽化がやや進んだためと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、これは前項と同じ資産額が過小となっていることが要因の一つとして考えられる。また、今年度の数値は過渡期であり、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.47%減少している。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回り、過渡期を続けていたが、今年度は地方債残高の減少のため減少している。

今後も建設事業の見直しや事業費の平準化及び抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コストについては、純行政コストは減少したため減少した。類似団体との比較においても平均値以下を保っている。業務費用のうち3割を占める人件費については、近年行ってきた行政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。

補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用は前年度比268百万円減少しており、経常収益は前年度比155万円の増加となっている。今後も使用料の見直し等により、適正な負担を求めるとで少しでも純経常行政コストを抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回り、負債額は過渡期を続けている。

主要因である地方債残高については、大型建設事業のピークが過ぎたことで地方債償還額(1,943百万円)が発行額(1,008百万円)を上回っている。

負債の増減については、現在世代との負担のバランスにも影響するものであるが、類似団体平均値を参考に、急激に数値が増加することのないよう、建設事業費の圧縮や平準化に努める。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているが、前年度と比較し、赤字額は減少している。これは、公共施設整備費支出の減少が主な要因と考えられる。今後も経費の縮減に努め、収支の均衡を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度から類似団体平均を上回っている。また、当該値についても前年度より増加している。これは、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合が増えていることを表しており、今後も、公共サービスに対する受益者負担の考え方を改めて精査し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

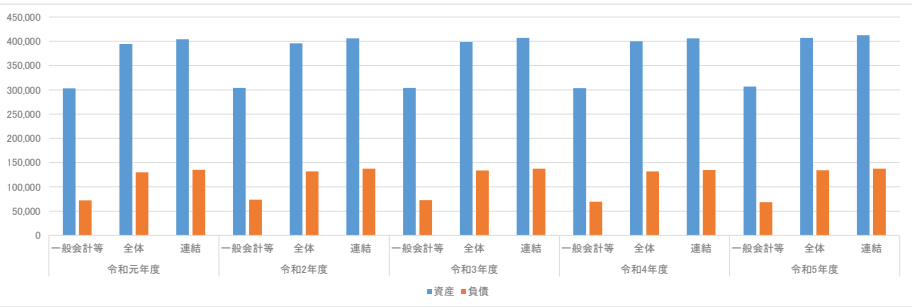
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	山口県岩国市	人口	126,812 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,052 人
		面積	873.67 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	37,025,238 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.5 %
団体コード	352080			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

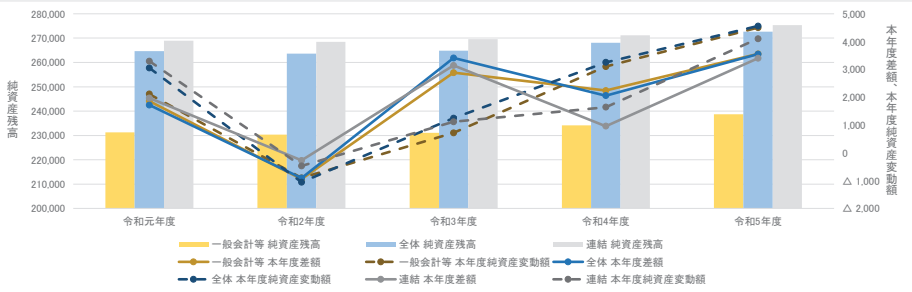
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	303,275	304,103	303,843	303,501	306,958
全体	資産	72,008	73,740	72,765	69,319	68,273
	負債	394,569	395,637	398,474	399,839	406,832
連結	資産	129,906	132,031	133,619	131,731	134,163
	負債	404,053	405,913	407,158	406,092	412,785
連結	資産	135,145	137,476	137,607	134,900	137,486
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年から3,457百万円の増(+1.1%)となった。建設仮勘定を含む資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことにより、事業用資産で825百万円増加、インフラ資産で228百万円増加した。
負債総額は前年度末と比較すると1,046百万円減少したが、これは大規模な建設事業の実施が一時的に減少したことなどにより、地方債の償還額が新規借入額を上回ったことによるもので、1年内償還予定地方債を含む全体額で1,361百万円減少している。
今後大規模な建設事業が予定されており、資産・負債がともに増加していくことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

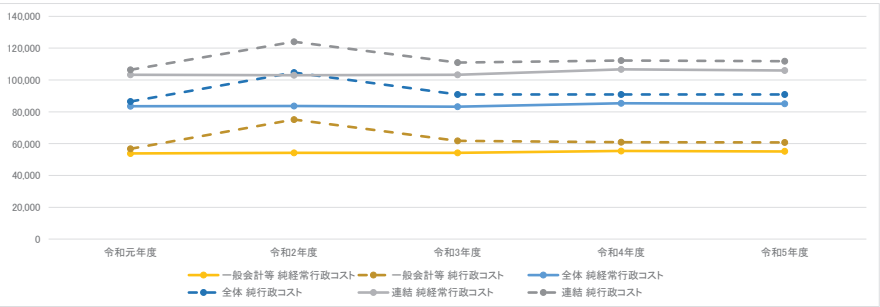
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	1,862	△ 946	2,881	2,241	3,556
全体	本年度差額	2,114	△ 904	715	3,103	4,503
	純資産残高	231,267	230,363	231,078	234,181	238,684
連結	本年度差額	1,716	△ 910	3,414	2,057	3,551
	純資産残高	264,663	263,607	264,855	268,108	272,670
連結	本年度差額	1,969	△ 272	3,145	958	3,401
	純資産残高	3,295	△ 472	1,115	1,642	4,107
連結	本年度差額	268,908	268,436	269,551	271,193	275,299
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(64,355百万円)が純行政コスト(60,799百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,556百万円となり、純資産残高は4,503百万円の増加となった。令和5年度は収収等が779百万円増額となったことに加え、純行政コストが92百万円減少したことで、結果的に純資産が増加している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,409百万円多くなっており、本年度差額は3,551百万円となり、純資産残高は4,562百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

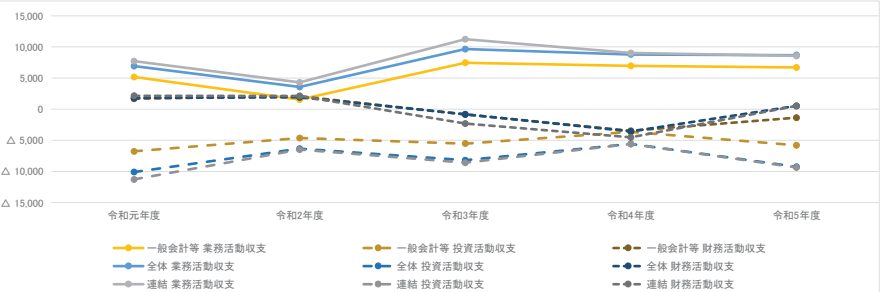
2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,842	54,203	54,224	55,409	55,136
	純行政コスト	56,737	75,148	61,797	60,891	60,799
全体	純経常行政コスト	83,529	83,644	83,226	85,376	85,132
	純行政コスト	86,460	104,680	90,940	90,966	90,876
連結	純経常行政コスト	103,348	103,003	103,280	106,698	106,033
	純行政コスト	106,413	124,048	111,016	112,307	111,751



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,476百万円(▲0.4%)となっている。そのうち、人件費等の業務費用は30,501百万円(▲2.6%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は26,975百万円(+2.2%)であり、業務費用の方がやや多くなっている。最も金額が大きいのは物件費等(18,464百万円)、次いで人件費(10,864百万円)であり、この2つで純行政コスト全体の48.2%を占めている。
全体では、水道事業、下水道事業、病院事業の使用料及び手数料が経常収益に計上されるため、一般会計等と比べ、経常収益は4,361百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が25,377百万円多くなり、純行政コストは30,077百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,192	1,543	7,450	6,953	6,722
	投資活動収支	△ 6,768	△ 4,647	△ 5,527	△ 3,648	△ 5,784
	財務活動収支	1,676	2,084	△ 866	△ 3,471	△ 1,361
全体	業務活動収支	6,915	3,572	9,665	8,798	8,689
	投資活動収支	△ 10,104	△ 6,360	△ 8,191	△ 5,583	△ 9,265
	財務活動収支	1,808	1,916	△ 829	△ 3,576	529
連結	業務活動収支	7,725	4,307	11,242	9,027	8,561
	投資活動収支	△ 11,278	△ 6,488	△ 8,584	△ 5,591	△ 9,347
	財務活動収支	2,149	2,112	△ 2,299	△ 4,521	541

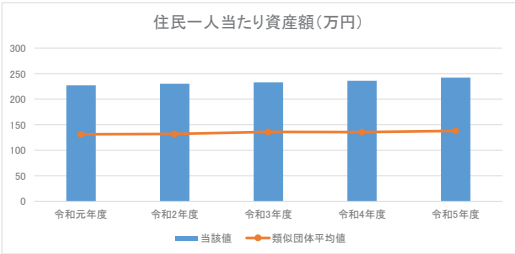


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,722百万円であったが、投資活動収支については、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業、ポンプ場整備事業等を行ったことから▲5,784百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,361百万円となっており、本年度末資金残高は423百万円減少し、2,386百万円となった。令和6年度以降も大規模事業が予定されていることから、令和5年度同様の資金収支状況が続くものと見込まれる。
全体では国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い8,689百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計の管きと布設工事の影響等で▲9,265百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから+529百万円となり、本年度末資金残高は47百万円減少し、6,735百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

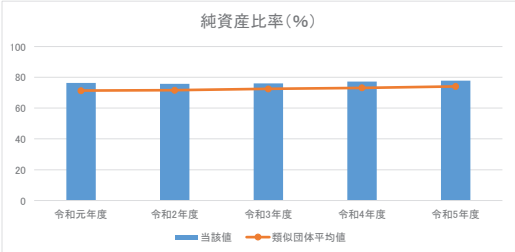
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,327,497	30,410,283	30,384,303	30,350,051	30,695,783
人口	133,626	132,187	130,340	128,609	126,812
当該値	227.0	230.1	233.1	236.0	242.1
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

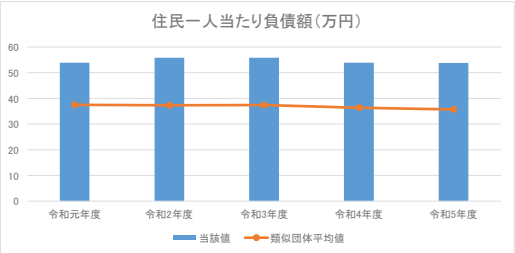
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	231,267	230,363	231,078	234,181	238,684
資産合計	303,275	304,103	303,843	303,501	306,958
当該値	76.3	75.8	76.1	77.2	77.8
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

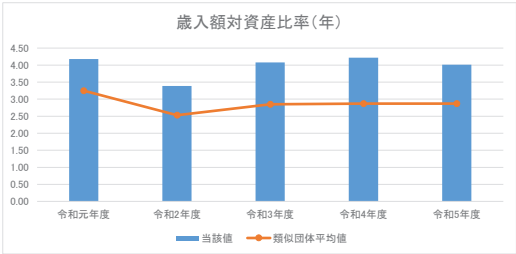
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,200,834	7,373,994	7,276,477	6,931,946	6,827,342
人口	133,626	132,187	130,340	128,609	126,812
当該値	53.9	55.8	55.8	53.9	53.8
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

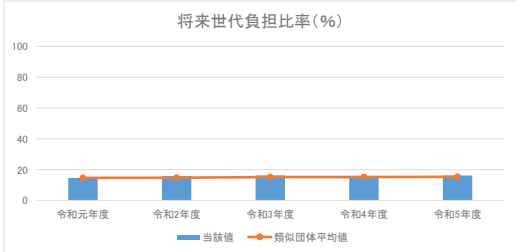
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	303,275	304,103	303,843	303,501	306,958
歳入総額	72,625	89,695	74,518	71,898	76,638
当該値	4.18	3.39	4.08	4.22	4.01
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	40,210	43,736	44,391	43,234	44,096
有形・無形固定資産合計	274,682	277,117	274,231	271,235	272,248
当該値	14.6	15.8	16.2	15.9	16.2
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

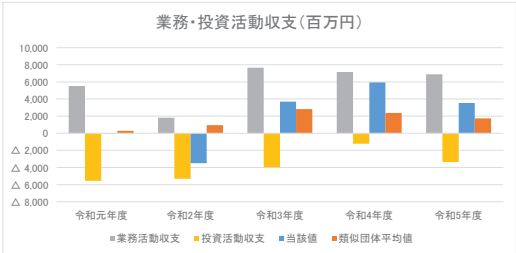
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,524	1,820	7,671	7,153	6,907
投資活動収支 ※2	△ 5,569	△ 5,316	△ 3,987	△ 1,218	△ 3,374
当該値	△ 45	△ 3,496	3,684	5,935	3,533
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

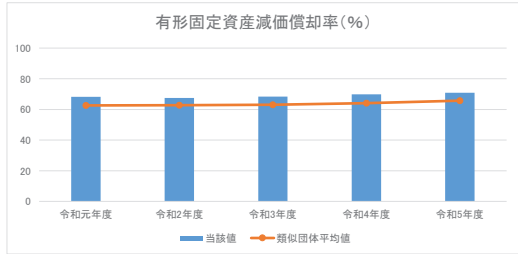
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	262,918	267,873	271,143	279,821	287,110
有形固定資産 ※1	385,679	397,495	396,638	400,936	405,370
当該値	68.2	67.4	68.4	69.8	70.8
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

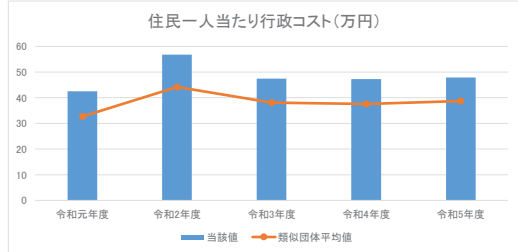
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

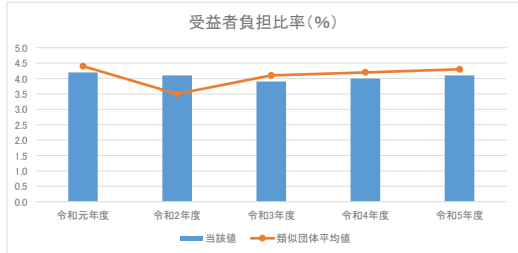
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,673,701	7,514,753	6,179,703	6,089,073	6,079,914
人口	133,626	132,187	130,340	128,609	126,812
当該値	42.5	56.8	47.4	47.3	47.9
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,349	2,288	2,183	2,300	2,340
経常費用	56,191	56,491	56,407	57,710	57,476
当該値	4.2	4.1	3.9	4.0	4.1
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化している資産も多く、有形固定資産減価償却率でも類似団体平均を上回っている状況である。
将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や統合を進め、施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率とも類似団体平均を上回っている。
国や県の補助金を活用するなどして財源の確保に努め、できる限り地方債の発行を抑制しながら事業を行っていくたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に純行政コストのうち30.1%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。
また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の削減に努めるとともに、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

1人あたりの負債額は類似団体の平均を大きく上回っており、負債合計では68,273百万円である。ただし、特例地方債である臨時財政対策債と減税補填債を除くと、負債合計は54,443百万円となり、1人当たりの負債額は42.9万円となる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,533百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業や美和病院建設事業(出資金)などの大規模な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較し0.1ポイント増加しているが、類似団体平均を下回った。引き続き公共施設等の使用料の見直し・行政コストの削減に取り組むとともに、今後も人口減少も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

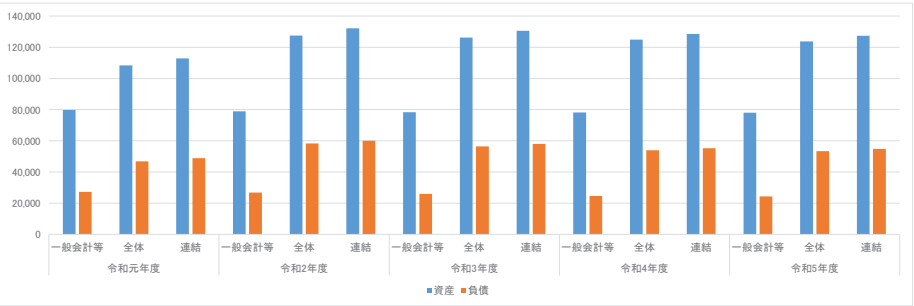
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	山口県光市	人口	48,854 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	344 人
		面積	92.13 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	13,630,959 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	352101	類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	5.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

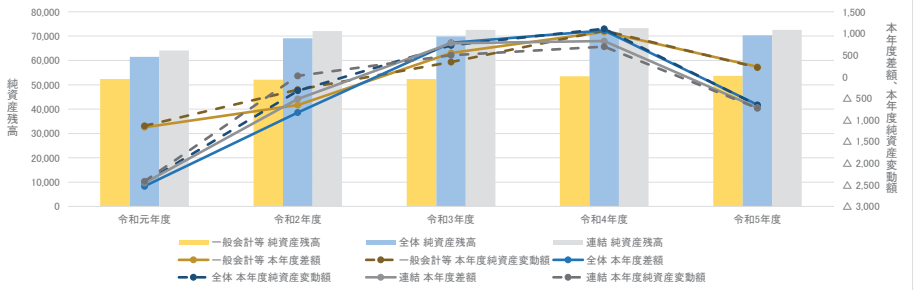
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		79,703	78,928	78,353	78,161	78,046
一般会計等	資産					
	負債	27,330	26,856	25,943	24,685	24,358
全体	資産	108,349	127,462	126,260	124,917	123,764
	負債	46,872	58,302	56,374	53,924	53,432
連結	資産	112,868	132,120	130,538	128,591	127,331
	負債	48,812	60,037	57,960	55,319	54,788



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から115百万円の減少(▲0.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有数量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。
全体では、資産総額は前年度末から1,153百万円減少(▲0.9%)し、負債総額は前年度末から492百万円減少(▲0.9%)した。資産総額は、水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて45,718百万円多くなっているが、負債総額も、病院事業会計に係る地方債の計上等により、29,074百万円多くなっている。
連結では、資産総額が前年度末から1,260百万円減少(▲1.0%)し、負債総額は前年度末から531百万円減少(▲1.0%)した。資産総額は、一部事務組合に係る固定資産の計上等により、一般会計等と比べて49,285百万円多くなっているが、負債総額も、一部事務組合に係る地方債の計上等により、30,430百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

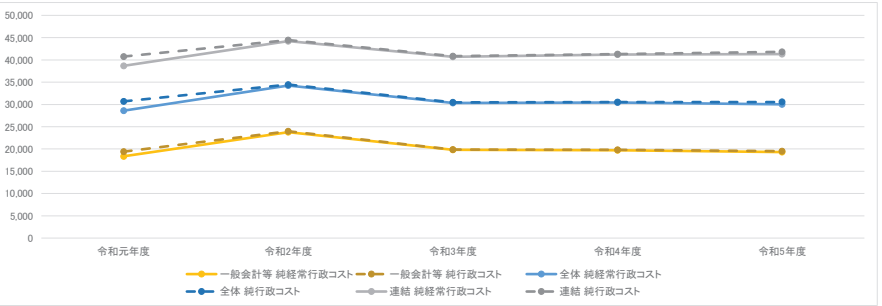
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△1,171	△656	545	1,035	230
一般会計等	本年度純資産変動額					
		△1,136	△301	339	1,065	213
全体	純資産残高	52,373	52,072	52,411	53,476	53,689
	本年度純資産変動額	△2,532	△827	783	1,069	△653
全体	純資産残高	61,478	69,160	69,886	70,993	70,332
	本年度純資産変動額	△2,457	△514	775	824	△719
連結	純資産残高	△2,417	19	496	694	△729
	本年度純資産変動額	64,057	72,082	72,578	73,272	72,543



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,745百万円)が純行政コスト(19,515百万円)を上回っており、本年度差額は230百万円となり、純資産残高は213百万円の増加となった。市税の収納率向上等により、引き続き財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,974百万円多く、財源(29,910百万円)が純行政コスト(30,562百万円)を下回っており、本年度差額は▲653百万円となり、純資産残高は661百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて収収等が11,007百万円多く、財源(41,117百万円)が純行政コスト(41,836百万円)を下回っており、本年度差額は▲719百万円となり、比例連結割合に伴う差額などにより、純資産残高は729百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

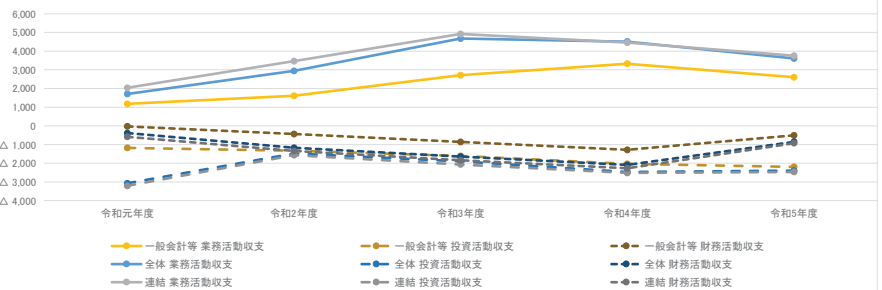
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18,363	23,777	19,812	19,708	19,286
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	19,405	23,981	19,863	19,828	19,515
全体	純経常行政コスト	34,249	30,312	30,411	30,411	30,026
	純行政コスト	30,684	34,467	30,471	30,545	30,562
連結	純経常行政コスト	38,672	44,224	40,681	41,187	41,303
	純行政コスト	40,756	44,455	40,830	41,316	41,836



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,266百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は10,626百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,640百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(6,901百万円)であり、純行政コストの35.4%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の縮減を図ることで施設管理費等の圧縮を行い、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が8,144百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用が18,884百万円多くなっており、純行政コストは11,047百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、経常収益が8,313百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上等により、経常費用が30,331百万円多くなっており、純行政コストは22,321百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,179	1,610	2,717	3,326	2,608
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△1,181	△1,336	△1,616	△2,031	△2,198
全体	財務活動収支	△30	△437	△864	△1,283	△504
	業務活動収支	1,707	2,940	4,677	4,514	3,612
全体	投資活動収支	△3,075	△1,481	△1,898	△2,468	△2,395
	財務活動収支	△384	△1,171	△1,648	△2,092	△854
連結	業務活動収支	2,040	3,470	4,921	4,455	3,753
	投資活動収支	△3,211	△1,570	△2,067	△2,523	△2,466
連結	財務活動収支	△587	△1,343	△1,843	△2,272	△927

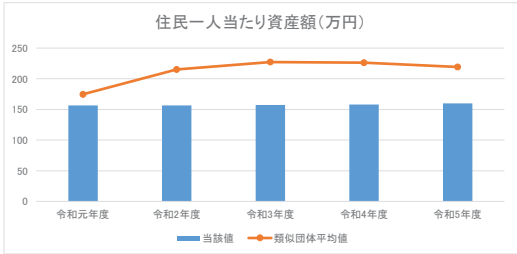


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,608百万円、投資活動収支は▲2,198百万円となっている。財務活動収支については、▲504百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末資金残高から93百万円減少し、999百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,004百万円多い3,612万円となっている。投資活動収支では、▲2,395百万円となっている。財務活動収支は、▲854百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から364百万円増加し、8,052百万円となった。
連結では、業務活動収支は3,753百万円、投資活動収支は▲2,466百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲927百万円となり、本年度末資金残高は比例連結割合に伴う差額を含め、前年度末資金残高から361百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

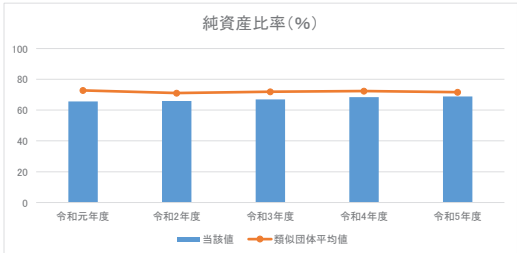
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,970,295	7,892,789	7,835,339	7,816,055	7,804,649
人口	50,892	50,431	49,870	49,461	48,854
当該値	156.6	156.5	157.1	158.0	159.8
類似団体平均値	174.7	215.2	227.2	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

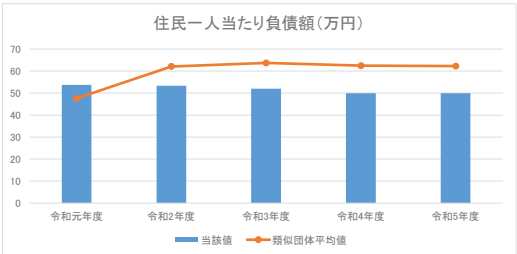
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	52,373	52,072	52,411	53,476	53,689
資産合計	79,703	78,928	78,353	78,161	78,046
当該値	65.7	66.0	66.9	68.4	68.8
類似団体平均値	72.8	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

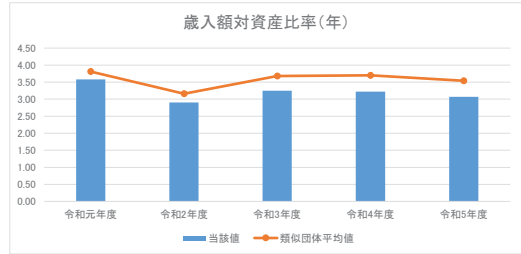
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,732,985	2,685,588	2,594,262	2,468,482	2,435,792
人口	50,892	50,431	49,870	49,461	48,854
当該値	53.7	53.3	52.0	49.9	49.9
類似団体平均値	47.6	62.1	63.7	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

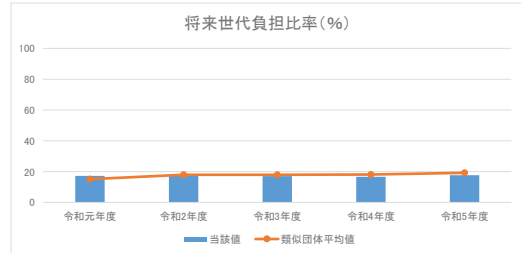
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,703	78,928	78,353	78,161	78,046
歳入総額	22,247	27,218	24,135	24,280	25,415
当該値	3.58	2.90	3.25	3.22	3.07
類似団体平均値	3.81	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,798	11,687	11,168	10,746	11,270
有形・無形固定資産合計	68,500	67,610	65,773	64,713	64,149
当該値	17.2	17.3	17.0	16.6	17.6
類似団体平均値	15.1	18.0	17.9	18.1	19.2

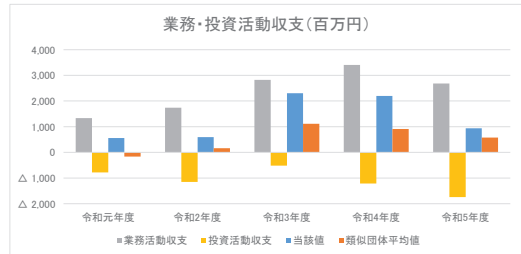
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,333	1,744	2,820	3,410	2,683
投資活動収支 ※2	△ 777	△ 1,152	△ 518	△ 1,215	△ 1,742
当該値	556	592	2,302	2,195	941
類似団体平均値	△ 163.8	160.4	1,112.1	915.4	577.6

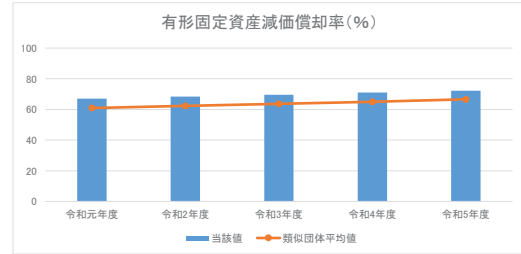
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	85,420	87,537	89,821	91,770	93,965
有形固定資産 ※1	127,403	128,002	129,038	129,213	130,203
当該値	67.0	68.4	69.6	71.0	72.2
類似団体平均値	60.9	62.3	63.7	65.0	66.6

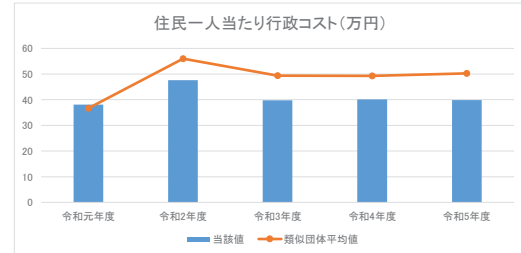
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

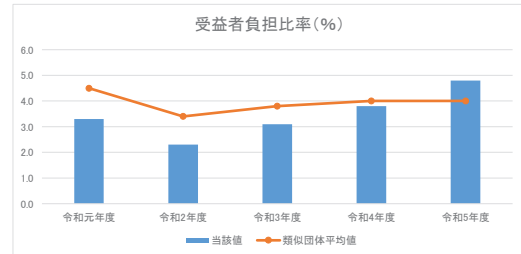
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,940,529	2,398,136	1,986,281	1,982,821	1,951,508
人口	50,892	50,431	49,870	49,461	48,854
当該値	38.1	47.6	39.8	40.1	39.9
類似団体平均値	36.7	56.0	49.4	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	621	571	637	769	980
経常費用	18,984	24,348	20,449	20,478	20,266
当該値	3.3	2.3	3.1	3.8	4.8
類似団体平均値	4.5	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。令和5年度は、有形固定資産の新規形成が減価償却費を下回った一方で、人口が減少したことにより、昨年度より増加した。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、土地開発基金の廃止による繰入金の増加などによって、歳入総額が増加した一方、資産額が減少したことにより、歳入額対資産比率は低下した。有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額が有形固定資産の新規形成を上回ったことなどから、前年度より上昇し、依然類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債等であり、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の発行額抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べ減少し、類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち、最も金額が大きいののは物件費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの35.4%を占めている。今後も事務事業や施設管理費等の見直しを図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、941百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。また、昨年度と比べ経常費用が減少し、経常収益が大きく増加したため受益者負担比率は大きく増加となった。今後も受益者負担の適正化や施設管理費等の見直しを図り、経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

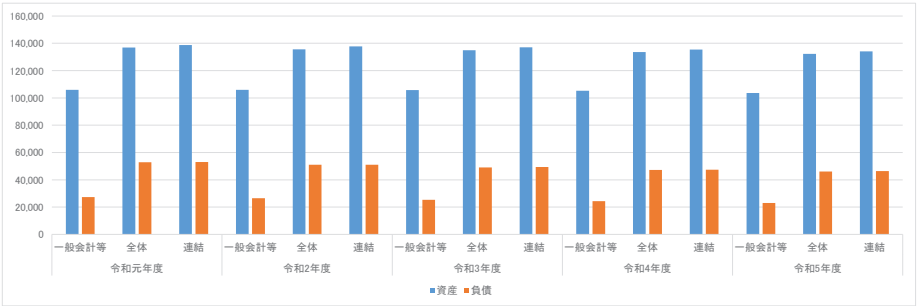
団体名 山口県長門市
団体コード 352110

人口	30,920 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	357.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,579.152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

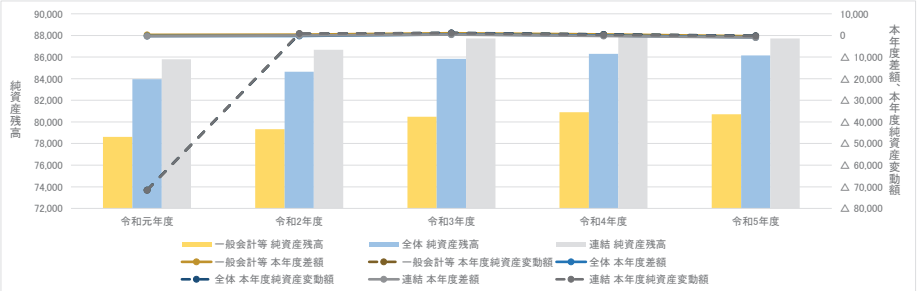
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	105,950	105,916	105,808	105,197	103,679
	負債	27,343	26,582	25,339	24,300	22,977
全体	資産	136,914	135,615	134,936	133,573	132,273
	負債	52,954	50,965	49,105	47,271	46,125
連結	資産	138,836	137,775	137,066	135,422	134,091
	負債	53,043	51,110	49,347	47,464	46,375



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,518百万円の減少(△1.4%)となった。仙崎小学校屋内運動場屋根改修工事業や仙崎公民館建築工事業などにより固定資産を取得した一方、インフラ資産の減価償却費が膨大なため、資産額は減少した。負債総額について前年度末から1,323百万円の減少(△5.4%)となった。旧合併特例事業債や臨時財政対策債等の地方債が大きく減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,300百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から1,146百万円減少(△2.4%)した。
連結対象団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,331百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から1,089百万円減少(△2.3%)した。また、資産総額は一般会計等と比べて30,412百万円多くなり、負債総額は23,398百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

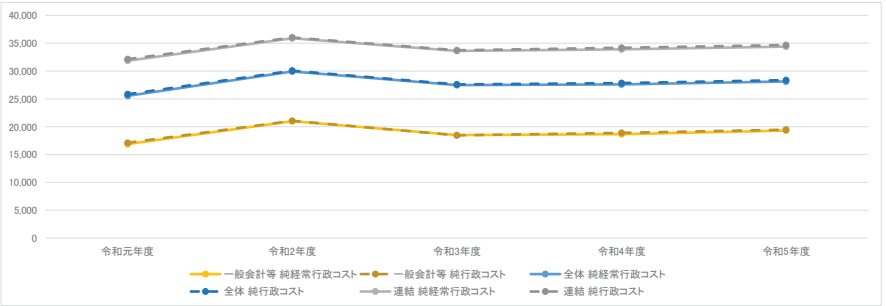
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	274	388	1,024	424	△ 372
	本年度純資産変動額	△ 71,513	726	1,135	429	△ 968
	純資産残高	78,608	79,333	80,469	80,897	80,702
全体	本年度差額	△ 261	△ 228	484	△ 70	△ 880
	本年度純資産変動額	△ 71,509	690	1,181	471	△ 154
	純資産残高	83,959	84,650	85,831	86,302	86,149
連結	本年度差額	△ 342	△ 83	377	△ 299	△ 967
	本年度純資産変動額	△ 71,626	872	1,055	238	△ 240
	純資産残高	85,793	86,665	87,720	87,957	87,717



分析:
一般会計等においては、財源(税收等14,465百万円と国県等補助金4,618百万円)が純行政コスト(19,455百万円)を下回っており、本年度差額は△372百万円となっている。また、純資産残高は80,702百万円となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別事業会計の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,402百万円多くなっている。また、下水道事業会計の減価償却費をはじめとするコストに対し、使用料で開えていない経営状況などにより本年度差額は△880百万円となっている。さらに、純資産残高は86,149百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,630百万円多くなっている。また、本年度差額は△967百万円となっている。さらに、純資産残高は87,717百万円となった。

2. 行政コストの状況

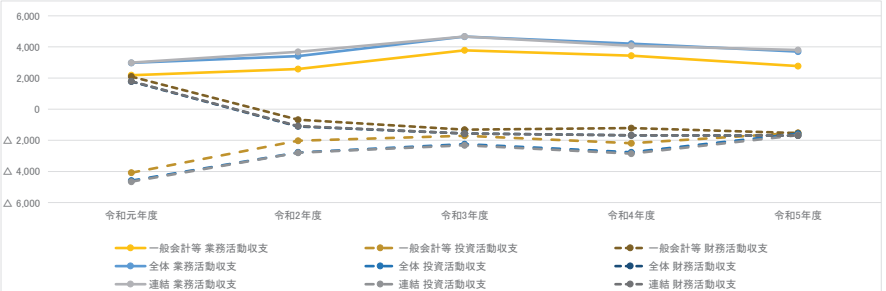
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,884	20,997	18,485	18,673	19,296
	純行政コスト	17,115	21,060	18,468	18,915	19,455
全体	純経常行政コスト	25,545	29,921	27,475	27,582	28,141
	純行政コスト	25,835	30,062	27,587	27,852	28,366
連結	純経常行政コスト	31,849	35,891	33,615	33,882	34,367
	純行政コスト	32,140	36,034	33,727	34,181	34,681



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,977百万円となり、前年度比569百万円の増加(+2.9%)となった。そのうち、人件費や減価償却費を含めた業務費用は12,058百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は7,919百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち物件費等は経常費用の37.1%を占めている。特に減価償却費などのモノに關わる費用が多く占めている。施設の老朽化や更新問題に対し、今後の施設のあり方や維持補修費を含め公共施設等総合管理計画の計画推進に努める。また、令和2年度については特別定額給付金を補助金等に計上しているため、純行政コストは例年に比べ高くなっている。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,020百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が7,394百万円多くなり、純行政コストについても8,911百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,752百万円多くなっている。一方、経常費用は16,823百万円多くなり、純行政コストは15,226百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,181	2,585	3,781	3,441	2,770
	投資活動収支	△ 4,084	△ 2,023	△ 1,710	△ 2,186	△ 1,517
	財務活動収支	2,094	△ 675	△ 1,311	△ 1,214	△ 1,537
全体	業務活動収支	2,979	3,412	4,666	4,212	3,699
	投資活動収支	△ 4,598	△ 2,778	△ 2,243	△ 2,775	△ 1,577
	財務活動収支	1,779	△ 1,105	△ 1,562	△ 1,678	△ 1,698
連結	業務活動収支	2,992	3,690	4,668	4,074	3,801
	投資活動収支	△ 4,658	△ 2,802	△ 2,323	△ 2,853	△ 1,673
	財務活動収支	1,796	△ 1,083	△ 1,563	△ 1,679	△ 1,699

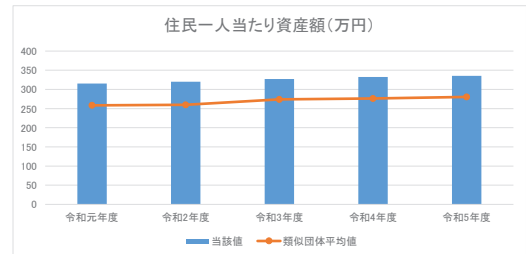


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,770百万円であり、投資活動収支については、仙崎公民館建築工事などにより△1,517百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△1,537百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から285百万円減少し、歳計外現金を含め1,491百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より929百万円多い3,699百万円となっている。投資活動収支については、一般会計等より60百万円多い△1,577百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,698百万円となり、本年度末資金残高は前年度から423百万円増加し、歳計外現金を含め3,262百万円となった。
連結では、道の駅を運営するながと物産合同会社における収入などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,031百万円多い3,801百万円となっている。また、投資活動収支については、△1,673百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△1,699百万円となり、本年度末資金残高は前年度から428百万円増加し、歳計外現金を含め3,482百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

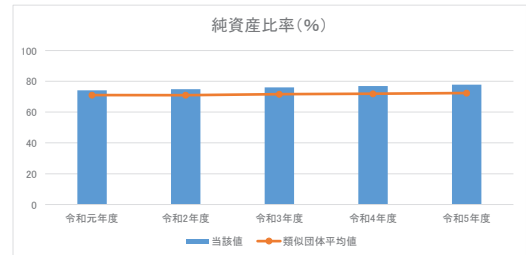
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,595,037	10,591,587	10,580,784	10,519,693	10,367,874
人口	33,600	33,094	32,336	31,664	30,920
当該値	315.3	320.0	327.2	332.2	335.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

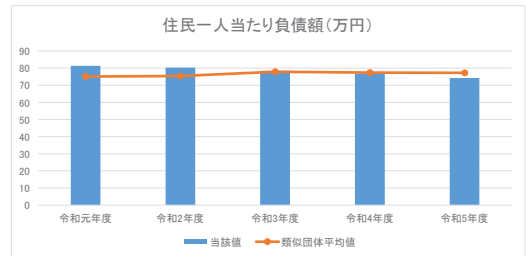
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,608	79,333	80,469	80,897	80,702
資産合計	105,950	105,916	105,808	105,197	103,679
当該値	74.2	74.9	76.1	76.9	77.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

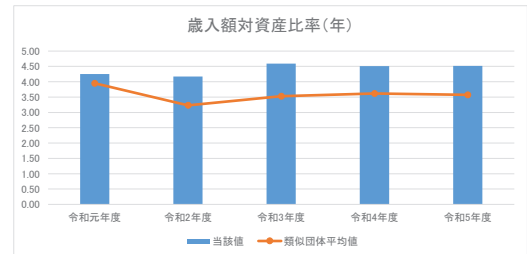
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,734,287	2,658,247	2,533,907	2,429,953	2,297,685
人口	33,600	33,094	32,336	31,664	30,920
当該値	81.4	80.3	78.4	76.7	74.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

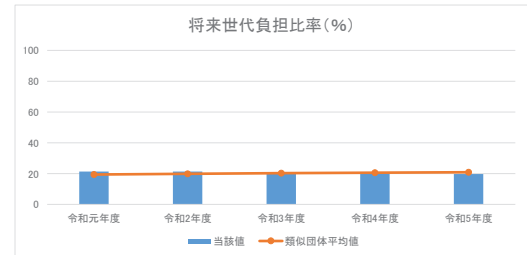
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	105,950	105,916	105,808	105,197	103,679
歳入総額	24,957	25,377	23,048	23,302	22,914
当該値	4.25	4.17	4.59	4.51	4.52
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,173	19,999	19,228	18,577	17,486
有形・無形固定資産合計	94,395	93,626	92,378	90,871	88,897
当該値	21.4	21.4	20.8	20.4	19.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

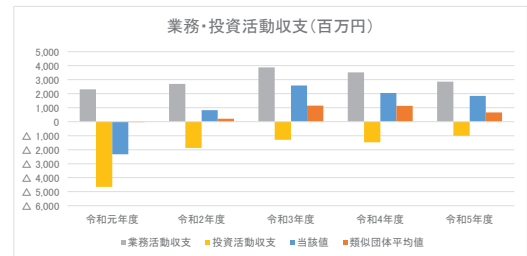
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,315	2,701	3,878	3,528	2,854
投資活動収支 ※2	△ 4,650	△ 1,874	△ 1,298	△ 1,477	△ 1,010
当該値	△ 2,335	827	2,580	2,051	1,844
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

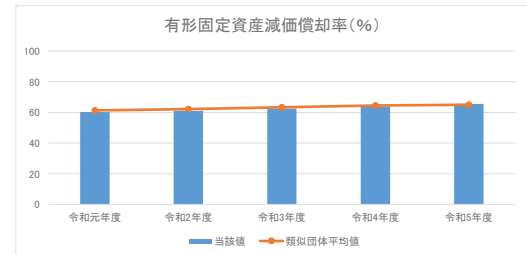
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	84,563	87,010	89,997	92,816	95,744
有形固定資産 ※1	140,419	142,611	144,140	145,585	146,242
当該値	60.2	61.0	62.4	63.8	65.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

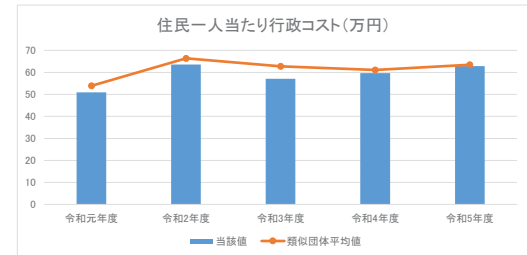
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

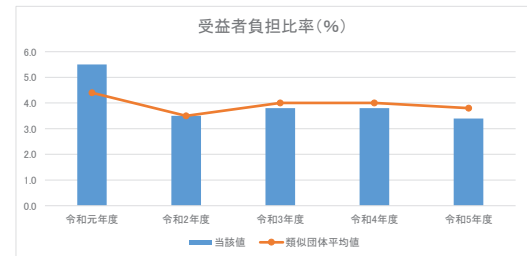
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,711,518	2,105,952	1,846,798	1,891,501	1,945,516
人口	33,600	33,094	32,336	31,664	30,920
当該値	50.9	63.6	57.1	59.7	62.9
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	975	763	721	735	681
経常費用	17,859	21,760	19,206	19,408	19,977
当該値	5.5	3.5	3.8	3.8	3.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。
資産の老朽化度合いを見る有形固定資産減価償却率については、令和5年度にて類似団体平均値を上回った。有形固定資産減価償却率の推移は類似団体と比べ伸びており、一因として償却資産の数が多いことが読み取れる。
このことよりも資産更新に関しては公共施設等総合管理計画におけるアクションプランの計画推進が求められる。今後も施設保有量を縮減しながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも高い。また、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも低い。
有形・無形固定資産の取得については、地方債を財源とする割合が高かったが、令和4年度以降は将来世代負担比率の改善が見て取れる。
今後についても新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担が過多とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているものの、昨年度に比べて増加している。今後については、効率的な事務執行を行うことで人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っている。令和元年度に本庁舎建設事業を始めとする財源を地方債で調達したため、住民一人当たり負債額は高くなっている。近年については圧縮傾向であり、令和4年度以降は類似団体平均値を下回っている。
業務・投資活動収支については、類似団体平均値を上回っている。
今後についても経年で比較しながら、歳入に見合った歳出となるよう業務・投資活動収支を黒字にし、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、実施することで負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値をやや下回っている。
行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

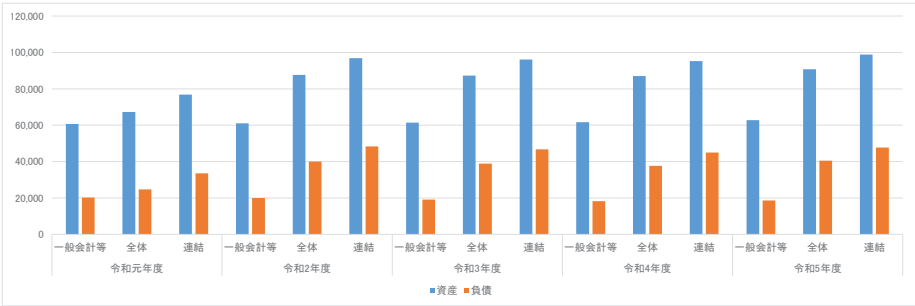
団体名 山口県柳井市
団体コード 352128

人口	29,683 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	140.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,011,524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	39.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

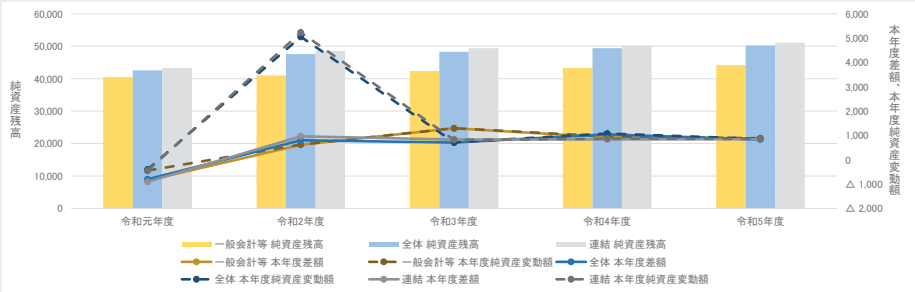
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		60,694	61,073	61,464	61,619	62,836	
一般会計等	資産						
	負債	20,263	20,022	19,118	18,313	18,651	
全体	資産	67,295	87,628	87,244	87,006	90,708	
	負債	24,759	40,038	38,934	37,619	40,464	
連結	資産	76,873	96,901	96,144	95,263	98,784	
	負債	33,560	48,355	46,775	45,025	47,687	



分析:
一般会計等においては、前年度末から資産が1,217百万円の増加(+2.0%)、負債が338百万円の増加(+1.8%)となった。資産の中では、道路、橋梁、漁港・港湾・海岸保全施設、公園といったインフラ資産や公営住宅、学校施設、公民館といった事業用資産を主とする有形固定資産が資産全体の7割以上を占めている一方で、現金預金、財政調整基金、減価基金を主とする流動資産の資産全体に対する割合は1割未満となっている。また、負債については地方債及び1年内償還予定地方債が負債全体の8割以上を占めている。
柳井市水道事業会計、柳井市下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から資産が3,702百万円の増加(+4.3%)、負債が2,845百万円の増加(+7.6%)となった。資産は上下水道管や処理施設等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて27,872百万円多くなるが、負債もインフラ資産の整備に充当するための地方債や長期前受金(その他(固定負債))を計上していることにより、21,813百万円多くなっている。なお、令和2年度の全体、連結においては、柳井市下水道事業会計が対象会計に追加されたことにより資産、負債ともに大幅に増加している。
柳井地域広域水道企業団、柳井地区広域消防組合、周東環境衛生組合等を加えた連結では、前年度末から資産が3,521百万円の増加(+3.7%)、負債が2,662百万円の増加(+5.9%)となった。資産は柳井地域広域水道企業団が保有している水道管、処理施設といったインフラ資産や柳井地区広域消防組合、周東環境衛生組合が保有している消防庁舎、出張所、ごみ処理施設、し尿処理施設といった事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて35,948百万円多くなるが、負債も各団体の地方債や柳井地域広域水道企業団の長期前受金(その他(固定負債))を計上していることにより、29,036百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

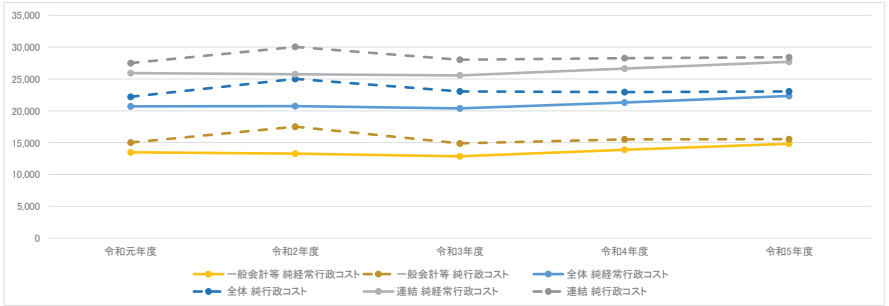
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 847	618	1,295	921	866
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 446	620	1,296	959	880
	純資産残高	40,431	41,051	42,347	43,306	44,186
全体	本年度純資産変動額	△ 803	804	710	1,045	833
	純資産残高	42,536	47,590	48,310	49,387	50,244
連結	本年度純資産変動額	△ 905	964	826	841	850
	純資産残高	△ 448	5,232	823	870	858
	純資産残高	43,313	48,545	49,368	50,238	51,097



分析:
一般会計等においては、地方税・地方交付税及び地方債と税等による収入である収税等(11,378百万円)と国庫支出金及び県支出金による収入である国庫等補助金(5,019百万円)を合わせた財源(16,397百万円)が純行政コスト(15,532百万円)を上回ったことから、本年度差額は866百万円となり、純資産残高は880百万円となった。また、寄附等により無償で譲渡もしくは取得した固定資産の評価額の増減を示す当期寄附金等は14百万円となっている。なお、固定資産全額の組織化を図るための修正等を行った際の準備金等も含まれている。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計(保険事業勘定)の国民健康保険税、介護保険料が収税等に含まれることや国庫支出金や県支出金が国庫等補助金に含まれることから、一般会計等に比べて財源が7,492百万円多くなっている。また、本年度差額は833百万円で、純資産残高は857百万円の増加(+1.7%)となった。なお、令和2年度の全体、連結においては、柳井市下水道事業会計が対象会計に追加されたことにより資産、負債ともに大幅に増加しているが、その資産の増加額から負債の増加額を引いた金額が純資産残高として同様に大幅に増加している。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の収税等及び国庫等補助金が含まれることから、一般会計等に比べて財源が12,871百万円多くなっている。また、本年度差額は850百万円で、純資産残高は858百万円の増加(+1.7%)となった。

2. 行政コストの状況

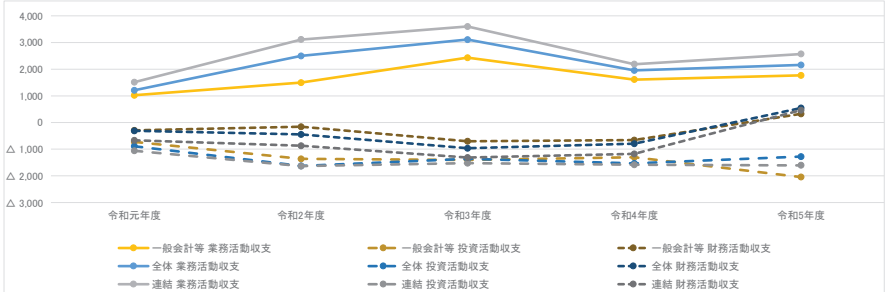
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		13,488	13,253	12,849	13,886	14,818	
一般会計等	純経常行政コスト						
	純行政コスト	14,995	17,507	14,883	15,520	15,532	
全体	純経常行政コスト	20,701	20,731	20,379	21,320	22,332	
	純行政コスト	22,210	25,019	23,040	22,956	23,056	
連結	純経常行政コスト	25,924	25,749	25,559	26,653	27,706	
	純行政コスト	27,507	30,041	28,028	28,275	28,419	



分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると純経常行政コストが932百万円の増加(+6.7%)、純行政コストが12百万円の増加(+0.1%)となった。経常費用のうち最も大きな割合を占めているのが政策や目的による補助金や負担金である補助金等を中心とした移転費用で、経常費用全体のうち49.1%を占めている。次いで大きいのが物件費等で、経常費用全体の31.5%を占めている。物件費等には水道光熱費、委託料、消耗品費といった消費的性質の経費や建物、工作物、物品などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれている。また、人件費は経常費用全体の17.6%を占めており、職員給与と職員報酬などが含まれている。
全体では、前年度と比較すると純経常行政コストが1,012百万円の増加(+4.7%)、純行政コストが100百万円の増加(+0.4%)となった。一般会計等に比べて水道料金や下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が999百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,031百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは7,525百万円多くなっている。
連結では、前年度と比較すると純経常行政コストが1,053百万円の増加(+4.0%)、純行政コストが144百万円の増加(+0.5%)となった。一般会計等に比べて柳井地域広域水道企業団の水道料金による使用料及び手数料及び柳井地区広域消防組合、(一財)やない花のまちづくり振興財団の事業収益(その他(経常収益))を計上し、経常収益が1,741百万円多くなっている一方、連結対象団体に勤務する職員に対する給与等が含まれているため、人件費が1,005百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは12,887百万円多くなっている。
なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響による臨時損失の計上により、それぞれの会計で純行政コストが大幅に増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,023	1,496	2,432	1,611	1,766
一般会計等	業務活動収支	△ 726	△ 1,359	△ 1,400	△ 1,302	△ 2,045
	財務活動収支	△ 293	△ 161	△ 703	△ 657	325
全体	業務活動収支	1,209	2,497	3,111	1,957	2,157
	投資活動収支	△ 890	△ 1,628	△ 1,365	△ 1,535	△ 1,280
連結	業務活動収支	△ 308	△ 444	△ 963	△ 796	543
	財務活動収支	1,512	3,112	3,601	2,188	2,569
連結	投資活動収支	△ 1,060	△ 1,633	△ 1,520	△ 1,580	△ 1,604
	財務活動収支	△ 664	△ 870	△ 1,313	△ 1,173	463

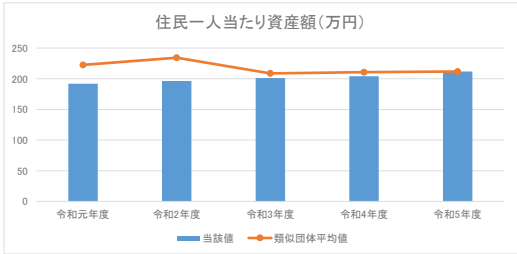


分析:
一般会計等においては、行政サービスの提供に係る収支である業務活動収支は1,766百万円、資産形成や投資等に係る収支である投資活動収支は△2,045百万円となった。地方債発行や償還等に係る収支である財務活動収支は、地方債の発行額である地方債発行収入が地方債の返済額である地方債償還支出を上回ったことにより、325百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、△450百万円となった。令和元年度から令和4年度までは、一貫して業務活動収支及び財務活動収支がマイナスとなっており、地方債の新規発行と公共施設等の大規模な新規整備といった投資活動を抑制していたが、今年度は柳井市商業高等学校跡地整備事業により、複合図書館や防災機能を備えた都市公園等を整備したため、投資活動収支は大幅に減少し、財務活動収支はプラスとなった。
公営事業会計、公営企業会計の収支を含めた全体では、業務活動収支は2,157百万円、投資活動収支は△1,280百万円、財務活動収支は543百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,420百万円増加し、△1,717百万円となった。なお、今年度の柳井市下水道事業会計においては、東土堤石雨水ポンプ場建設工事などにより、国庫等補助金収入(投資活動収入)が増加したが、建設改良費を翌年度に繰越したことにより、公共施設等整備費支出は減少した結果、資金残高が大きく増加している。
一部事務組合、広域連合、第三セクター等の収支を含めた連結では、業務活動収支が2,569百万円、投資活動収支が△1,604百万円、財務活動収支が463百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,428百万円増加し、△486百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

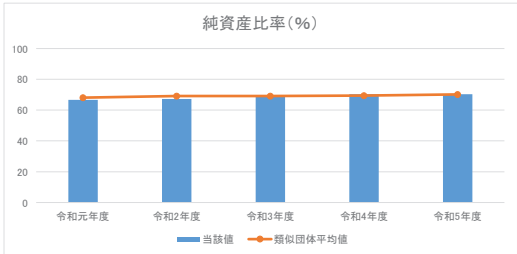
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,069,415	6,107,293	6,146,443	6,161,924	6,283,644
人口	31,635	31,087	30,550	30,201	29,683
当該値	191.9	196.5	201.2	204.0	211.7
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

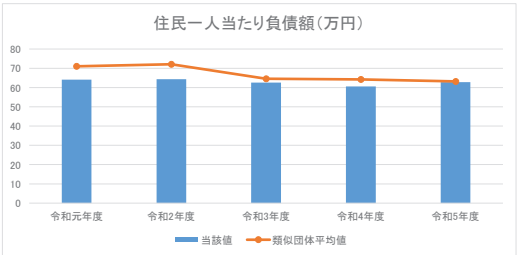
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	40,431	41,051	42,347	43,306	44,186
資産合計	60,694	61,073	61,464	61,619	62,836
当該値	66.6	67.2	68.9	70.3	70.3
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

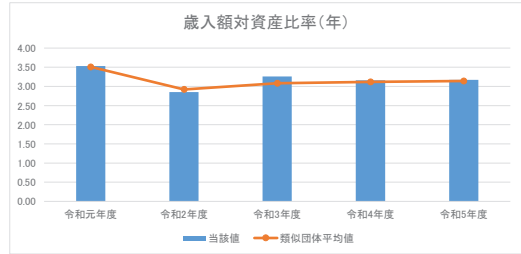
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,026,335	2,002,199	1,911,771	1,831,313	1,865,069
人口	31,635	31,087	30,550	30,201	29,683
当該値	64.1	64.4	62.6	60.6	62.8
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

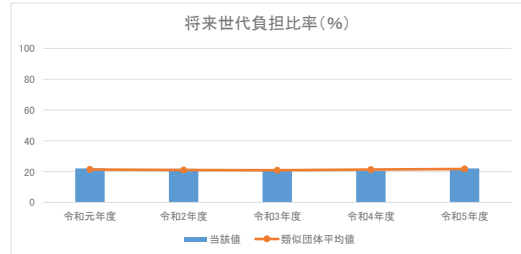
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,694	61,073	61,464	61,619	62,836
歳入総額	17,199	21,423	18,852	19,529	19,809
当該値	3.53	2.85	3.26	3.16	3.17
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,085	9,948	9,475	9,223	10,066
有形・無形固定資産合計	45,578	45,563	44,978	44,920	45,639
当該値	22.1	21.8	21.1	20.5	22.1
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

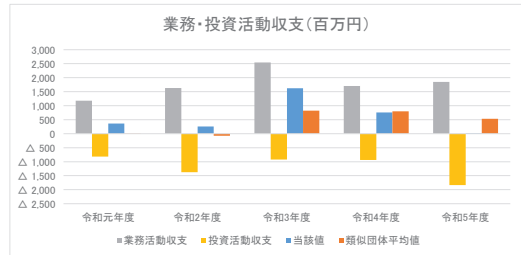
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,178	1,628	2,541	1,701	1,846
投資活動収支 ※2	△ 818	△ 1,372	△ 918	△ 939	△ 1,833
当該値	360	256	1,622	762	13
類似団体平均値	△ 112.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

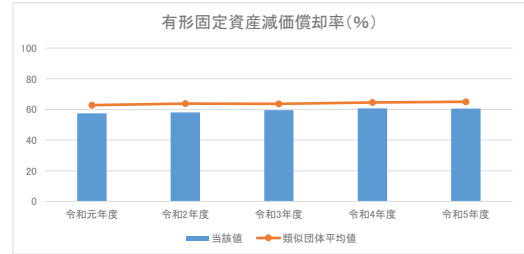
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,316	42,760	44,516	46,032	47,512
有形固定資産 ※1	71,913	73,696	74,845	75,884	78,443
当該値	57.5	58.0	59.5	60.7	60.6
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

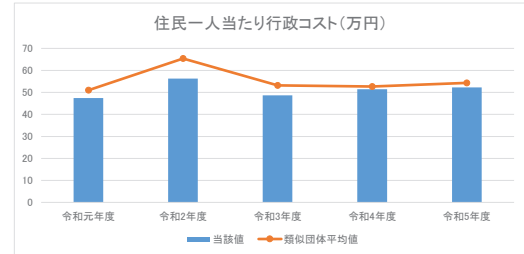
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

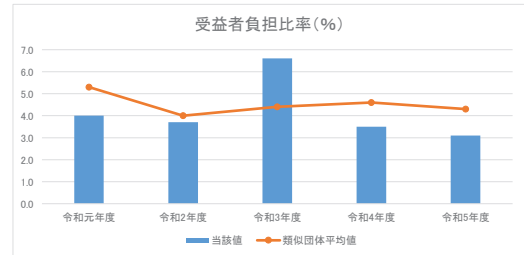
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,499,464	1,750,749	1,488,292	1,552,044	1,553,176
人口	31,635	31,087	30,550	30,201	29,683
当該値	47.4	56.3	48.7	51.4	52.3
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	559	505	904	503	467
経常費用	14,047	13,758	13,753	14,389	15,284
当該値	4.0	3.7	6.6	3.5	3.1
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比較すると資産合計の増加により、増加している。また、類似団体平均値と同程度となっている。

歳入額対資産比率については、前年度と比較すると同程度の数値となっており、類似団体平均値とも同程度となっている。

有形固定資産減価償却率については、毎年度の減価償却による減価償却累計額の増加に対し、近年は公共施設等の大規模な新規整備を抑制傾向にあり、一定の増加傾向であったが、複合図書館や防災機能を備えた都市公園等を整備したことにより、減少している。また、類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、ゆるやかに増加傾向であり、類似団体平均値と同程度の数値で推移している。

将来世代負担比率については、継続して地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、地方債残高が減少していたことに伴い、ゆるやかに減少傾向であったが、柳井商業高等学校跡地整備事業に係る地方債の新規発行による地方債残高の増加により、増加している。また、類似団体平均値と同程度の数値で推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度と比較すると純行政コストの増加により、増加している。近年は純行政コストの増加と人口減少が重なり、増加傾向となっている。類似団体平均値を下回っているが、今後も少子化・高齢化の進行等によって、社会保障給付や補助金等の増加が予想されるため、引き続き行政コストの抑制に努める。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響による臨時損失の計上により、大幅に増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度と比較数と柳井商業高等学校跡地整備事業に係る地方債の新規発行などによる負債合計の増加により、増加している。また、類似団体平均値と同程度となっている。

基礎的財政収支については、プラスで推移していたが、柳井商業高等学校跡地整備事業の実施により、投資活動収支が減少したため、前年度と比較すると大幅に減少し、類似団体平均値を下回った。

引き続き計画的な基金残高及び地方債残高の管理により、財政負担の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については前年度と比較すると、経常収益の減少及び経常費用の増加により減少している。令和3年度は退職手当引当金の減少に伴う戻入などによる経常収益を計上した結果、大幅に増加している。また、令和3年度を除くと類似団体平均値を下回って推移している。

今後は公共施設等の老朽化による維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的に施設の集約化・複合化、長寿命化を図ることで経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

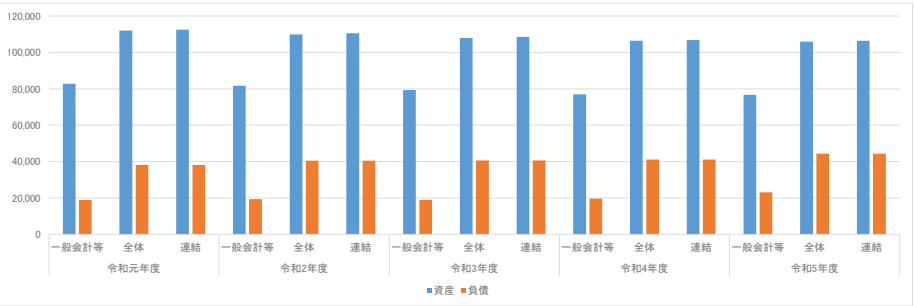
団体名 山口県美祿市
団体コード 352136

人口	21,476 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	334 人
面積	472.64 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,894,585 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	103.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

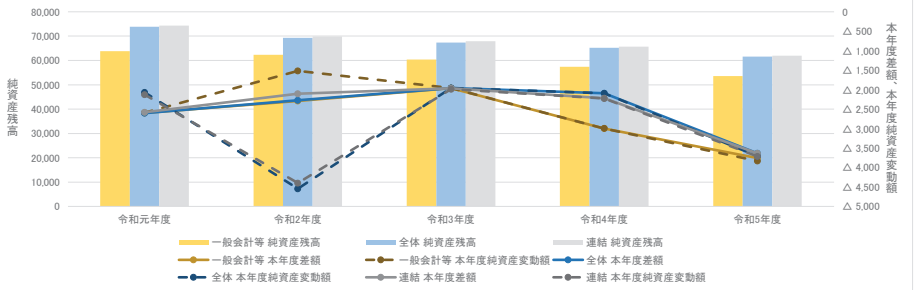
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	82,760	81,721	79,381	76,991	76,674
	負債	18,912	19,390	19,012	19,619	23,135
全体	資産	112,006	109,861	107,964	106,378	105,925
	負債	38,158	40,558	40,619	41,125	44,383
連結	資産	112,487	110,484	108,556	106,836	106,372
	負債	38,188	40,584	40,643	41,151	44,403



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から317百万円(-0.4%)減少している。これはインフラ資産等の有形固定資産において取得以上に減価償却費が上回ったことによるものである。また、財政調整基金が前年度より大きく減少している。
負債においては、地方債等の増加により、負債全体も前年度末から増加している。

3. 純資産変動の状況

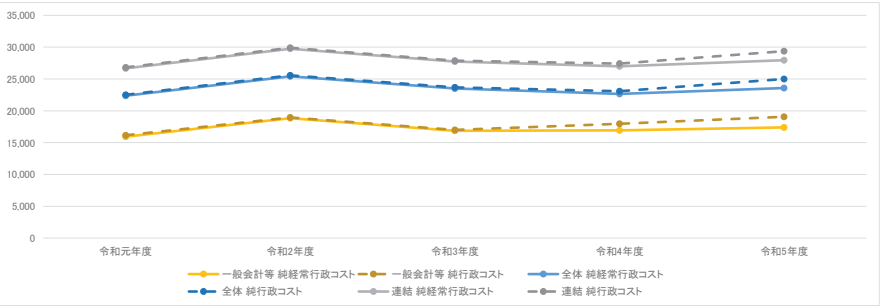
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,597	△ 2,289	△ 1,962	△ 2,997	△ 3,758
	本年度純資産変動額	△ 2,593	△ 1,518	△ 1,961	△ 2,997	△ 3,833
全体	純資産残高	63,848	62,331	60,369	57,372	53,539
	本年度差額	△ 2,604	△ 2,276	△ 1,959	△ 2,091	△ 3,636
連結	純資産残高	73,847	69,303	67,345	65,253	61,542
	本年度差額	△ 2,584	△ 2,106	△ 1,966	△ 2,222	△ 3,636
連結	本年度純資産変動額	△ 2,129	△ 4,399	△ 1,987	△ 2,228	△ 3,716
	純資産残高	74,299	69,901	67,913	65,685	61,969



分析:
一般会計等においては、収収等の財源15,305百万円が純行政コスト19,063百万円を下回り、本年度差額は△3,758百万円となり、純資産残高は3,833百万円の減少となっている。引き続き地方税の徴収業務の強化などにより収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

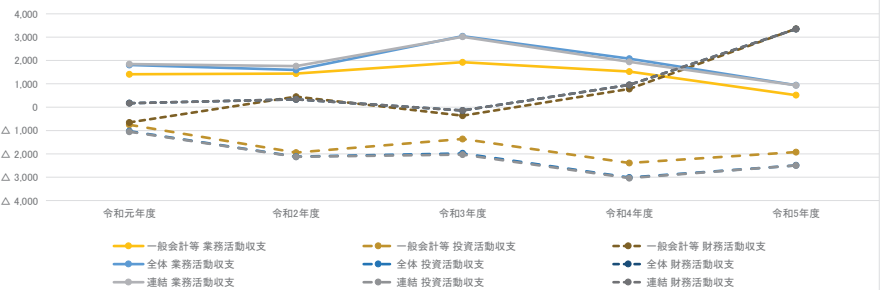
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,935	18,841	16,872	16,922	17,403
	純行政コスト	16,160	18,965	17,016	17,955	19,063
全体	純経常行政コスト	22,372	25,420	23,514	22,651	23,583
	純行政コスト	22,516	25,575	23,670	23,067	25,018
連結	純経常行政コスト	26,666	29,749	27,754	27,003	27,952
	純行政コスト	26,828	29,904	27,895	27,417	29,387



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,988百万円となり、前年度比351百万円(+2.0%)増加の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は11,664百万円で、前年度比347百万円(+3.1%)増加している。補助金や社会保障給付等の移転費用が6,324百万円となり、こちらもまた前年度から増加している。
移転費用のうち、前年度と比較して、一般会計への繰出金及び補助金等給付費が減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,407	1,440	1,927	1,529	515
	投資活動収支	△ 754	△ 1,940	△ 1,365	△ 2,390	△ 1,923
全体	財務活動収支	△ 653	449	△ 367	779	3,359
	業務活動収支	1,808	1,592	3,042	2,075	942
連結	投資活動収支	△ 1,028	△ 2,115	△ 1,978	△ 3,013	△ 2,492
	財務活動収支	174	338	△ 141	957	3,347
連結	業務活動収支	1,846	1,759	3,015	1,946	939
	投資活動収支	△ 1,050	△ 2,130	△ 2,029	△ 3,038	△ 2,494
連結	財務活動収支	169	336	△ 141	957	3,347

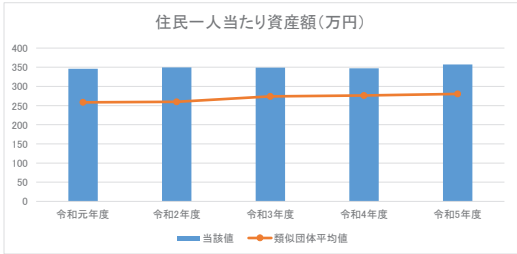


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は515百万円となり、投資活動収支は△1,923百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っており、本年度末資金残高は前年度から増加し2,555百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

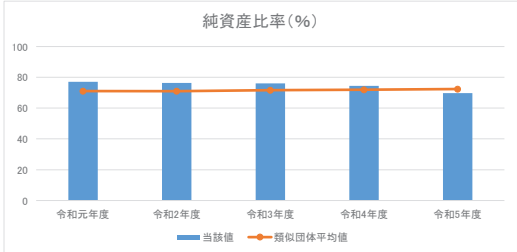
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,276,025	8,172,119	7,938,128	7,699,105	7,667,430
人口	23,928	23,375	22,756	22,166	21,476
当該値	345.9	349.6	348.8	347.3	357.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

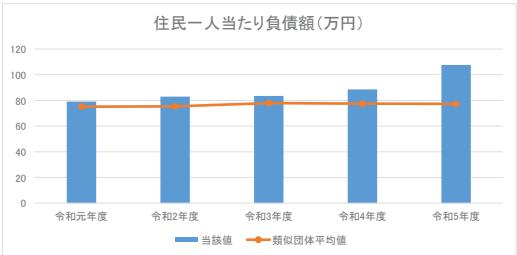
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	63,848	62,331	60,369	57,372	53,539
資産合計	82,760	81,721	79,381	76,991	76,674
当該値	77.1	76.3	76.0	74.5	69.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

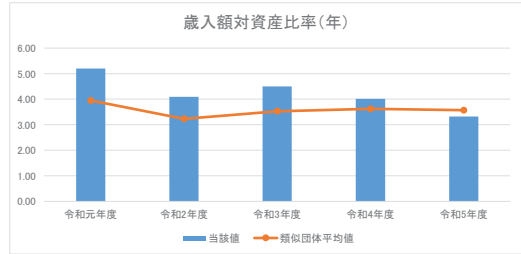
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,891,197	1,939,043	1,901,197	1,961,871	2,313,541
人口	23,928	23,375	22,756	22,166	21,476
当該値	79.0	83.0	83.5	88.5	107.7
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

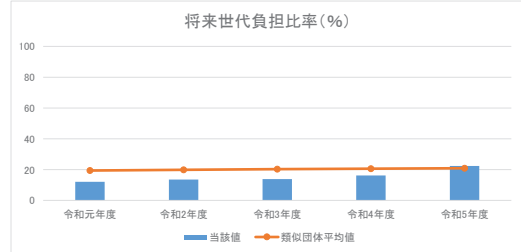
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	82,760	81,721	79,381	76,991	76,674
歳入総額	15,915	19,966	17,651	19,176	23,067
当該値	5.20	4.09	4.50	4.01	3.32
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,975	9,667	9,523	10,816	14,739
有形・無形固定資産合計	74,044	71,829	68,571	66,875	65,850
当該値	12.1	13.5	13.9	16.2	22.4
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

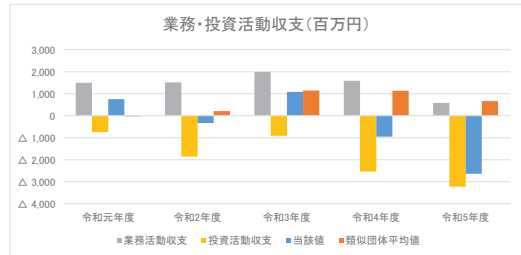
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,497	1,513	1,990	1,585	579
投資活動収支 ※2	△ 746	△ 1,854	△ 908	△ 2,538	△ 3,223
当該値	751	△ 341	1,081	△ 953	△ 2,644
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

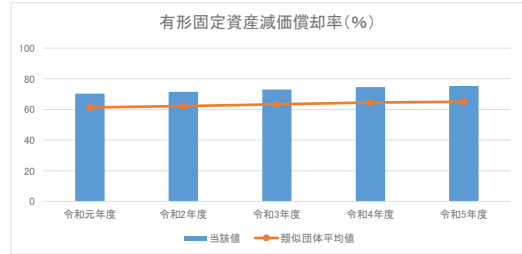
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	150,032	153,798	157,728	161,713	164,784
有形固定資産 ※1	213,840	215,489	215,918	216,677	218,963
当該値	70.2	71.4	73.0	74.6	75.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

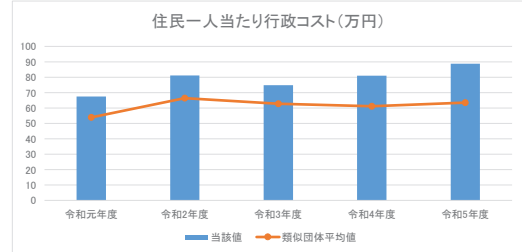
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

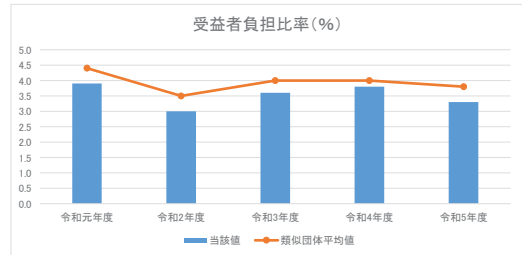
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,616,014	1,896,517	1,701,618	1,795,518	1,908,304
人口	23,928	23,375	22,756	22,166	21,476
当該値	67.5	81.1	74.8	81.0	88.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	648	578	635	667	585
経常費用	16,581	19,419	17,507	17,589	17,988
当該値	3.9	3.0	3.6	3.8	3.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。人口の減少率が資産合計の減少率を上回ったため、前年度に比べて増加(+9.7万円)している。今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却及び集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は3.32で、前年度の4.01を下回った。これは資産合計が減少する一方で、歳入総額が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率については、昭和30年、40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等の老朽化に伴い上昇することが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は69.8%で、前年度の74.5%から低下した。これは純資産残高が減少したことによるものであり、将来世代と現代の負担バランスに変化がみられる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回った。今後、投資的経費の増加が要因であり、バランスが取れた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度からも増加(+7.8万円)している。住民一人当たりの市面積が広く、行政効率が悪い中で、類似団体と比較して多額な人件費が住民一人当たり行政コストを高めている要因と考えられる。組織や事務の見直しなど、第四次行政改革大綱の取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べて増加(+19.2万円)している。これは地方債を発行して市庁舎をはじめとする各種施設整備事業などを行ったためである。今後も数年は同様の事業のための地方債の発行が多く、残高の増加が見込まれ、一人当たりの負債額は増加が予想される。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回ったことにより、差引きでは2,644百万円の赤字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して各種施設整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常収益は前年度に比べて増加しており、定期的な使用料の見直しや経費の削減等を行い、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

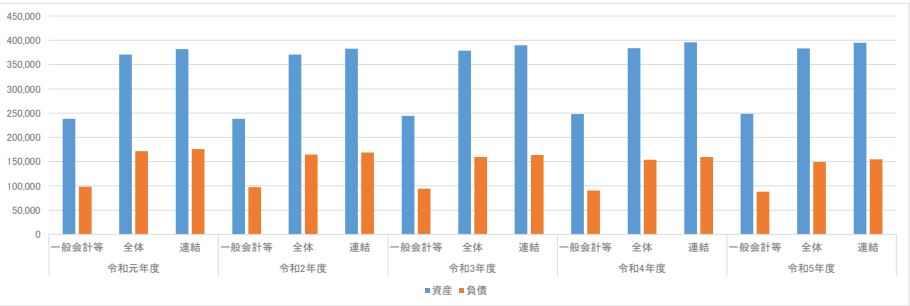
団体名 山口県周南市
団体コード 352152

人口	136,179 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,188 人
面積	656.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,230,537 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	66.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

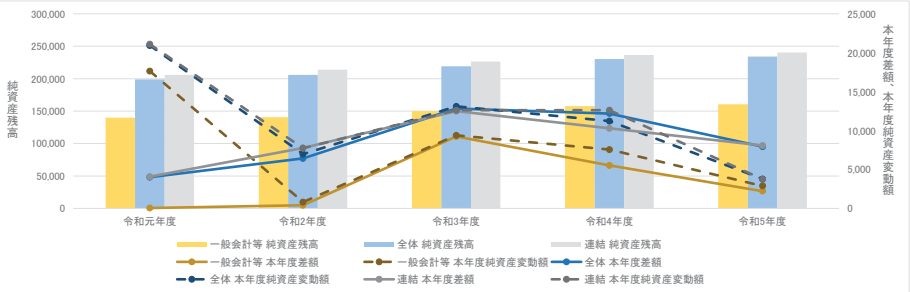
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	238,049	238,167	244,208	248,151	248,698
	負債	98,221	97,520	94,161	90,537	88,190
全体	資産	370,526	370,489	378,442	383,795	383,326
	負債	171,557	164,536	159,376	153,604	149,347
連結	資産	381,795	382,684	389,824	395,896	394,824
	負債	175,816	168,960	163,491	159,408	154,579



分析:
【一般会計等】
(令和5年度と令和4年度の比較分析)
一般会計等においては、資産総額が前年度末から547百万円の増となった。
有形固定資産については、周南公立大学S1館の完成、動物園のゲージ整備、現況調査による判明分の登録等により増加しており、減価償却額や、解体、土地建物の出資等による減少分を上回るため、事業用資産全体としては、増加(996百万円)した。一方、インフラ資産については、減価償却分が大きいため減少(1,211百万円)している。

3. 純資産変動の状況

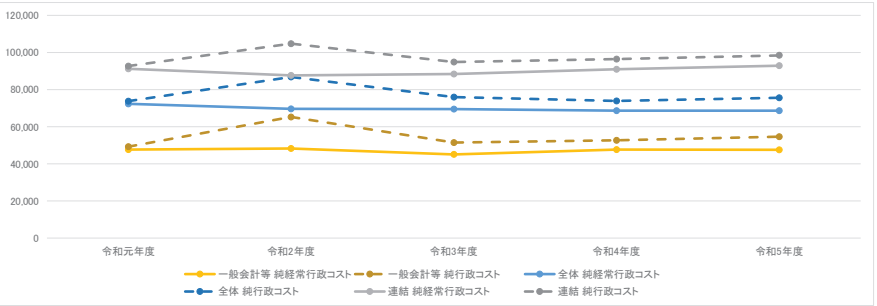
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	48	398	9,243	5,530	2,226
	本年度純資産変動額	17,639	819	9,399	7,567	2,894
全体	本年度差額	4,009	6,433	12,827	12,193	7,945
	本年度純資産変動額	20,938	6,983	13,114	11,226	3,789
連結	本年度差額	4,081	7,773	12,502	10,296	8,083
	本年度純資産変動額	21,094	7,745	12,609	12,613	3,757
連結	本年度差額	205,980	213,724	226,333	236,488	240,245



分析:
【一般会計等】
(令和5年度と令和4年度の比較分析)
R5年度は、純行政コスト(△)が拡大した反面、財源が縮小したことから、本年度差額が3,304百万円減の2,226百万円となった。
また、R4年度は無償借換等が1,988百万円だったのが、R5年度は19百万円と大幅に減少したことなどから、本年度純資産変動額は4,673百万円減の、2,894百万円となった。

2. 行政コストの状況

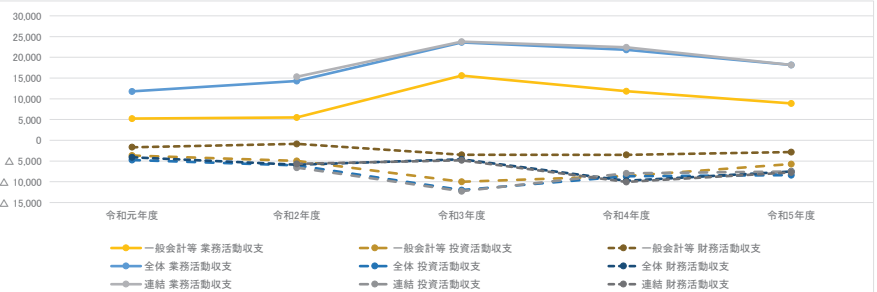
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,669	48,267	45,067	47,685	47,596
	純行政コスト	49,248	65,270	51,428	52,733	54,628
全体	純経常行政コスト	72,341	69,680	69,543	68,672	68,645
	純行政コスト	73,791	86,798	75,961	73,845	75,609
連結	純経常行政コスト	91,229	87,653	88,448	90,997	92,886
	純行政コスト	92,705	104,774	94,886	96,450	98,464



分析:
【一般会計等】
(令和5年度と令和4年度の比較分析)
補助金等返還金や徴収不能引当金繰入額などが減少したことにより、経常費用が68百万円減少し、経常収益が21百万円増加したことから、純経常行政コストは、前年度に比べ89百万円減少した。
純行政コストについては、災害復旧事業費等の臨時損失が膨らみ、1,895百万円の増加となった。
【全体】
モーターボート競走事業の経営成績が好調だったため経常収益が増加し、純経常行政コストは前年度より27百万円減少したものの、臨時損失の大幅な増加が影響し、純行政コストは1,764百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,243	5,504	15,592	11,850	8,895
	投資活動収支	△ 3,672	△ 4,964	△ 9,995	△ 8,615	△ 5,706
全体	業務活動収支	△ 1,665	△ 858	△ 3,478	△ 3,509	△ 2,816
	投資活動収支	11,794	14,276	23,585	21,835	18,166
連結	業務活動収支	△ 4,094	△ 5,862	△ 4,588	△ 9,759	△ 7,487
	投資活動収支	15,308	23,778	22,397	18,174	15,174
連結	業務活動収支	△ 6,586	△ 12,260	△ 7,943	△ 7,529	△ 7,529
	投資活動収支	△ 5,679	△ 4,820	△ 10,030	△ 7,730	△ 7,730

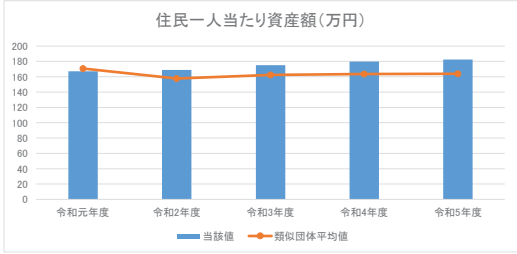


分析:
(令和5年度の分析)
【一般会計等】
R5年度は、業務支出が減少したが、臨時支出が大幅に増加したため、業務活動収支が2,955百万円減少し、黒字幅が縮小した。一方で、基金取崩収入が3,268百万円、地方債発行収入が934百万円増加の影響で、投資活動収支と財務活動収支がそれぞれ増加し、赤字幅が縮小する結果となった。
これを受け、3つの活動収支を合計した資金収支は373百万円となり、年度末資金残高は増加となった。
【全体】
投資活動収支は267百万円、財務活動収支は2,262百万円増加し赤字幅が縮小したが、業務活動収支が業務支出・臨時支出の増加や臨時収入の減少により前年度比3,669百万円の減少となった。
これにより、3つの活動収支を合計した資金収支は、前年度比1,140百万円減の、2,268百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

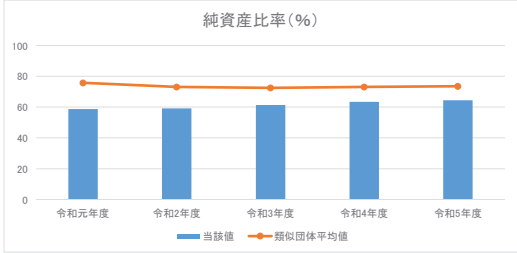
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,804,861	23,816,700	24,420,800	24,815,082	24,869,775
人口	142,482	140,998	139,488	138,104	136,179
当該値	167.1	168.9	175.1	179.7	182.6
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

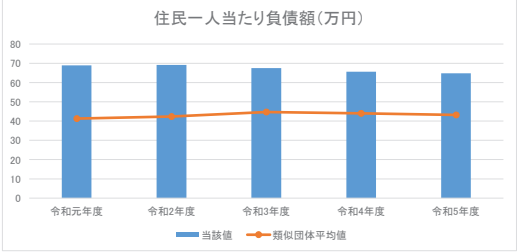
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	139,828	140,648	150,047	157,613	160,508
資産合計	238,049	238,167	244,208	248,151	248,698
当該値	58.7	59.1	61.4	63.5	64.5
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

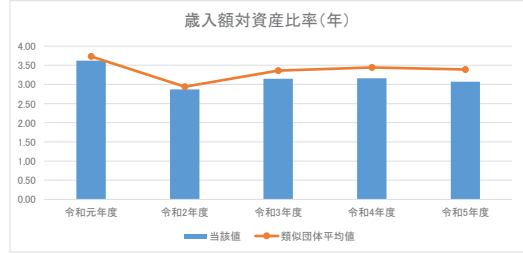
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,822,051	9,752,000	9,416,100	9,053,738	8,818,995
人口	142,482	140,998	139,488	138,104	136,179
当該値	68.9	69.2	67.5	65.6	64.8
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

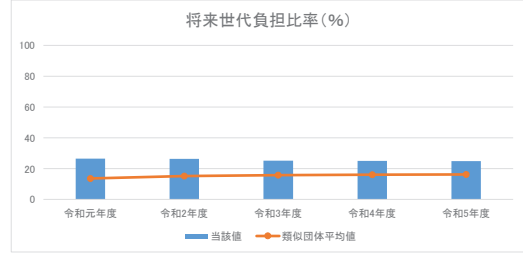
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	238,049	238,167	244,208	248,151	248,698
歳入総額	65,846	82,955	77,424	78,463	81,050
当該値	3.62	2.87	3.15	3.16	3.07
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	55,557	54,960	51,714	50,052	49,587
有形・無形固定資産合計	209,480	208,773	204,909	200,343	199,862
当該値	26.5	26.3	25.2	25.0	24.8
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

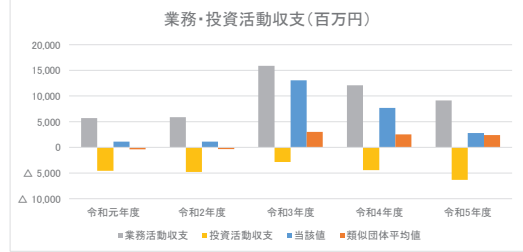
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,708	5,879	15,887	12,100	9,131
投資活動収支 ※2	△ 4,580	△ 4,776	△ 2,838	△ 4,426	△ 6,337
当該値	1,128	1,103	13,049	7,674	2,794
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

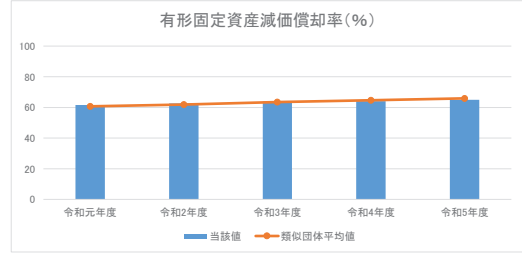
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	187,167	194,931	201,060	206,604	212,304
有形固定資産 ※1	304,400	311,447	314,146	322,347	326,740
当該値	61.5	62.6	64.0	64.1	65.0
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

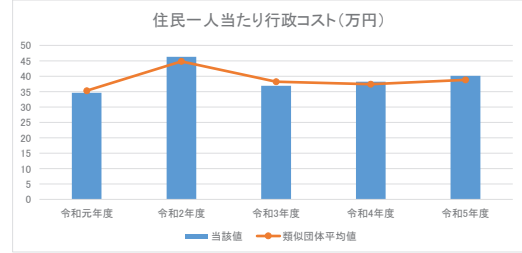
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

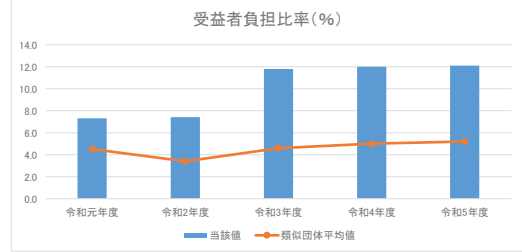
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,924,782	6,527,000	5,142,800	5,273,330	5,462,847
人口	142,482	140,998	139,488	138,104	136,179
当該値	34.6	46.3	36.9	38.2	40.1
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,771	3,832	6,009	6,524	6,545
経常費用	51,440	52,099	51,076	54,208	54,141
当該値	7.3	7.4	11.8	12.0	12.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

(類似団体比較)

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回る一方、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値並みで推移している。

今後は、支所等の建替えや動物園整備、老朽化した橋の架け替え等が進んでいくことから、住民一人当たりの資産額の上昇及び、旧施設の除却による減価償却率の減少が見込まれる。また、依然として旧施設の解体及びインフラの老朽化に対する更新費用の増高等が課題である。持続可能なまちづくりを実現するため、公共施設の再配置に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

(令和5年度と令和4年度の比較分析)

地方債残高が減少したことから純資産比率が向上した。また、地方債残高の減少により、将来世代負担比率もわずかに減少した。

(類似団体比較)

類似団体と比較して純資産比率は依然として低いものの、その差は徐々に縮小してきている。また、将来世代負担比率も類似団体に比べ高いものの、その差は縮小傾向にある。

(今後について)

大型事業の進捗により、減少傾向にあった地方債残高が増加に転じる可能性がある。一方で、公共施設の再配置計画により、有形・無形固定資産合計は今後も縮小が予想され、将来世代負担比率は上昇すると見込まれる。今後も事業の選定や基金の活用等により、起債の圧縮に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

(令和5年度と令和4年度の比較分析)

災害復旧事業費等の臨時損失の増加により純行政コストが増加し、人口は減少したことから、住民一人当たり行政コストは前年度に比べ増加した。

(類似団体比較)

類似団体と比較してやや高い状態である。

(今後について)

今後、施設の維持管理費や老朽化対策、少子高齢化に伴う扶助費等の増高により、経常費用は高止まりすることが見込まれる。公共施設の再配置計画により、施設の統廃合、長寿化対策を進め維持管理費の縮減を図るとともに、歳出の抑制を進めていく。

4. 負債の状況

(令和5年度と令和4年度の比較分析)

地方債残高の減少により、負債合計が235百万円減少したことから、住民一人当たり負債額は減少した。業務・投資活動収支は税収の減等により黒字幅が減少、投資活動収支は公共施設整備の進捗により赤字幅が増加したことにより、業務・投資活動収支は減少した。

(類似団体比較)

住民一人当たり負債額は減少したが、類似団体も同程度減少したため、差は昨年並みとなった。業務・投資活動収支は類似団体との差は大幅に縮小したが、391百万円上回っている。

(今後について)

モーターポート競走事業会計からの繰入金により業務・投資活動収支は類似団体を上回る水準を維持しているが、繰入金は業績に左右されるため、引き続き、市債発行の抑制等、財政の健全化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

(令和5年度と令和4年度の比較分析)

経常収益がわずかに増加し、物件費の減等により経常費用が減少したため、受益者負担比率はわずかに増加した。

(類似団体比較)

類似団体と比較して受益者負担比率が高い理由の一つは、本市では経常収益にモーターポート競走事業会計からの収益事業収入(令和5年度:38億円)があるためである。(収益事業収入を除いて計算した場合:令和元年度6.0%、令和2年度4.9%、令和3年度5.9%、令和4年度5.0%、令和5年度5.1%)

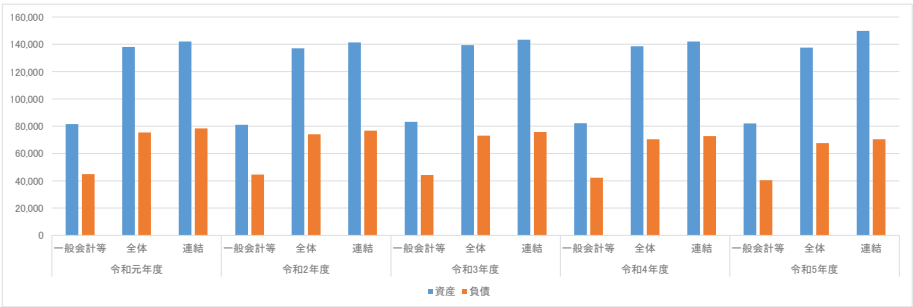
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	山口県山陽小野田市	人口	59,459 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
		面積	133.09 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	19,462,428 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	352161	類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.5 %
				将来負担比率	37.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

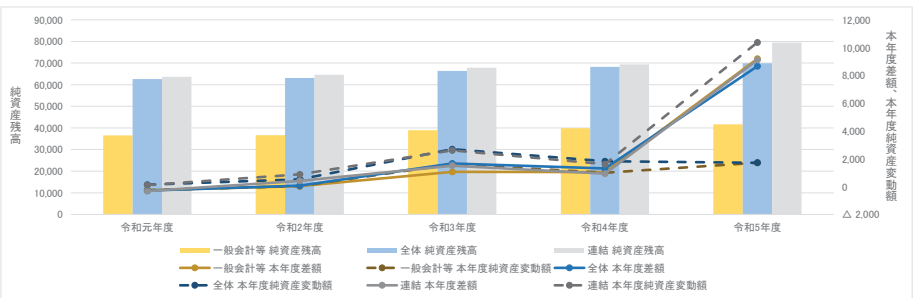
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	81,533	81,134	83,183	82,207	82,121
全体	資産	138,011	137,178	139,477	138,646	137,629
	負債	75,465	74,103	73,094	70,434	67,696
連結	資産	142,035	141,341	143,454	142,066	149,850
	負債	78,366	76,793	75,688	72,693	70,413



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から86百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、山口東京理科大学に対する土地・建物の出資等により、8,025百万円減少した。
 また、負債総額は前年度末から1,805百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、既往債の償還開始や繰上償還等により、地方債償還額が発行額を上回り、1,839百万円減少した。
 特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,017百万円減少し、負債総額は前年度末から2,738百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて55,508百万円多くなるが、負債総額も下水道事業における地方債(固定負債)等から、27,196百万円多くなっている。
 一部事務組合や地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,784百万円増加し、負債総額は前年度末から2,280百万円減少した。資産総額は、山口東京理科大学の資産を計上していること等により、一般会計等比べて67,729百万円多くなるが、負債総額も29,913百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

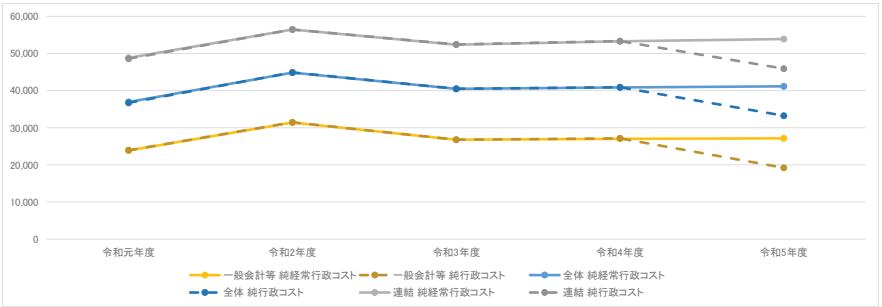
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 259	39	1,066	1,043	9,197
全体	本年度差額	△ 256	30	1,611	989	1,718
	純資産残高	36,576	36,606	38,914	39,903	41,621
連結	本年度差額	△ 285	62	1,657	1,307	8,661
	純資産残高	62,546	63,075	66,383	68,212	69,933



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(28,410百万円)が純行政コスト(19,213百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,197百万円となり、純資産残高は1,718百万円の増加となった。本年度は、山口東京理科大学に対する土地・建物の出資等を行ったため、本年度差額が大幅に増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,532百万円多くなっており、本年度差額は3,661百万円となり、純資産残高は1,721百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,622百万円多くなっており、本年度差額は9,113百万円となり、純資産残高は10,065百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

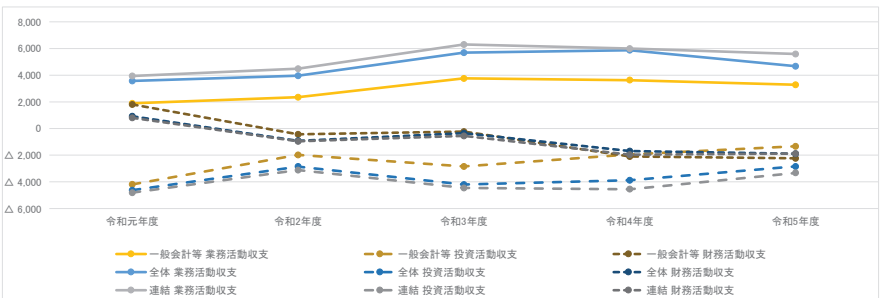
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	23,866	31,403	26,785	27,042	27,107
全体	純経常行政コスト	23,933	31,453	26,772	27,123	19,213
	純行政コスト	44,846	40,506	40,853	41,145	33,241
連結	純経常行政コスト	36,707	44,892	40,492	40,933	33,241
	純行政コスト	48,818	56,453	52,361	53,265	53,885



分析:
 一般会計等においては、経常費用は28,309百万円となり、前年度比135百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,638百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,671百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、今後も老朽化している公共施設の維持管理費の増加が見込まれるため、将来にわたって収支の均衡を意識した財政運営を行っていく必要がある。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が26,959百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,573百万円多くなり、純行政コストは14,028百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が24,833百万円多くなっている一方、補助金等が19,593百万円多くなっているなど、経常費用が51,611百万円多くなり、純行政コストは26,705百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,889	2,343	3,763	3,630	3,282
全体	財務活動収支	△ 4,190	△ 1,974	△ 2,842	△ 1,951	△ 1,330
	業務活動収支	1,806	△ 441	△ 236	△ 2,097	△ 2,233
連結	業務活動収支	3,568	3,957	5,695	5,869	4,671
	投資活動収支	△ 4,623	△ 2,851	△ 4,205	△ 3,874	△ 2,839
連結	財務活動収支	918	△ 918	△ 347	△ 1,694	△ 1,890
	業務活動収支	3,939	4,492	6,303	5,992	5,592
連結	投資活動収支	△ 4,808	△ 3,115	△ 4,454	△ 4,549	△ 3,327
	財務活動収支	801	△ 966	△ 548	△ 1,962	△ 1,871

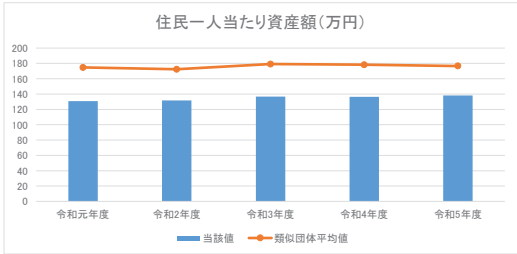


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,282百万円であったが、投資活動収支については、山陽防衛衛生出張所整備事業等を行ったことから、▲1,330百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,233百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から281百万円減少し、607百万円となった。本年度以降も地方債の償還が進むため、財務活動収支のマイナスは続くことが考えられる。
 全体では、小型自動車競走事業の勝車投票券発売収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,389百万円多い4,671百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より1,509百万円少ない▲2,839百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,890百万円となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し、5,284百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より2,310百万円多い5,592百万円となっている。投資活動収支では、山口東京理科大学の施設整備等により、▲3,327百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,871百万円となり、本年度末資金残高は前年度から393百万円増加し、6,910百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

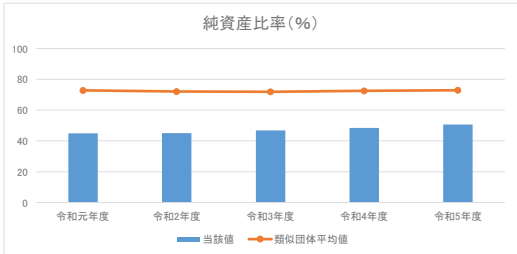
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,153,301	8,113,357	8,318,286	8,220,742	8,212,124
人口	62,388	61,565	60,850	60,209	59,459
当該値	130.7	131.8	136.7	136.5	138.1
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

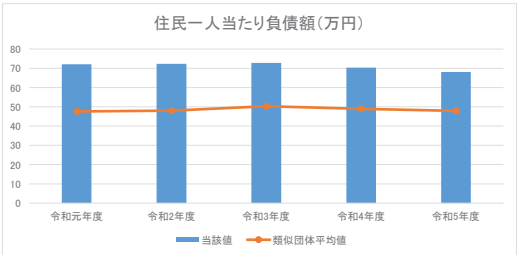
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,576	36,606	38,914	39,903	41,621
資産合計	81,533	81,134	83,183	82,207	82,121
当該値	44.9	45.1	46.8	48.5	50.7
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

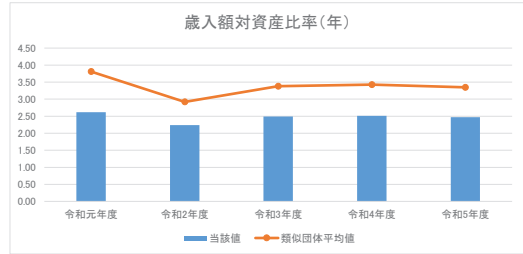
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,495,686	4,452,728	4,426,899	4,230,450	4,050,003
人口	62,388	61,565	60,850	60,209	59,459
当該値	72.1	72.3	72.8	70.3	68.1
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

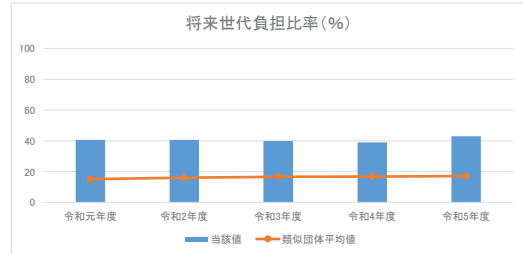
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	81,533	81,134	83,183	82,207	82,121
歳入総額	31,118	36,146	33,423	32,692	33,233
当該値	2.62	2.24	2.49	2.51	2.47
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	26,438	26,083	25,730	24,458	23,275
有形・無形固定資産合計	65,084	64,226	64,591	62,839	54,283
当該値	40.6	40.6	39.8	38.9	42.9
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

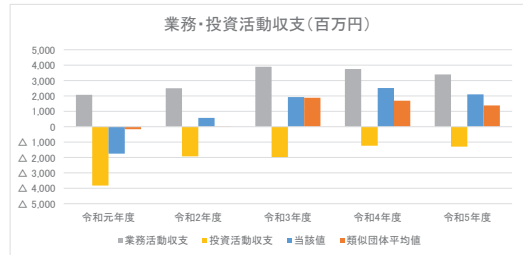
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,064	2,496	3,892	3,743	3,386
投資活動収支 ※2	△ 3,816	△ 1,922	△ 1,966	△ 1,234	△ 1,293
当該値	△ 1,752	574	1,926	2,509	2,093
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

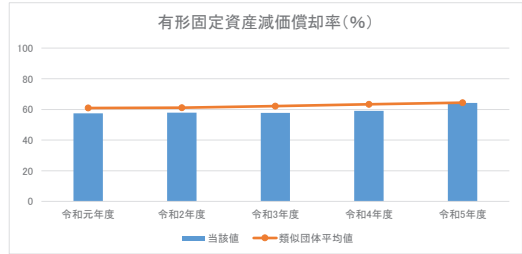
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,238	58,327	59,392	61,103	61,560
有形固定資産 ※1	97,767	100,684	102,939	103,480	95,825
当該値	57.5	57.9	57.7	59.0	64.2
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

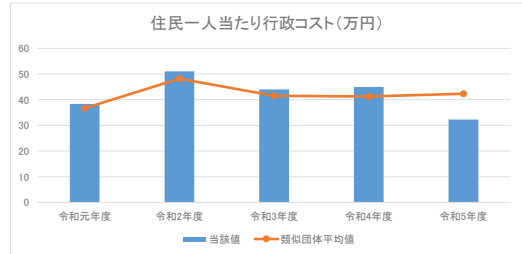
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

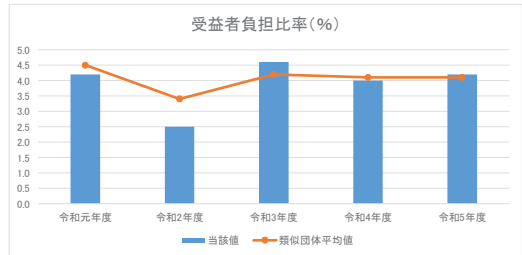
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,393,302	3,145,273	2,677,170	2,712,327	1,921,338
人口	62,388	61,565	60,850	60,209	59,459
当該値	38.4	51.1	44.0	45.0	32.3
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,045	816	1,279	1,132	1,202
経常費用	24,911	32,219	28,065	28,174	28,309
当該値	4.2	2.5	4.6	4.0	4.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
これは、道路、河川等の敷地に係る評価額のうち、取得価額が不明なものなどは、備忘価額1円としていることや、公共施設の再編の取組による施設の総量抑制の成果が表れていること等が主な要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度であるが、老朽化した施設を多く保有している状況に変わりはなく、今後も、老朽化した公共施設の適切な維持管理に努めていく。
※ 市ホームページで別途公表の「令和5年度決算に係る財務書類について」における「有形固定資産減価償却率」は、減価償却累計額及び有形固定資産に物品を含めて指標を算定しているため、本資料の「有形固定資産減価償却率」と値が一致しません。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回った。
これは、市の資産として計上されない県道、海岸施設、港湾等といった県が管理する施設の整備に係る市の負担に対して、地方債を発行していること等が考えられる。
今後も、基金の繰入れに頼らない、収支が均衡した予算編成を意識するとともに、地方債の借入れに当たっては、交付税措置率の高い有利な起債を選択するなど、資産と負債のバランスを意識した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より減少し、類似団体平均を大きく下回った。これは、山口東京理科大学への土地・建物の出資による一時的なものであり、来年度以降は類似団体平均並みの水準となる見込みである。
今後も、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増嵩や、高齢化の進展に伴い扶助費が高い水準で推移することが予想され、厳しい財政運営を強いられるものと考えられる。
今後とも事務の効率化を図るなど、不断の行財政改革に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、過去の大型建設事業の財源として借り入れた地方債の償還が進んでおり、負債額は前年度から180,447万円減少している。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、2,093百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。

経常収益の減少が見込まれる一方、公債費の増加に伴う財政の硬直化が懸念されるため、今後とも事業の選択と集中を徹底し、収支の均衡を意識した健全財政に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、補助金等の移転費用の増はあるものの、類似団体平均と同程度となっている。
今後においては、老朽化した公共施設等の維持管理費の増加等が見込まれている。公共施設等総合管理計画に基づく施設の複合化・共用化・集約化・統廃合等による総量抑制、長寿命化の実現、民間活力の活用及び利用者負担の見直し等に取り組んでいくことにより、経費の削減及び受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

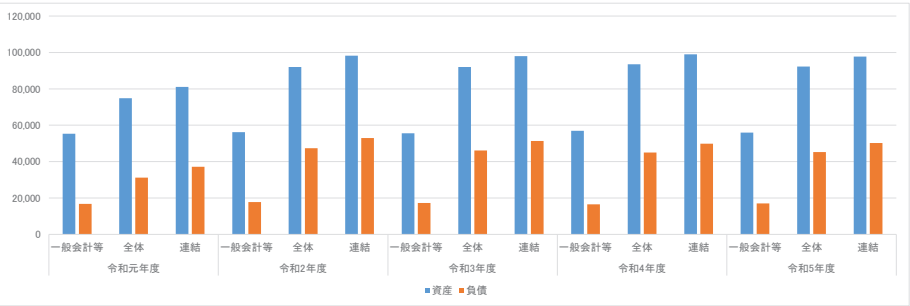
団体名 山口県周防大島町
団体コード 353051

人口	13,897 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	138.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,776,329 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-〇	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	55,379	56,234	55,596	56,889	55,996
	負債	16,754	17,801	17,294	16,561	17,078
全体	資産	74,886	92,051	91,944	93,452	92,270
	負債	31,254	47,388	46,096	44,959	45,223
連結	資産	81,103	98,218	97,956	98,922	97,733
	負債	37,177	52,949	51,376	49,894	50,221

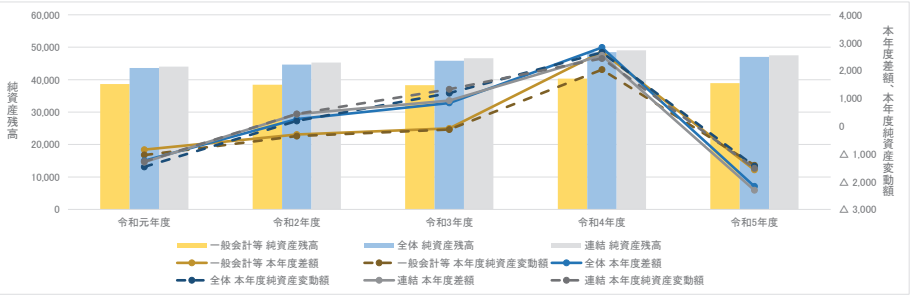


分析:

・一般会計等においては、前年度末から資産総額は893百万円の減少となった。
事業用資産は土地や建物・工作物等746百万円の増加となり、減価償却による資産の減少を含めると合計で37百万円の増加となっている。
インフラ資産においては土地・工作物等601百万円の増加があるが、減価償却による資産の減少も大きく、301百万円の減少となっている。
基金においては財政調整基金の取り崩しにより基金(流動資産)は233百万円の減少、基金(固定資産)は193百万円の増加となっている。負債総額については517百万円の増加となっており、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)である。
・全体では資産総額は前年度末から1,182百万円減少し、負債総額は264百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 850	△ 309	△ 89	2,667	△ 1,578
	純資産残高	△ 1,042	△ 365	△ 130	2,026	△ 1,410
全体	本年度差額	38,624	38,433	38,303	40,328	38,919
	純資産残高	△ 1,251	244	829	2,823	△ 2,172
連結	本年度差額	△ 1,470	179	1,186	2,645	△ 1,446
	純資産残高	43,832	44,662	45,848	48,493	47,048
連結	本年度差額	△ 1,301	425	913	2,540	△ 2,310
	純資産残高	△ 1,278	433	1,321	2,432	△ 1,516
連結	本年度差額	44,010	45,272	46,581	49,028	47,512
	純資産残高					

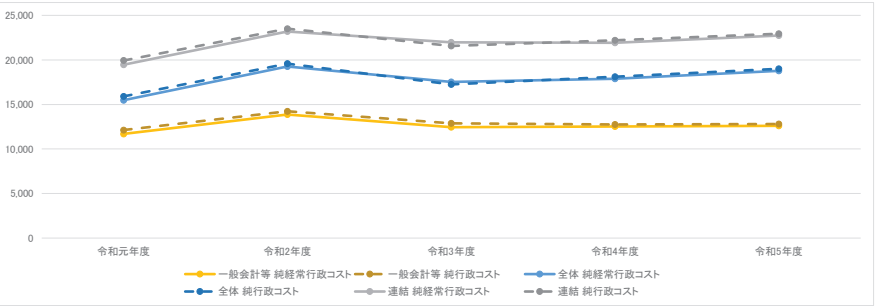


分析:

・一般会計等においては、町税が平年並みとなり、税收等の財源(11,237百万円)が純行政コスト(12,815百万円)を上回った。本年度差額は△1,578百万円となっており、純資産残高も1,410百万円の減少となっている。今後も普通交付税の減額が見込まれる中で、経常的経費を抑えつつ、定住促進対策や観光交流人口の拡大を図るなど、自主財源の確保に努める。
・全体でも、病院事業会計など税收等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△2,172百万円となり、純資産残高は1,446百万円の減少となっている。
・連結でも、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は△4,850百万円となり、純資産残高は1,516百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,695	13,870	12,443	12,516	12,599
	純行政コスト	12,130	14,235	12,879	12,758	12,815
全体	純経常行政コスト	15,478	19,262	17,534	17,888	18,783
	純行政コスト	15,905	19,580	17,257	18,122	18,999
連結	純経常行政コスト	19,461	23,188	21,978	21,934	22,731
	純行政コスト	19,929	23,507	21,572	22,191	22,947

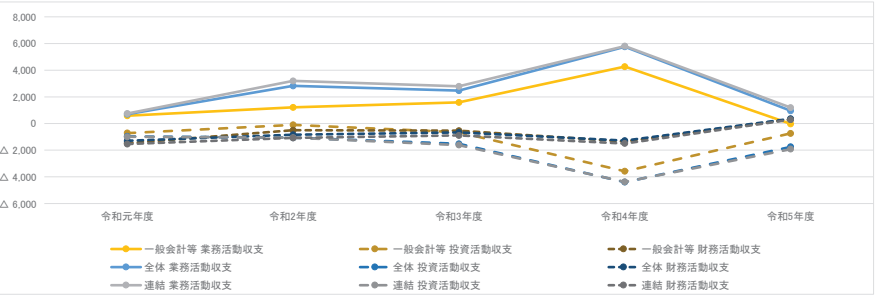


分析:

・一般会計等においては、経常費用は12,993百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,584百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は6,452百万円であり、業務費用の方向が移転費用よりも多くなっている。物件費等については4,866百万円であり、施設の廃止・統合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、併せて人件費についても、行政改革による職員数の削減を引き続き行い、経費の抑制に努める。
・全体においては一般会計と比較し公営企業会計の料金収入等があるため、経常利益が多くなっているが、経常費用についても国民健康保険や介護保険の社会保障経費が多く移転費用が多額になり、純行政コストは6,184百万円多くなっている。
・連結では、一般会計と比べて事業収益等により経常収益が3,659百万円多くなっている一方、人件費や後期高齢者医療の補助金等により経常費用が13,791百万円多くなっており、純行政コストは10,132百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	579	1,208	1,580	4,269	△ 23
	投資活動収支	△ 715	△ 103	△ 659	△ 3,582	△ 734
全体	財務活動収支	△ 1,478	△ 507	△ 537	△ 1,354	319
	業務活動収支	697	2,824	2,468	5,753	960
全体	投資活動収支	△ 967	△ 1,056	△ 1,516	△ 4,396	△ 1,749
	財務活動収支	△ 1,293	△ 846	△ 669	△ 1,276	355
連結	業務活動収支	747	3,193	2,789	5,803	1,195
	投資活動収支	△ 993	△ 1,061	△ 1,613	△ 4,379	△ 1,919
連結	財務活動収支	△ 1,539	△ 1,085	△ 886	△ 1,494	287



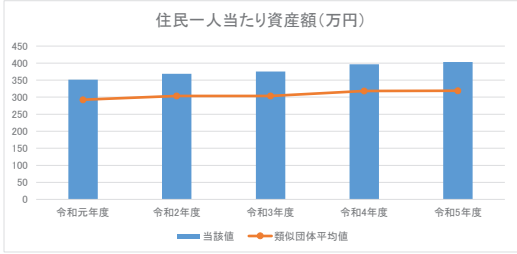
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は対前年4,292百万円減の△23百万円で、投資活動収支については基金積立金支出の減少により2,848百万円増の△734百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入の増加により、319百万円となっている。
・全体では、業務活動収支について支出額の削減はできているが、収入がそれ以上に減少し、収支が前年より4,793百万円減少している。
・連結の財務活動収支については、地方債等償還支出およびその他の支出の増加により、財務活動収支が1,781百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

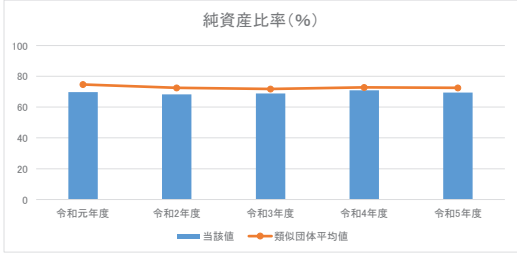
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,537,880	5,623,389	5,559,608	5,688,916	5,599,638
人口	15,775	15,242	14,808	14,346	13,897
当該値	351.1	368.9	375.4	396.6	402.9
類似団体平均値	292.6	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

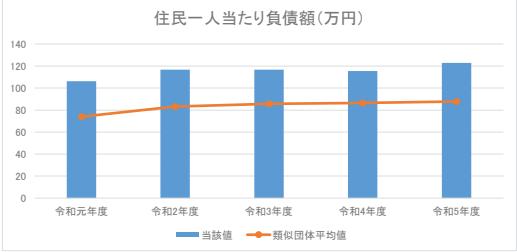
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,624	38,433	38,303	40,328	38,919
資産合計	55,379	56,234	55,596	56,889	55,996
当該値	69.7	68.3	68.9	70.9	69.5
類似団体平均値	74.7	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

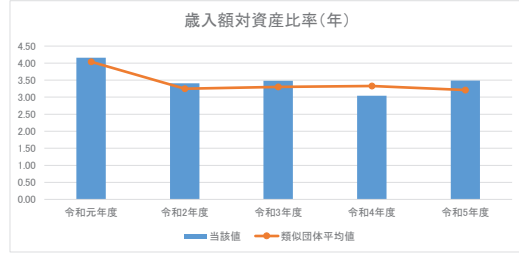
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,675,438	1,780,098	1,729,352	1,656,074	1,707,753
人口	15,775	15,242	14,808	14,346	13,897
当該値	106.2	116.8	116.8	115.4	122.9
類似団体平均値	74.0	83.2	85.7	86.5	87.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

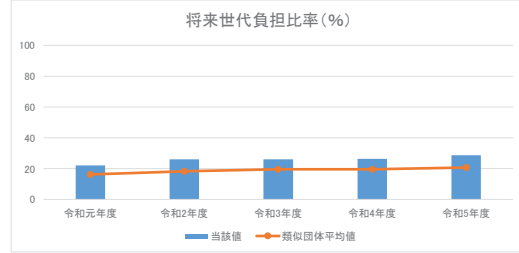
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,379	56,234	55,596	56,889	55,996
歳入総額	13,322	16,474	15,961	18,699	16,035
当該値	4.16	3.41	3.48	3.04	3.49
類似団体平均値	4.04	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,357	10,663	10,362	10,148	10,959
有形・無形固定資産合計	42,480	41,008	39,640	38,492	38,230
当該値	22.0	26.0	26.1	26.4	28.7
類似団体平均値	16.2	18.2	19.5	19.5	20.7

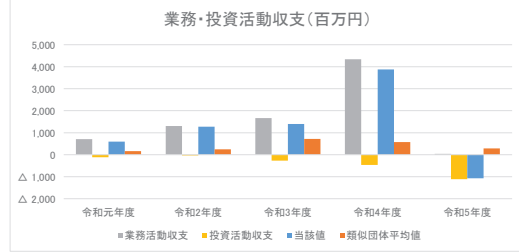
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	708	1,306	1,666	4,342	41
投資活動収支 ※2	△ 112	△ 36	△ 268	△ 466	△ 1,113
当該値	596	1,270	1,397	3,876	△ 1,072
類似団体平均値	158.5	242.4	715.4	575.8	280.9

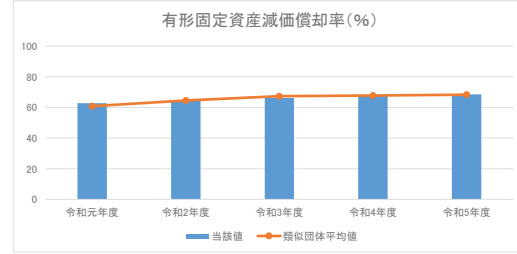
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	55,550	57,032	58,457	59,969	61,567
有形固定資産 ※1	88,413	88,310	88,293	88,593	89,943
当該値	62.8	64.6	66.2	67.7	68.5
類似団体平均値	60.8	64.5	67.3	67.7	68.3

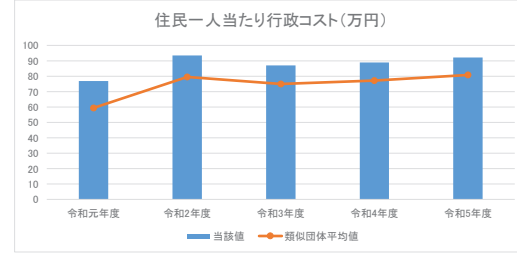
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

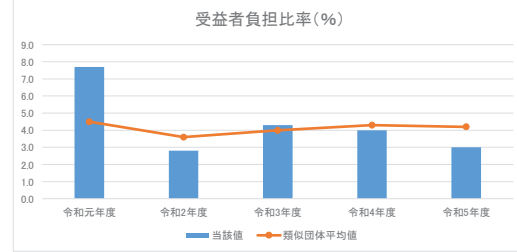
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,212,988	1,423,464	1,287,948	1,275,846	1,281,500
人口	15,775	15,242	14,808	14,346	13,897
当該値	76.9	93.4	87.0	88.9	92.2
類似団体平均値	59.4	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	979	398	564	517	394
経常費用	12,665	14,267	13,006	13,036	12,993
当該値	7.7	2.8	4.3	4.0	3.0
類似団体平均値	4.5	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、合併前に旧町ごとに整備した施設が多く残っており保有する施設が多く、更に四方を海に囲まれた本市の特徴として漁港施設の建設に多額の経費を要しており、資産合計が大きくなっている。

・歳入額対資産比率については、町税が平年並みに戻ったことで、類似団体平均をやや上回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率は、昭和30年代から50年代の高度経済成長期に建設されてきた多くの公共施設について改築や大規模な改修を計画的に進めてきており、令和5年度は類似団体平均値とほぼ同値となった。これからも公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有や維持管理・大規模改修等について、中長期的な視点から計画的・効果的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後の町づくりのために発行した地方債の残額が多くなっている。また、将来世代負担率においては、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高が多いといえる。ただし、地方債残高については近年元金償還額より起債発行額を抑えていることから減少傾向にあり、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなどして地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に純行政コストのうち物件費と移転費用が多く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、本市が合併して分庁方式をとっていることや、合併前に旧町単位で建設した施設が多く残っていることによる施設維持管理費の増大や過疎化により独立経営が困難となっている公営企業会計への繰出基準外の繰出金が多く、移転費用の増額につながっていることがあげられる。

施設の集約化・複合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることなどにより施設の維持管理経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、四方を海に囲まれているために漁港施設の建設や合併後の町づくりのために発行した地方債の残額が多く、負債の額が大きくなっている。今後とも新規の地方債発行の抑制を行うなどして地方債残高の縮小に努める。

・業務・投資活動収支は、投資活動収支が地方債を発行して漁港などの施設改修事業を行っているため赤字となっており、業務活動収支の黒字分を大きく上回っているため、類似団体平均より低い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体を1.2ポイント下回る結果となっている。行政コストの状況でも記載したとおり本市は経常費用の増加につながることが多く、また平成16年の合併時には2万2千人以上いた人口も近年減少しており経常収益の増加は厳しい状況にあるが、各種使用料等の適正化と施設を集約・複合化等適正管理することにより経費の削減を行い受益者負担率の増加を図りたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

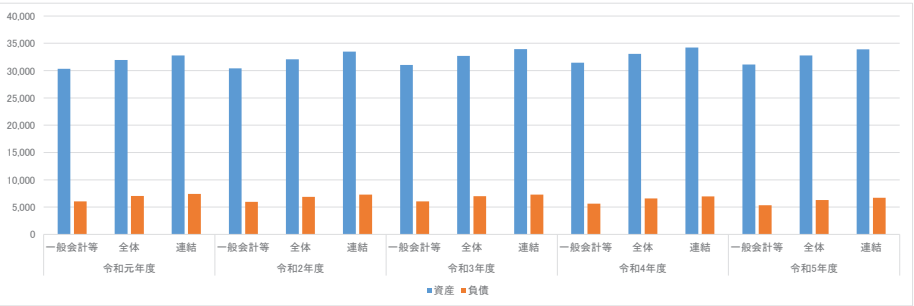
団体名 山口県和木町
団体コード 353213

人口	5,842 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	10.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,551.350 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

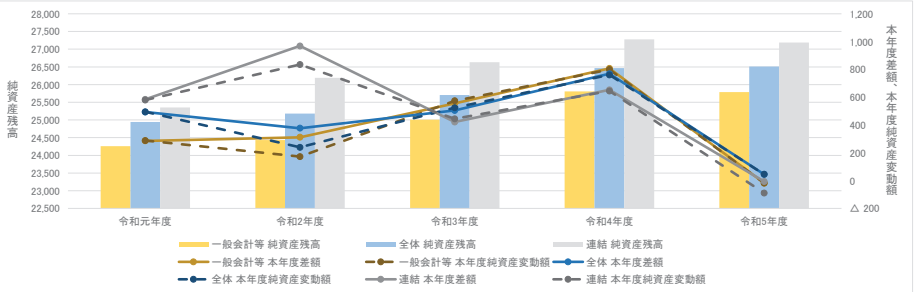
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,317	30,405	31,055	31,456	31,124
	負債	6,059	5,974	6,051	5,652	5,337
全体	資産	31,964	32,072	32,689	33,067	32,793
	負債	7,022	6,891	6,984	6,601	6,282
連結	資産	32,783	33,479	33,936	34,250	33,883
	負債	7,432	7,292	7,304	6,973	6,695



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から332百万円の減少(-1.1%)となった。主な要因としては、法人町民税の大幅な減少などに起因する財源不足により、財政調整基金が減少(-19.0%)したことが挙げられる。
負債総額においては、前年度末から315百万円の減少(-5.6%)となった。金額の変動要因は固定負債(地方債)で315百万円の減少(-6.8%)となっている。これは、大規模事業(和木こども園、緑ヶ丘団地第2棟、岩国市こみ焼却施設建設負担金など)の償還が進んだことによるものである。
連結では、総資産額は前年度末から367百万円の減少(-1.1%)、負債総額は278百万円の減少(-4.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

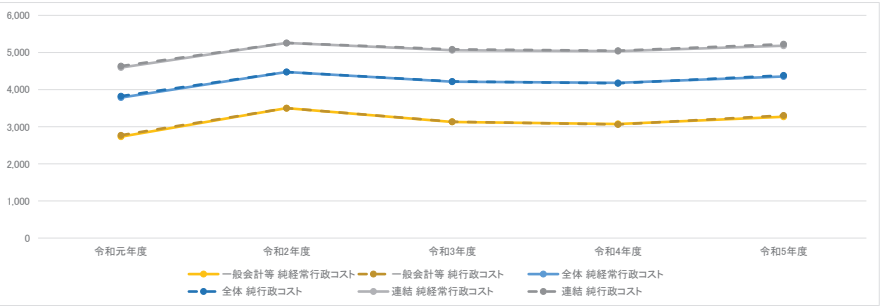
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	286	312	555	807	△ 17
	本年度純資産変動額	288	173	574	799	△ 17
	純資産残高	24,258	24,431	25,005	25,804	25,787
全体	本年度差額	493	377	505	769	45
	本年度純資産変動額	495	239	524	761	45
	純資産残高	24,942	25,181	25,705	26,466	26,510
連結	本年度差額	585	969	422	653	△ 6
	本年度純資産変動額	579	835	445	645	△ 89
	純資産残高	25,352	26,187	26,632	27,277	27,188



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,289百万円)が純行政コスト(3,307百万円)を下回ったことから、本年度差額は-17百万円(前年度比-824百万円)となり、純資産変動額は-17百万円となった。本年度は、主要法人の法人住民税の法人税割額が前年度比で297百万円と大幅な減少となったことや、普通交付税が前年度比で185百万円の減少となったことが大きな要因として挙げられる。

2. 行政コストの状況

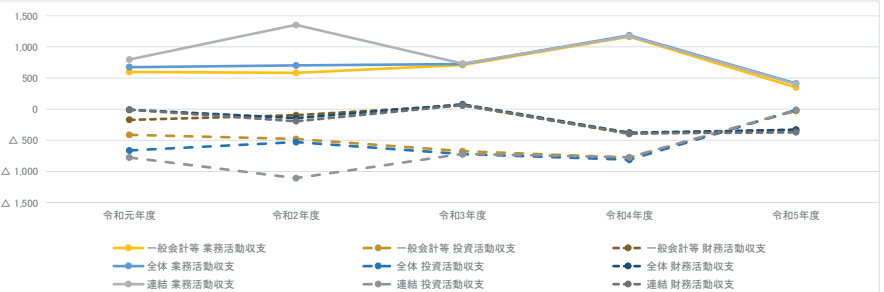
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,732	3,501	3,131	3,076	3,271
	純行政コスト	2,771	3,501	3,134	3,063	3,307
全体	純経常行政コスト	3,785	4,474	4,214	4,184	4,351
	純行政コスト	3,824	4,474	4,217	4,171	4,386
連結	純経常行政コスト	4,594	5,257	5,061	5,037	5,181
	純行政コスト	4,634	5,258	5,083	5,050	5,225



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,466百万円となり、前年度比202百万円の増加(+6.2%)となった。これは、「非課税世帯等に対する臨時特別給付金」、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえて支給された「価格高騰重点支援給付金」や、人件費の増加等が要因として挙げられる。令和6年度には、定額減税補足給付金事業や児童手当給付事業を行ったことや、人件費がさらに増加していることから、次年度は純経常行政コストは増加する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	598	582	710	1,165	350
	投資活動収支	△ 413	△ 477	△ 673	△ 778	△ 28
	財務活動収支	△ 171	△ 97	62	△ 394	△ 328
全体	業務活動収支	676	702	724	1,185	414
	投資活動収支	△ 682	△ 530	△ 721	△ 812	△ 14
	財務活動収支	△ 8	△ 143	78	△ 377	△ 332
連結	業務活動収支	798	1,355	731	1,172	404
	投資活動収支	△ 776	△ 1,108	△ 718	△ 773	△ 18
	財務活動収支	△ 10	△ 193	64	△ 390	△ 371



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は法人町民税の減少などにより、350百万円(前年度比-815百万円)となったが、投資活動収支については、財政調整基金を469百万円取り崩したこと、-26百万円(前年度比+752百万円)となった。財務活動収支については、地方債の発行額が増加したこと、一部の地方債の償還完了により公債費が減少したこと、前年度から66百万円増加し、-328百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、267百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,031,744	3,040,512	3,105,549	3,145,575	3,112,374
人口	6,353	6,187	6,076	5,974	5,842
当該値	477.2	491.4	511.1	526.5	532.8
類似団体平均値	344.5	341.1	340.9	347.7	360.8

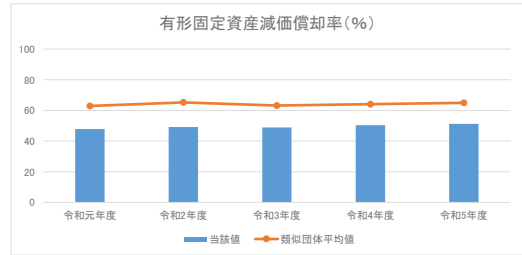
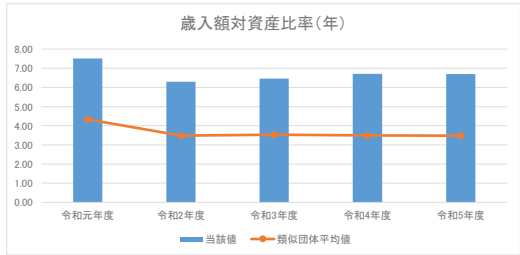
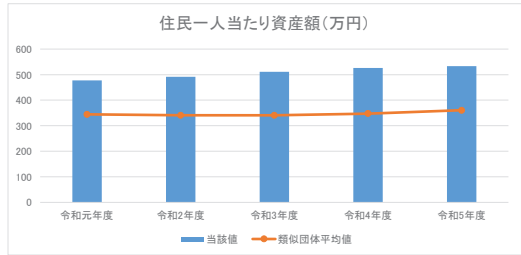
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,317	30,405	31,055	31,456	31,124
歳入総額	4,035	4,830	4,806	4,686	4,647
当該値	7.51	6.30	6.46	6.71	6.70
類似団体平均値	4.33	3.49	3.53	3.50	3.48

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	7,798	8,048	8,380	8,738	8,995
有形固定資産 ※1	16,266	16,357	17,141	17,344	17,544
当該値	47.9	49.2	48.9	50.4	51.3
類似団体平均値	62.9	65.2	63.2	64.1	64.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

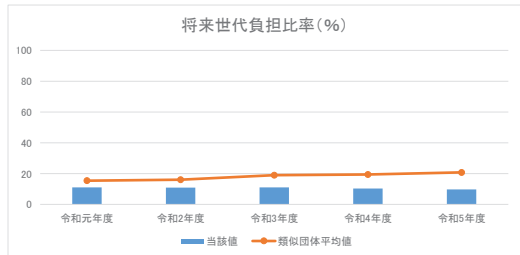
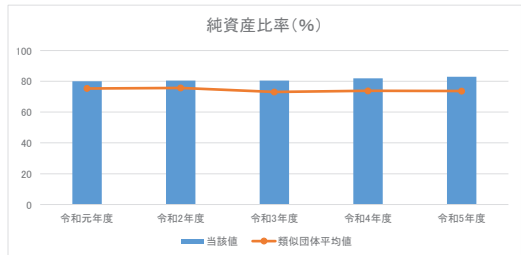
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,258	24,431	25,005	25,804	25,787
資産合計	30,317	30,405	31,055	31,456	31,124
当該値	80.0	80.4	80.5	82.0	82.9
類似団体平均値	75.4	75.7	73.1	73.8	73.7

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,112	3,072	3,184	2,932	2,788
有形・無形固定資産合計	28,281	28,229	28,570	28,431	28,398
当該値	11.0	10.9	11.1	10.3	9.8
類似団体平均値	15.4	16.0	19.0	19.4	20.8

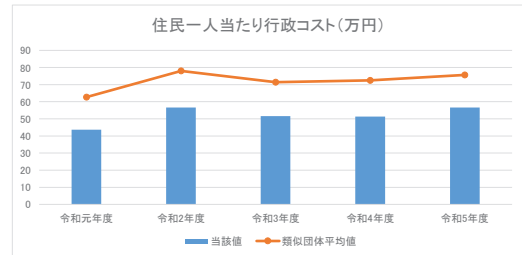
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	277,119	350,066	313,434	306,256	330,656
人口	6,353	6,187	6,076	5,974	5,842
当該値	43.6	56.6	51.6	51.3	56.6
類似団体平均値	62.7	78.0	71.4	72.5	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	605,943	597,424	605,078	565,162	533,695
人口	6,353	6,187	6,076	5,974	5,842
当該値	95.4	96.6	99.6	94.6	91.4
類似団体平均値	82.4	82.8	91.7	91.2	95.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

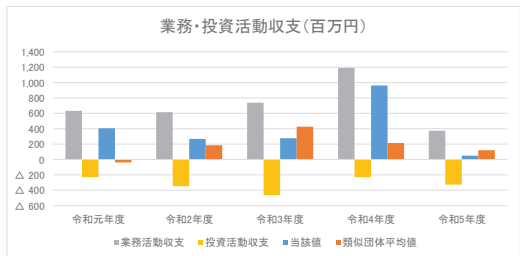
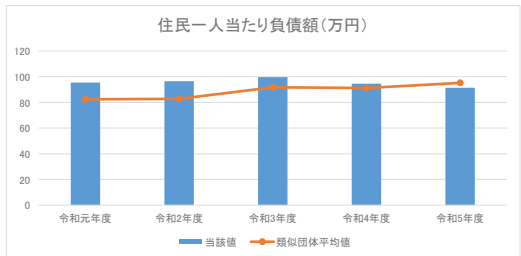
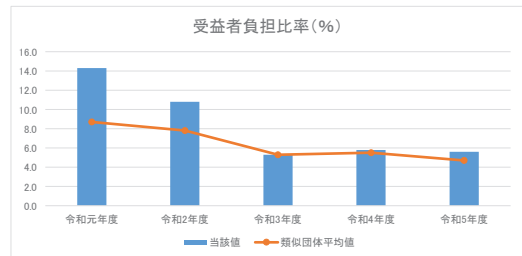
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	633	613	738	1,191	374
投資活動収支 ※2	△ 228	△ 346	△ 461	△ 230	△ 325
当該値	405	267	277	961	49
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	425.6	213.3	120.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	457	424	177	188	194
経常費用	3,189	3,924	3,309	3,264	3,466
当該値	14.3	10.8	5.3	5.8	5.6
類似団体平均値	8.7	7.8	5.3	5.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は532.8万円で、類似団体平均値の360.8万円を大きく上回っている。これは、近年、事業規模の大きな施設建替え(小中学校、公民館分館、町営住宅緑ヶ丘団地第2、3棟、こども園など)を行ったためである。
また、有形固定資産減価償却率は51.3%で、類似団体平均値の64.9%を下回っていることについても、上述の建替えの影響が大きいものと考えられる。
その他の施設について、老朽化したものが他にもあるため、長寿命化を念頭においた修繕、あるいは建替えにより対応していく考えである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.9%であり、類似団体平均値の73.7%を上回っている。また、将来負担比率は9.8%であり、類似団体平均値の20.8%を下回っている。今後は、近年の大規模事業の地方債償還が進むことから、将来世代負担比率は徐々に減少するものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは56.6万円であり、類似団体平均値の75.6万円を下回っている。しかし、経常費用に含まれる人件費等は物価高騰等の状況から考えると、今後は歳出が増加し、純行政コストを押し上げるものと考えられる。これまで実施している施策は継続しつつも、事業を見直すなどして、コストの削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は91.4万円と類似団体平均値の95.2万円を下回った。これは、地方債償還が進んだことにより、負債合計が減少したためである。事業規模の大きな施設の建替えは概ね落ち着いたものの、老朽化施設の長寿命化や建替えが生じる可能性がある。事業費の平準化を図り、補助金を上手く使う工夫し、計画的に事業を遂行していくとともに、地方債の発行を抑制していきたい。
業務・投資活動収支は法人町民税収の減少などにより、49百万円で前年度より減少(対前年比-912百万円)、類似団体平均値の120.9百万円を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.6%(前年度比0.2ポイント減)であり、類似団体平均値の4.7%と大きな差はない。前年度から減少したのは、賃金上昇による人件費の増加等により、経常費用が増加したためと考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県上関町

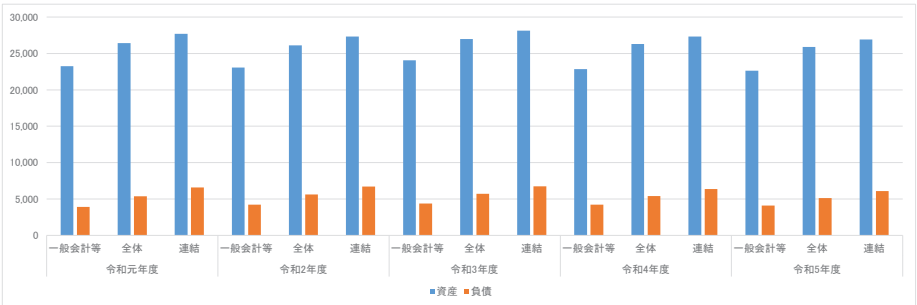
団体コード 353418

人口	2,269 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	34.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,985.374 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

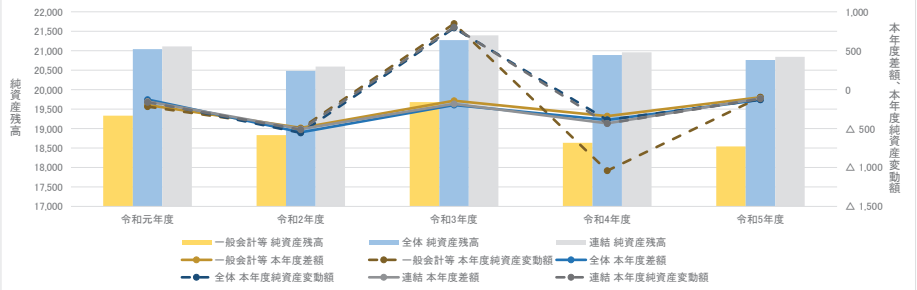
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		23,247	23,058	24,071	22,853	22,630	
一般会計等	資産						
	負債	3,918	4,227	4,393	4,217	4,089	
全体	資産	26,422	26,101	26,985	26,283	25,892	
	負債	5,382	5,617	5,710	5,396	5,133	
連結	資産	27,700	27,315	28,144	27,334	26,925	
	負債	6,591	6,721	6,748	6,374	6,082	



分析:
令和5年度は、一般会計等・全体・連結で資産の減少と負債の減少となった。一般会計等の資産の減少は、新庁舎建設事業にて令和3年度に取得した事業用資産(建物・工作物)などの減価償却が開始したことによる影響が大きい。一般会計等の負債の減少は、地方債発行収入が前年度から178百万円増加した395百万円となり、地方債償還支出は前年度から48百万円増加した443百万円となった結果、地方債残高が48百万円減少したことや退職手当引当金が前年度から62百万円減少したことによる影響が大きい。今後も減価償却費の計上や地方債の償還により、しばらくは継続して資産と負債は減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

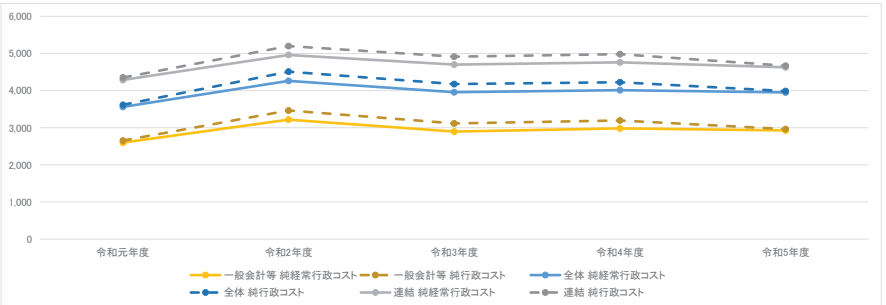
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 199	△ 491	△ 142	△ 340	△ 98
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 219	△ 499	848	△ 1,042	△ 95
	純資産残高	19,929	18,830	19,678	18,636	18,541
全体	本年度純資産変動額	△ 127	△ 548	△ 198	△ 388	△ 130
	純資産残高	21,040	20,484	21,276	20,887	20,759
連結	本年度純資産変動額	△ 151	△ 508	△ 182	△ 433	△ 111
	純資産残高	21,108	20,594	21,396	20,959	20,842



分析:
一般会計等においては、税收等・国県等補助金からなる財源(2,864百万円)が純行政コスト(2,962百万円)を下回ったことから、本年度差額は△98百万円となった。前年度が△340百万円となっており、財源の増加と純行政コストの減少により、数値は悪化している。今後も引き続き、コストの縮減や地方税の徴収業務の強化に努める。全体では、国民健康保険事業特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が991百万円多くっており、本年度差額は△130百万円となった。純資産残高は、前年度から127百万円減少の20,759百万円となった。連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,695百万円多くっており、本年度差額は△111百万円となった。純資産残高は、前年度から117百万円減少の20,842百万円となった。

2. 行政コストの状況

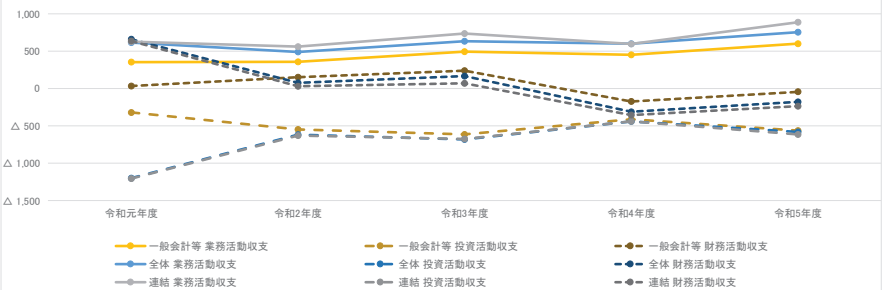
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,599	3,217	2,895	2,979	2,924
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,654	3,465	3,116	3,193	2,962
全体	純経常行政コスト	3,561	4,262	3,957	4,012	3,948
	純行政コスト	3,617	4,510	4,179	4,225	3,985
連結	純経常行政コスト	4,287	4,960	4,703	4,761	4,626
	純行政コスト	4,351	5,200	4,914	4,983	4,670



分析:
令和5年度は、一般会計等・全体・連結で純経常行政コストの減少と純行政コストの減少となった。一般会計等の純経常行政コスト・純行政コストの減少は、令和4年度に道の駅上関海峡の損失補填として計上されていたその他(移転費用)が減少したことや新型コロナウイルス対策に係る経費として計上されていたその他(臨時損失)が減少したことが要因としてあげられる。なお、令和5年度は特に大きな災害等は発生しておらず、災害復旧事業費は計上していない。また、移転費用のうち補助金等・社会保障給付は前年度から減少しているが、上関福祉会への運営費補助金は年々増加しており、補助金等の経常費用に占める割合は2割程度となっている。当時は、人口減少率・高齢化率が極めて高いため仕方のない部分もあるが、人口減少の進行度合いにあわせて施設規模の適正化にも必要である。高齢者保健福祉施設のスペックダウンといった経常費用の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		353	356	494	452	601
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 320	△ 549	△ 614	△ 412	△ 564
全体	財務活動収支	33	150	239	△ 174	△ 44
	業務活動収支	614	489	632	600	754
連結	投資活動収支	△ 1,200	△ 619	△ 683	△ 441	△ 581
	財務活動収支	659	75	167	△ 311	△ 180
連結	業務活動収支	628	561	736	596	887
	投資活動収支	△ 1,206	△ 629	△ 676	△ 440	△ 615
連結	財務活動収支	635	30	70	△ 356	△ 236

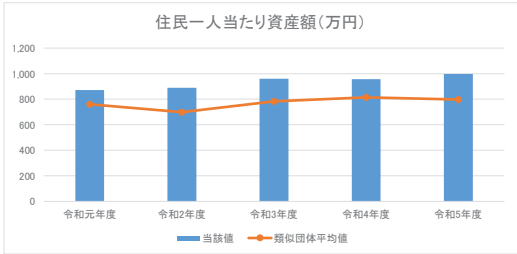


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は601百万円であったが、投資活動収支については、△564百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△44百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少して162百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることや水道・下水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より153百万円多い754百万円となっている。投資活動収支は、△581百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△180百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少して219百万円となった。連結では、連結対象団体の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より286百万円多い887百万円となっている。投資活動収支は、△615百万円となっている。財務活動収支は、△236百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から36百万円増加して360百万円となった。地方債の借入については、交付税算入の有利な過疎債を主に借入れているが、令和3年度までに過疎債の充てられない新庁舎建設事業を実施しており、今後の地方債の発行には慎重を期す必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

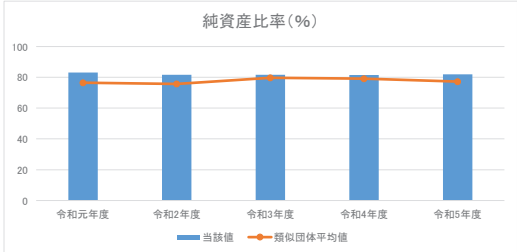
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,324,669	2,305,762	2,407,080	2,285,281	2,263,015
人口	2,668	2,593	2,505	2,390	2,269
当該値	871.3	889.2	960.9	956.2	997.4
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

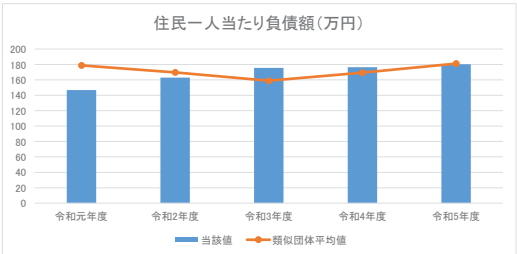
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,329	18,830	19,678	18,636	18,541
資産合計	23,247	23,058	24,071	22,853	22,630
当該値	83.1	81.7	81.7	81.5	81.9
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

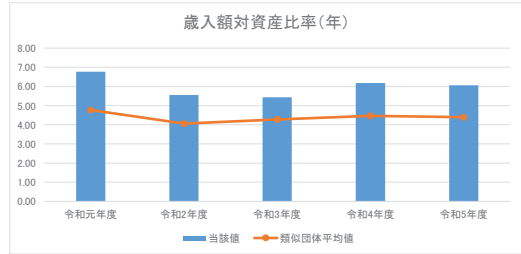
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	391,785	422,742	439,284	421,702	408,941
人口	2,668	2,593	2,505	2,390	2,269
当該値	146.8	163.0	175.4	176.4	180.2
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

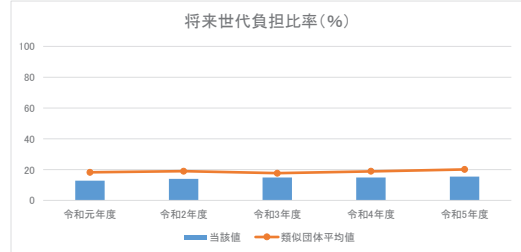
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,247	23,058	24,071	22,853	22,630
歳入総額	3,435	4,156	4,435	3,698	3,732
当該値	6.77	5.55	5.43	6.18	6.06
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,372	2,574	2,872	2,788	2,839
有形・無形固定資産合計	18,464	18,356	19,427	18,810	18,464
当該値	12.8	14.0	14.8	14.8	15.4
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

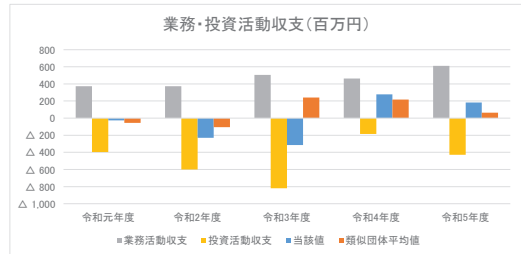
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	372	372	506	463	611
投資活動収支 ※2	△ 397	△ 601	△ 820	△ 185	△ 429
当該値	△ 25	△ 229	△ 314	278	182
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

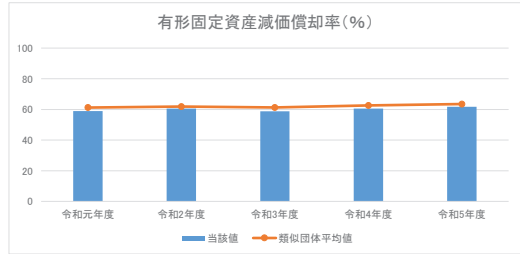
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,748	22,447	23,572	24,282	24,951
有形固定資産 ※1	36,933	37,086	40,106	40,115	40,432
当該値	58.9	60.5	58.8	60.5	61.7
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

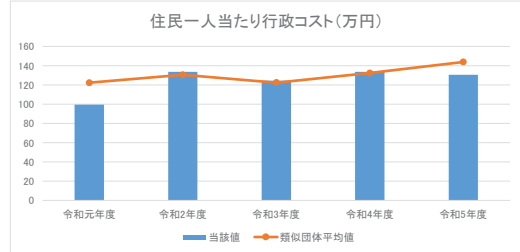
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

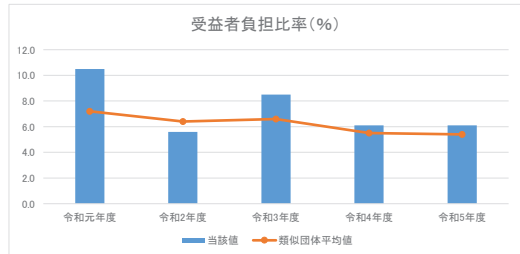
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	265,432	346,491	311,584	319,278	296,162
人口	2,668	2,593	2,505	2,390	2,269
当該値	99.5	133.6	124.4	133.6	130.5
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	305	192	269	193	189
経常費用	2,903	3,409	3,164	3,172	3,114
当該値	10.5	5.6	8.5	6.1	6.1
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計及び人口ともに減少しているが、人口の減少割合の方が大きいため当該値は増加している。
歳入額対資産比率については、歳入総額が増加し、資産合計額は減少したため当該値は減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同様の推移となっている。
人口減少率が極めて高い当町は、老朽化施設について、長寿化だけでなく、供用終了も含めて考えねばならず、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度とほぼ同じ比率となっている。将来世代負担比率については、地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計が減少したため、前年度より比率が高くなっている。
新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、純行政コストと人口が減少ともに減少しており、純行政コストの減少割合の方が大きいため当該値は減少している。高齢化の進行等により、上関福祉会等への運営費補助金など社会福祉関連の支出の増加や診療所の医師の雇用等により、経費が増加しているが、類似団体平均値とは同程度の数値となっている。
施設の維持・管理等については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、物件費や維持補修費といった経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、上関漁港機能保全事業等により地方債発行収入が増加したが、地方債償還支出の方が大きかったため、負債合計は減少した。しかし、人口の減少割合の方が大きかったため当該値は増加している。
基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、183百万円となっている。
今後は、投資活動の抑制等により、地方債の償還を進め、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益が減少し、経常費用が増加したが、いずれも同程度の減少であったため前年度と同じ比率となった。
今後は、公共施設の使用料の見直しや利用回数の増加、経常経費の削減に努めて、受益者負担の割合を引き上げることが検討される。

令和5年度 財務書類に関する情報①

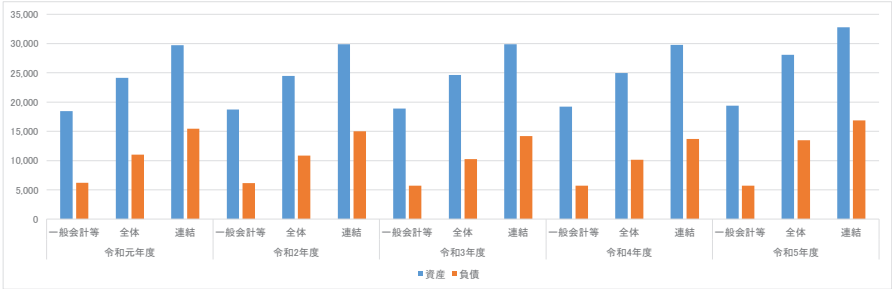
団体名 山口県田布施町
団体コード 353434

人口	14,340 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	50.42 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,229.683 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	21.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

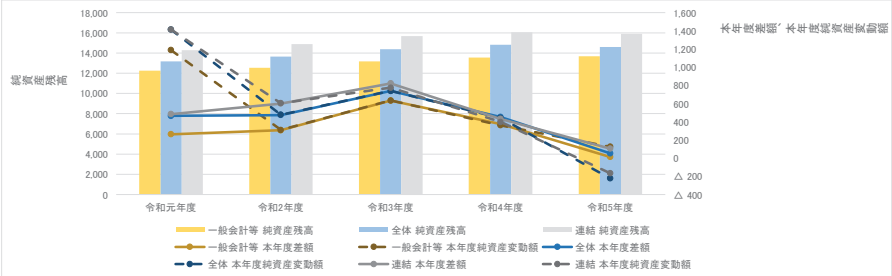
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,435	18,712	18,876	19,232	19,369
	負債	6,191	6,158	5,689	5,684	5,697
全体	資産	24,156	24,492	24,624	24,942	28,062
	負債	10,992	10,850	10,243	10,120	13,464
連結	資産	29,709	29,898	29,864	29,763	32,758
	負債	15,420	15,005	14,197	13,698	16,860



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年末から137百万円(+0.7%)増加した。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、保健センターの建設等により276百万円増加した。負債総額は地方債の新規借入等により前年末から13百万円(+0.2%)増加した。
全体会計では、資産総額が前年度末で3,120百万円増加(+12.5%)し、負債も3,344百万円(+33.0%)増加した。資産増加の最大の要因は、下水道管等の「インフラ資産」において生じた下水道事業の公営企業法適用に伴う繰延収益の計上(前年度比+2,197百万円)である。負債について金額の最も大きいものは固定負債であり、その増加の主な要因は下水道事業の公営企業法適用に伴う繰延収益の計上(前年度比+3,434百万円)である。
連結では、資産総額は田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて13,389百万円多くなると、負債総額も田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産の取得に地方債を充当していることなどから、11,163百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

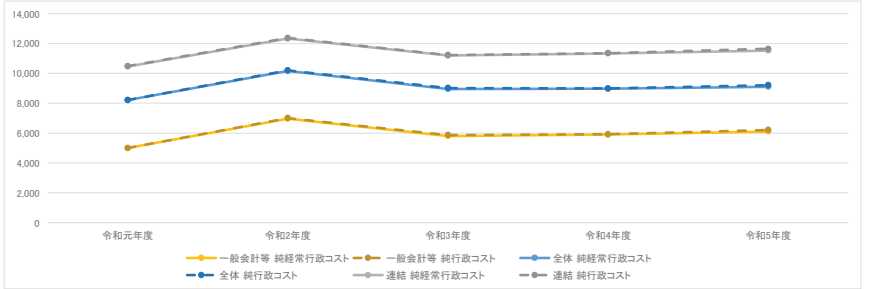
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	263	306	633	373	12
	本年度純資産変動額	1,187	310	633	361	124
	純資産残高	12,244	12,554	13,187	13,548	13,672
全体	本年度差額	464	473	739	453	52
	本年度純資産変動額	1,413	478	739	441	△224
	純資産残高	13,164	13,641	14,381	14,822	14,597
連結	本年度差額	483	600	821	432	104
	本年度純資産変動額	1,414	604	774	398	△167
	純資産残高	14,289	14,893	15,667	16,065	15,898



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,219百万円)が純行政コスト(6,207百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は12百万円(前年度比-361百万円)となり、純資産残高は124百万円の増加(+0.9%)となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等の財源が3,049百万円多くなる一方、純行政コストは3,010百万円多くなっている。本年度差額は52百万円(前年度比-401百万円)となり、純資産残高は224百万円の減少となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により、一般会計等と比べて収収等の財源が5,530百万円多くなる一方、純行政コストは5,438百万円多くなっている。本年度差額は104百万円(前年度比-328百万円)となり、純資産残高は167百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

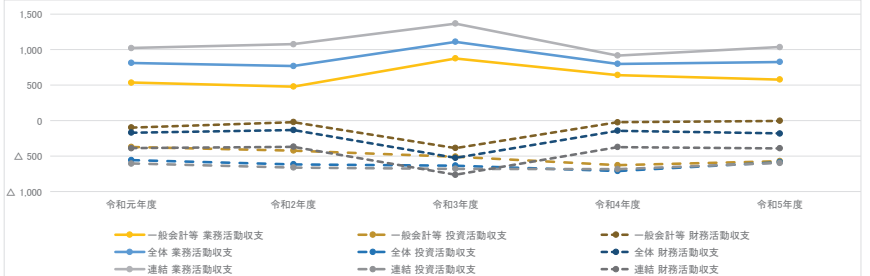
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,997	6,964	5,798	5,901	6,099
	純行政コスト	4,999	7,000	5,870	5,919	6,207
全体	純経常行政コスト	8,211	10,164	8,952	8,974	9,105
	純行政コスト	8,213	10,200	9,024	8,992	9,217
連結	純経常行政コスト	10,460	12,334	11,196	11,339	11,530
	純行政コスト	10,485	12,377	11,224	11,362	11,645



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,252百万円となり、前年度比198百万円の増加(+3.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,077百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は3,175百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等の2,295百万円で、次いで物件費の1,164百万円である。補助金等については、一部事務組合や広域連合への負担金の費用が多い。
全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等の計上により、経常収益は115百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る補助金等の計上により移転費用が2,613百万円多くなり、純行政コストは3,010百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を計上していることなどから、経常収益は565百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上により、移転費用が4,382百万円多くなり、純行政コストは5,438百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	535	478	875	640	577
	投資活動収支	△372	△422	△509	△628	△573
	財務活動収支	△99	△23	△388	△24	△5
全体	業務活動収支	812	769	1,109	800	826
	投資活動収支	△557	△617	△634	△711	△585
	財務活動収支	△171	△133	△525	△142	△182
連結	業務活動収支	1,022	1,076	1,366	916	1,035
	投資活動収支	△605	△661	△681	△684	△596
	財務活動収支	△389	△370	△763	△373	△390

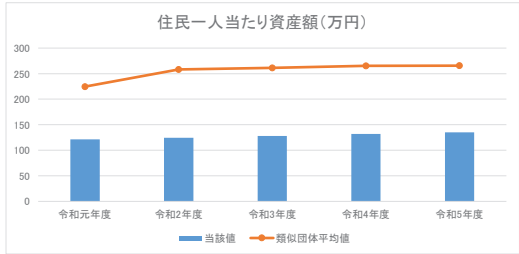


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は577百万円であったが、投資活動収支では、保健センターの建設等により△573百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△5百万円となった。本年度末資金残高は1百万円減少し、214百万円となった。今後も地方債の償還額が地方債発行収入を上回るよう努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より249百万円多い826百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を実施したため△585百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△182百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、344百万円となった。
連結では、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より458百万円多い1,035百万円となっている。投資活動収支では、田布施・平生水道企業団が配水管の整備等を実施したため△596百万円となっている。財務活動収支は△390百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、560百万円となった。

1. 資産の状況

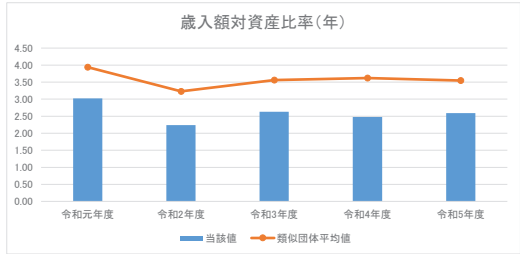
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,843,491	1,871,223	1,887,618	1,923,246	1,936,856
人口	15,158	15,002	14,741	14,550	14,340
当該値	121.6	124.7	128.1	132.2	135.1
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



②歳入額対資産比率(年)

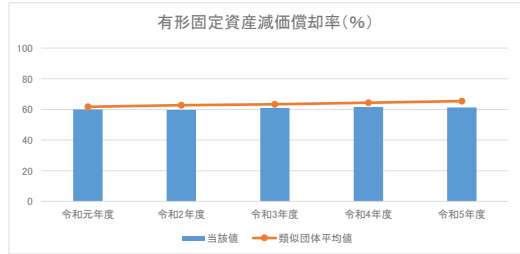
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,435	18,712	18,876	19,232	19,369
歳入総額	6,113	8,343	7,169	7,742	7,480
当該値	3.02	2.24	2.63	2.48	2.59
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,284	14,631	15,134	15,645	15,907
有形固定資産 ※1	23,814	24,502	24,803	25,435	25,996
当該値	60.0	59.7	61.0	61.5	61.2
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

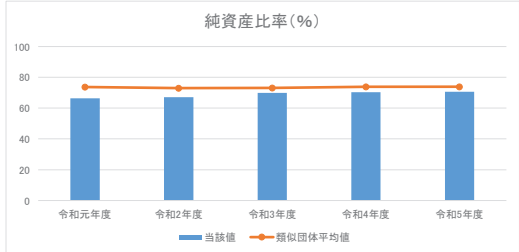
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

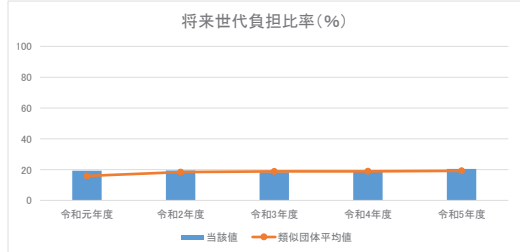
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,244	12,554	13,187	13,548	13,672
資産合計	18,435	18,712	18,876	19,232	19,369
当該値	66.4	67.1	69.9	70.4	70.6
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,827	2,904	2,713	2,903	3,150
有形・無形固定資産合計	14,683	14,934	14,817	15,187	15,448
当該値	19.3	19.4	18.3	19.1	20.4
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

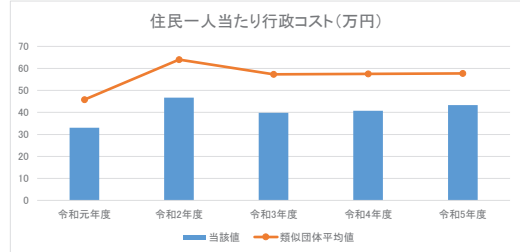
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

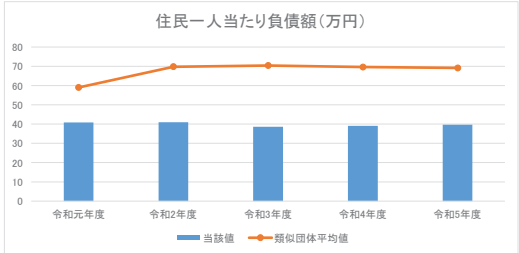
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	499,948	700,009	587,017	591,929	620,743
人口	15,158	15,002	14,741	14,550	14,340
当該値	33.0	46.7	39.8	40.7	43.3
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

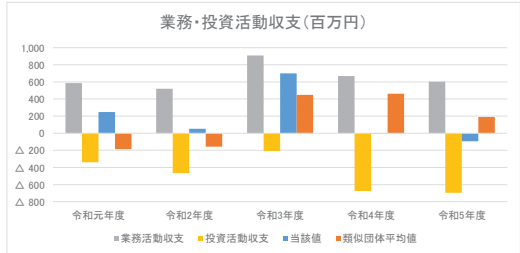
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	619,107	615,802	568,926	568,440	569,683
人口	15,158	15,002	14,741	14,550	14,340
当該値	40.8	41.0	38.6	39.1	39.7
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	586	519	909	668	603
投資活動収支 ※2	△ 338	△ 466	△ 208	△ 674	△ 696
当該値	248	53	701	△ 6	△ 93
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

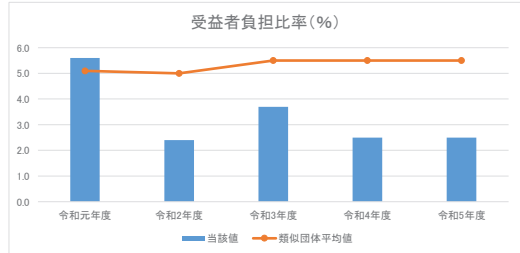
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	294	170	224	153	154
経常費用	5,291	7,134	6,023	6,054	6,252
当該値	5.6	2.4	3.7	2.5	2.5
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、土地の面積が類似団体平均と比較して小さいため土地の価格が低くなるなど、資産合計額が小さいことが主な要因である。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、資産合計額が類似団体平均と比較して小さいことが主な要因である。また、国県等補助金収入の減少により歳入総額が減少したため、歳入額対資産比率は増加した。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、点検診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストの削減、税収の確保対策等により、比率の改善に努める。
⑤保健センター整備事業等による有形固定資産の新規取得により、有形・無形固定資産合計及び地方債がともに増加したため、将来世代負担比率は上昇した。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。この要因として、人件費が類似団体平均と比較して低いことなどが挙げられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の更新や長寿命化が予定されているが、引き続き地方債残高の縮小に努める。
⑧基礎的財政収支は、本年度赤字となった。これは国県等補助金収入の減により投資活動収支が大幅に赤字となったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨使用料及び手数料の増加などにより「経常収益」は増加したが、前年度返還金等による移転費用の増加により経常費用も増加したため、受益者負担比率は前年並となった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

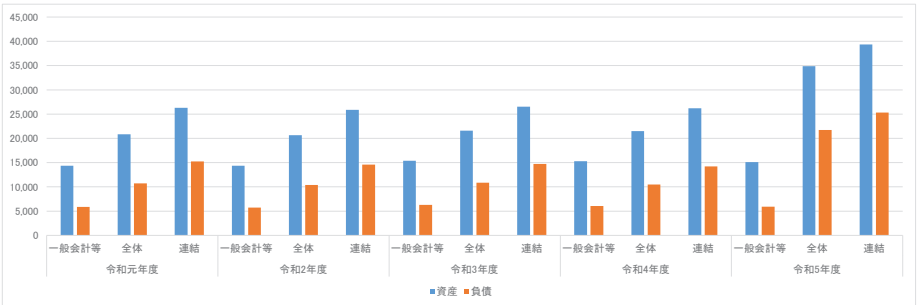
団体名 山口県平生町
団体コード 353442

人口	10,896 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	34.54 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,705.616 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	116.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

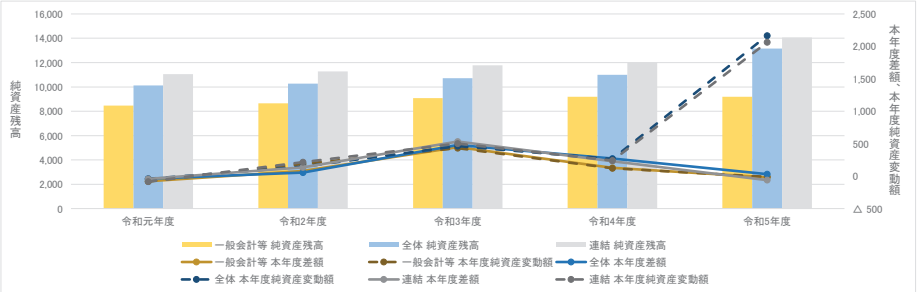
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,334	14,358	15,367	15,277	15,093
	負債	5,872	5,710	6,287	6,077	5,905
全体	資産	20,845	20,670	21,575	21,496	34,884
	負債	10,728	10,408	10,850	10,506	21,727
連結	資産	26,291	25,880	26,507	26,223	39,371
	負債	15,237	14,612	14,737	14,212	25,297



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から184百万円の減少(▲1.2%)となった。主な要因は、有形固定資産の減少であり、資産の取得額が減価償却額を下回ったことから439百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合は76.1%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等を踏まえ、適切な維持管理及び計画的な更新・除却を進めていき、老朽化対策に努める。また、負債総額は172百万円の減少(▲2.8%)となった。主な要因は、地方債(固定負債)が157百万円減少したためである。
国民健康保険会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度から資産総額は13,388百万円増加(+62.3%)し、負債総額は11,221百万円増加(+106.8%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が19,791百万円多くなり、負債総額も15,822百万円多くなっている。
田布施・平生水道企業団、山口県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度から資産総額は13,148百万円増加(+50.1%)し、負債総額は11,085百万円増加(+78.0%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が24,278百万円多くなり、負債総額も19,392百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

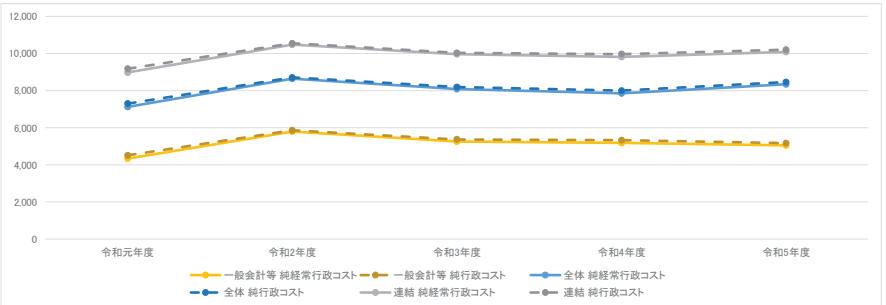
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 79	80	447	127	△ 18
	本年度純資産変動額	△ 81	186	431	121	△ 12
	純資産残高	8,643	9,079	9,200	9,200	9,188
全体	本年度差額	△ 40	54	480	272	29
	本年度純資産変動額	△ 42	144	464	265	2,166
	純資産残高	10,118	10,261	10,725	10,990	13,156
連結	本年度差額	△ 44	135	533	231	△ 62
	本年度純資産変動額	△ 86	215	501	241	2,062
	純資産残高	11,054	11,269	11,770	12,011	14,073



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,147百万円)が純行政コスト(5,165百万円)を下回ったことから、本年度の差額は18百万円の減少となり、純資産残高も12百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,339百万円多くなっている。本年度の差額は29百万円の増加となり、純資産残高は2,166百万円の増加となった。
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国果等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,992百万円多くなっている。本年度差額は62百万円の減少となり、純資産残高は2062百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

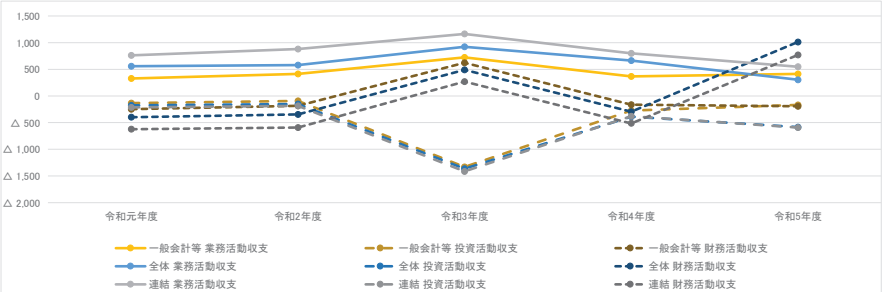
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,337	5,793	5,254	5,185	5,051
	純行政コスト	4,512	5,862	5,372	5,335	5,165
全体	純経常行政コスト	7,123	8,643	8,080	7,848	8,343
	純行政コスト	7,298	8,712	8,198	7,997	8,457
連結	純経常行政コスト	8,979	10,478	9,960	9,814	10,084
	純行政コスト	9,177	10,552	10,033	9,968	10,201



分析:
一般会計等においては、経常費用は5165百万円となり、前年度から223百万円減少(▲4.1%)した。そのうち、人件費等の業務費用は2,601百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,564百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用の中で、最も金額が大きいのは物件費(1,446百万円)、次いで人件費(1,075百万円)である。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が650百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は2,452百万円多くなり、純行政コストは3,406百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が616百万円多くなっている一方、人件費が556百万円、物件費が802百万円多くなっているなど、経常費用が6,155百万円多くなり、純行政コストは5,036百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	328	415	724	366	414
	投資活動収支	△ 134	△ 93	△ 1,330	△ 274	△ 166
	財務活動収支	△ 247	△ 183	623	△ 163	△ 194
全体	業務活動収支	557	580	922	664	305
	投資活動収支	△ 176	△ 152	△ 1,363	△ 387	△ 584
	財務活動収支	△ 398	△ 344	489	△ 293	1,013
連結	業務活動収支	761	882	1,163	801	548
	投資活動収支	△ 214	△ 185	△ 1,413	△ 380	△ 592
	財務活動収支	△ 623	△ 593	270	△ 513	769

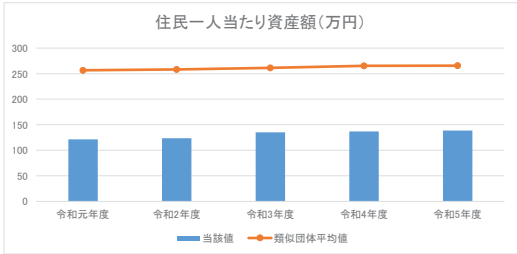


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は414百万円であったが、投資活動収支については▲166百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲194百万円となっており、地方債残高を着実に減少することができている。本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、322百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より108百万円多い305百万円となっている。投資活動収支は▲584百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1013百万円となり、本年度末資金残高は前年度から733百万円減少し、1,127百万円となった。
連結では、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より135百万円多い548百万円となっている。投資活動収支は▲592百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、769百万円となり、本年度末資金残高は前年度から725百万円増加し、1,341百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

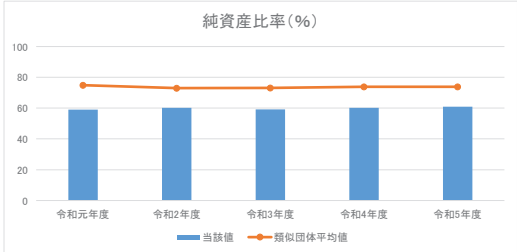
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,433,412	1,435,815	1,536,673	1,527,697	1,509,296
人口	11,795	11,600	11,385	11,144	10,896
当該値	121.5	123.8	135.0	137.1	138.5
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

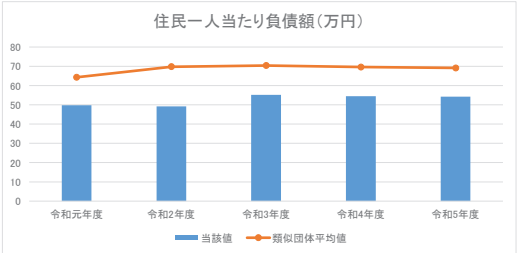
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,463	8,648	9,079	9,200	9,188
資産合計	14,334	14,358	15,367	15,277	15,093
当該値	59.0	60.2	59.1	60.2	60.9
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

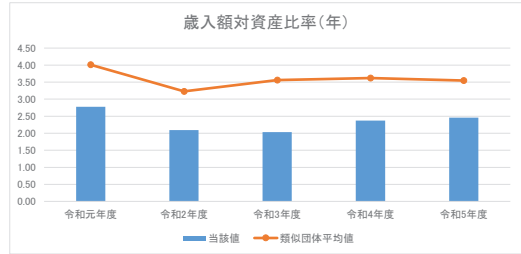
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	587,157	570,989	628,747	607,677	590,474
人口	11,795	11,600	11,385	11,144	10,896
当該値	49.8	49.2	55.2	54.5	54.2
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

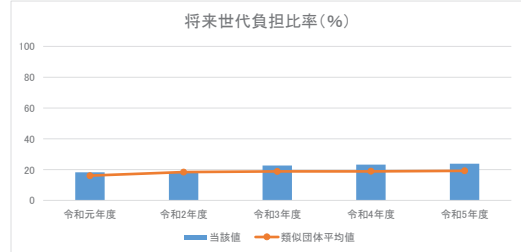
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,334	14,358	15,367	15,277	15,093
歳入総額	5,161	6,879	7,577	6,447	6,128
当該値	2.78	2.09	2.03	2.37	2.46
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,056	1,991	2,692	2,732	2,746
有形・無形固定資産合計	11,211	11,148	11,839	11,758	11,504
当該値	18.3	17.9	22.7	23.2	23.9
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

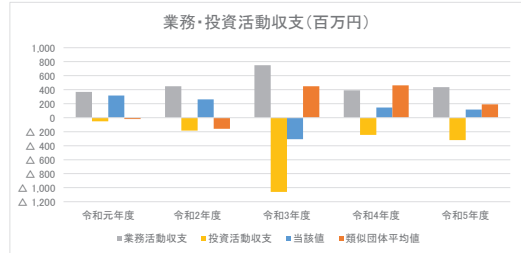
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	368	448	751	390	436
投資活動収支 ※2	△ 51	△ 185	△ 1,059	△ 245	△ 320
当該値	317	263	△ 308	145	116
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

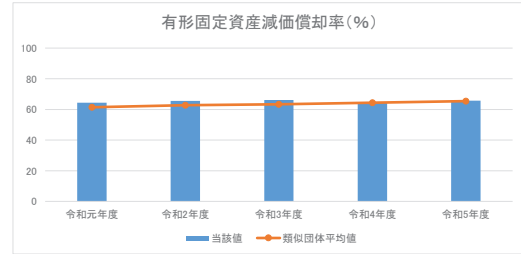
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,556	12,981	13,195	13,533	13,931
有形固定資産 ※1	19,520	19,813	19,951	21,011	21,190
当該値	64.3	65.5	66.1	64.4	65.7
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

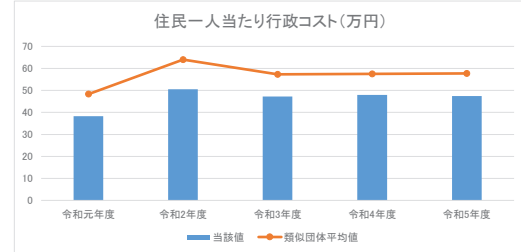
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

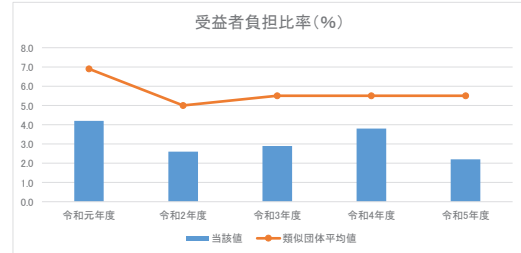
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	451,207	586,235	537,201	533,456	516,487
人口	11,795	11,600	11,385	11,144	10,896
当該値	38.3	50.5	47.2	47.9	47.4
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	189	156	158	204	114
経常費用	4,526	5,948	5,412	5,388	5,165
当該値	4.2	2.6	2.9	3.8	2.2
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。歳入総額が減少傾向にあることから資産維持の負担増に留意する必要がある。
有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期などを中心に集中的に建設された公共施設等が更新時期を迎える段階となっていることなどから、類似団体平均を少し上回る水準にある。個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による更新や除却を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を大幅に下回っている。
将来世代負担比率は、前年度と比較すると増加しており、類似団体平均も上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。特に、純行政コストのうち6割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また、負債合計は、前年度と比較すると17,203万円減少している。これは、地方債(固定負債)の減少が主な要因と考えられる。引き続き、償還元金以内での新規借入を堅持し、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、116百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債に過度に依存しないよう、計画的に事業を実施し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また経常費用は、前年度と比較し223百万円減少している。今後は老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直し等についても調査・分析や計画的な長寿命化を進めていく取組みなどを行うとともに、経費削減に努め、受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

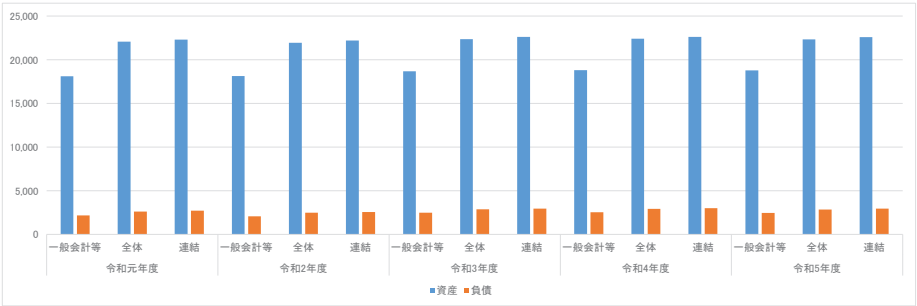
団体名 山口県阿武町
団体コード 355020

人口	3,028 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	115.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,177.170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	△ 0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

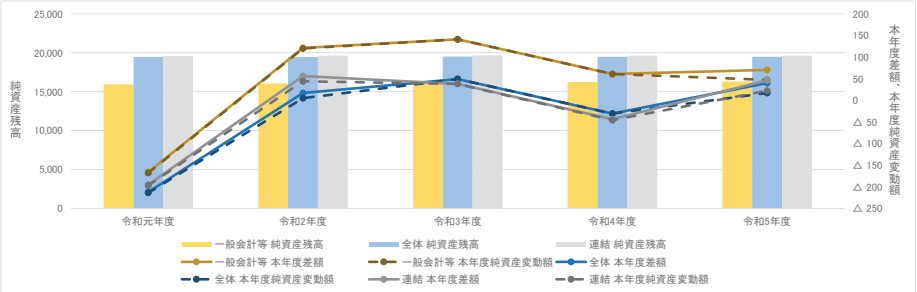
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,107	18,122	18,673	18,801	18,768
	負債	2,177	2,071	2,480	2,547	2,467
全体	資産	22,068	21,935	22,361	22,397	22,325
	負債	2,625	2,487	2,864	2,931	2,842
連結	資産	22,293	22,187	22,604	22,617	22,583
	負債	2,721	2,571	2,950	3,008	2,953



分析:
◆一般会計等
前年度に比べて資産総額33百万円減少、負債総額80百万円減少となっている。資産総額の減少については、町民センター内の図書コーナー改修などがあったものの、固定資産の取得分を1年間の資産の目減り分である減価償却費が上回ったことが主な要因である。また、負債総額の減少については、職員の退職金にそなえるための退職手当引当金を取り崩したことが主な要因である。
◆全体
国民健康保険事業(事業勘定)特別会計、簡易水道事業特別会計(公営企業会計)等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額72百万円減少、負債総額89百万円減少となっている。資産総額減少の主な要因は、一般会計等と同様の要因があげられる。加えて、農業集落排水事業特別会計において固定資産の償却が進んでいる。また、負債総額減少の主な要因についても一般会計等と同様の要因である。また、農業集落排水事業特別会計において地方債の償還が進んでいるため、負債の圧縮に繋がっている。

3. 純資産変動の状況

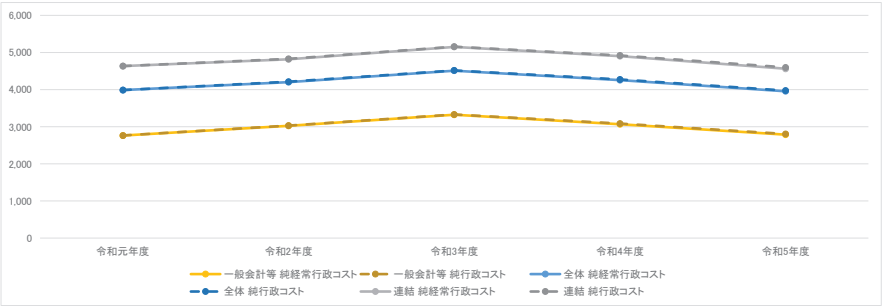
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 166	121	141	61	70
	本年度純資産変動額	△ 168	120	141	61	47
	純資産残高	15,931	16,051	16,193	16,254	16,301
全体	本年度差額	△ 212	17	49	△ 31	40
	本年度純資産変動額	△ 214	5	49	△ 31	17
	純資産残高	19,443	19,448	19,497	19,466	19,483
連結	本年度差額	△ 195	56	38	△ 44	46
	本年度純資産変動額	△ 197	44	38	△ 46	22
	純資産残高	19,572	19,616	19,654	19,608	19,630



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)2,877百万円が純行政コスト2,807百万円を上回ったことから、本年度差額は70百万円となっている。財源については、地方交付税(税收等、前年度比△46百万円)及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国県等補助金、前年度比△115百万円)が大幅な減少となった。純行政コストは前年度より減少し、同じく財源についても減少している。本年度差額は令和2年度より黒字となっている。今後についても一層、歳入に見合った歳出に努める。
◆全体
全体では、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料等が、税收等に含まれることから、一般会計等に比べ財源は1,137百万円多くになっているが、純行政コストも1,167百万円多くになっている。このことより、本年度差額は40百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は17百万円となり、純資産残高(19,483百万円)の増加につながっている。

2. 行政コストの状況

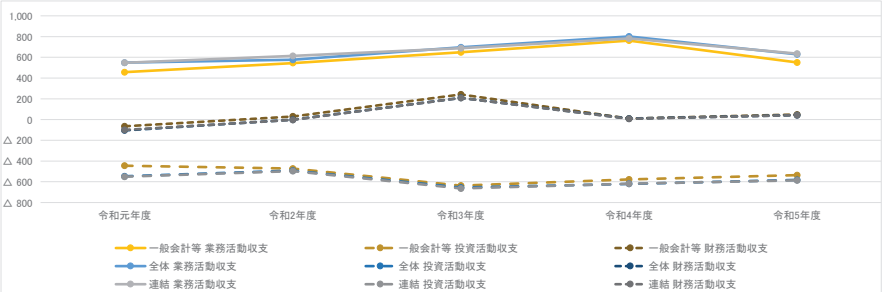
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,763	3,023	3,323	3,067	2,787
	純行政コスト	2,765	3,033	3,330	3,085	2,807
全体	純経常行政コスト	3,989	4,202	4,509	4,256	3,955
	純行政コスト	3,990	4,212	4,516	4,273	3,974
連結	純経常行政コスト	4,634	4,818	5,150	4,903	4,563
	純行政コスト	4,635	4,828	5,157	4,921	4,599



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は3,034百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は2,084百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は950百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、経常費用のうち業務費用は68.7%を占めている。最も金額が大きいのは物件費(766百万円)、次いで減価償却費(696百万円)である。今後についても、資産更新を計画的に実施できるように経費の抑制に努めていく。
◆全体
全体では、経常費用は4,336百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は2,449百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,887百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、経常費用のうち業務費用は56.5%を占めている。最も金額が大きいのは補助金等(1,639百万円)、次いで物件費(902百万円)である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	457	545	648	761	550
	投資活動収支	△ 445	△ 473	△ 637	△ 578	△ 536
	財務活動収支	△ 65	30	242	9	49
全体	業務活動収支	549	577	696	801	629
	投資活動収支	△ 547	△ 492	△ 655	△ 620	△ 581
	財務活動収支	△ 105	△ 2	209	9	42
連結	業務活動収支	547	613	688	782	635
	投資活動収支	△ 552	△ 497	△ 664	△ 618	△ 587
	財務活動収支	△ 100	△ 3	208	7	42

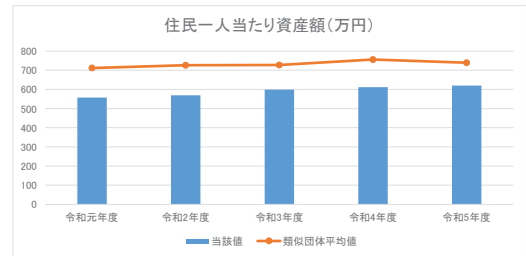


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は550百万円であったが、投資活動収支については△536百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額より発行額が上回ったことにより49百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、976百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は985百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含めること、計量給水道使用料を使用料及び手数料収入に含めることから、業務活動収支は一般会計等より79百万円多い、629百万円となっている。投資活動収支については△581百万円となっている。地方債の償還額より発行額が上回ったことにより42百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、1,028百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は1,037百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

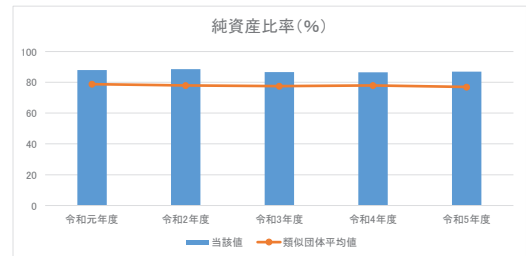
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,810,734	1,812,200	1,867,311	1,880,100	1,876,801
人口	3,246	3,184	3,118	3,072	3,028
当該値	557.8	569.2	598.9	612.0	619.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

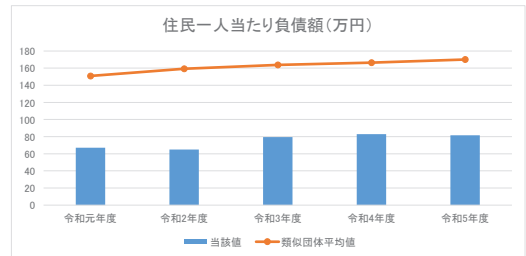
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	15,931	16,051	16,193	16,254	16,301
資産合計	18,107	18,122	18,673	18,801	18,768
当該値	88.0	88.6	86.7	86.5	86.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

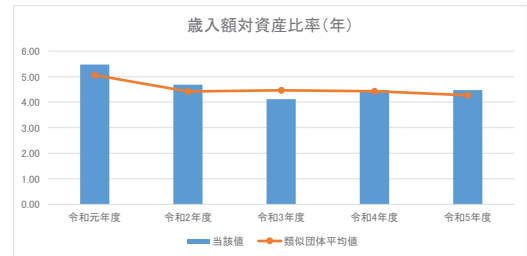
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	217,652	207,100	248,029	254,700	246,696
人口	3,246	3,184	3,118	3,072	3,028
当該値	67.1	65.0	79.5	82.9	81.5
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

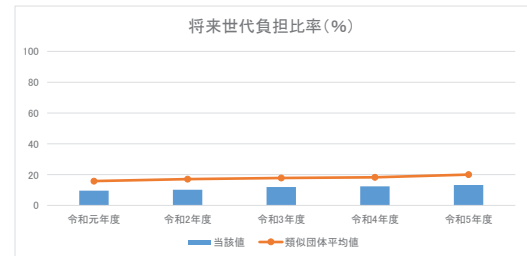
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,107	18,122	18,673	18,801	18,768
歳入総額	3,310	3,865	4,530	4,210	4,194
当該値	5.47	4.69	4.12	4.47	4.47
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,460	1,525	1,804	1,850	1,937
有形・無形固定資産合計	15,225	15,131	15,195	14,886	14,615
当該値	9.6	10.1	11.9	12.4	13.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

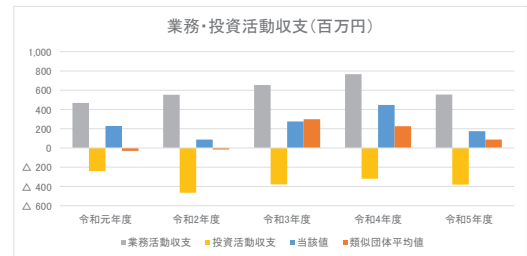
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	468	552	654	766	555
投資活動収支 ※2	△ 239	△ 466	△ 379	△ 320	△ 380
当該値	229	86	275	446	175
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

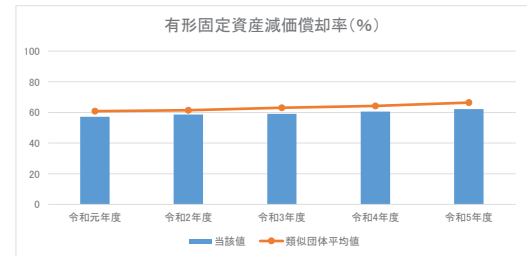
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,785	16,422	17,054	17,717	18,382
有形固定資産 ※1	27,609	28,029	28,906	29,213	29,584
当該値	57.2	58.6	59.0	60.6	62.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

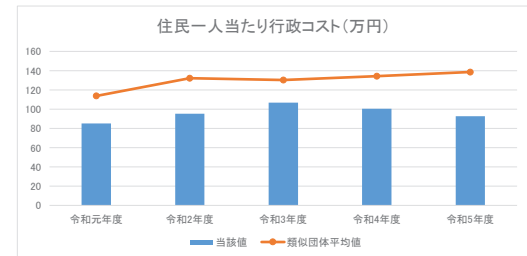
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

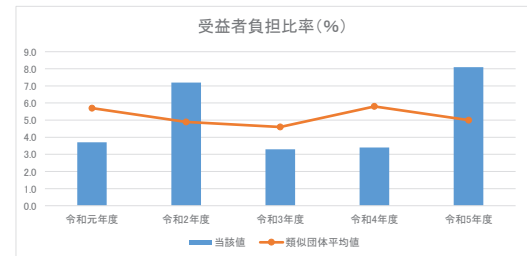
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	276,496	303,300	333,000	308,500	280,664
人口	3,246	3,184	3,118	3,072	3,028
当該値	85.2	95.3	106.8	100.4	92.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	107	233	114	108	247
経常費用	2,871	3,256	3,437	3,176	3,034
当該値	3.7	7.2	3.3	3.4	8.1
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ低くなっている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べ高くなっている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

合併を行わず、早くから行政改革等に取り組み、学校統合も含めており、資産規模が低いことが読み取れる。引き続き、公共施設等総合管理計画(令和4年3月改訂)に基づき、公共施設の適正配置の実現とそれに伴う財政負担の軽減、平準化に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値と比べ高くなっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

類似団体平均値と比べ将来世代への負担割合が低いことが読み取れる。引き続き、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と比べ低くなっている。

前年度と比べると常備消防通信指令業務共同運用事業の委託費は増加したものの、退職手当引当金の戻入などにより純行政コストは抑えることができた。今後についても効率的な事務執行を行うことで、物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べ低くなっている。
⑧業務・投資活動収支については、当該値は黒字であり、類似団体平均値と比べ高くなっている。

業務・投資活動収支は毎年度黒字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄っていることを意味している。今後についても経年で比較しながら、歳入に合わせた歳出となるよう、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、計画的に実施することで将来世代へ負担を先送りにしないように地方債の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と比べ高くなっている。

令和5年度の受益者負担が前年度より上昇したことについては、退職手当引当金の戻入が影響している。
当年度については、臨時的な要因を含んでいるため、行政コスト計算書を活用した施設等のセグメントなどにより、年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービスなどの受益者負担(手数料・使用料)の適正化を図っていく。